

人類と地球の平和的共存を目指して

# 人口と開発

Population & Development



春

APR/1996

No. 55

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)



# 世界のどこかで、 今、飛び立つJALがあります。



日本航空

**JAL**

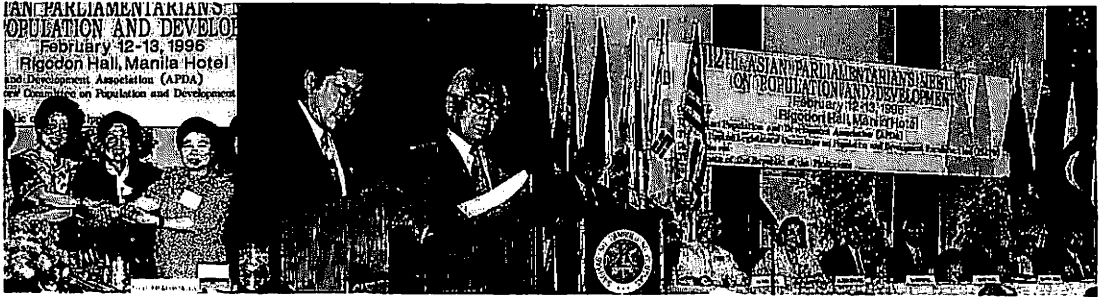
---

# 人口と開発

---

春・SPRING / 1996・No.55





巻頭言／迫りくるアジアの世紀

降矢 憲一 3

第12回人口と開発・アジア国会議員代表取者会議

4

○基調講演—— 私達の間接性の検証 フィリピン国大統領 F・V・ラモス

○来賓挨拶—— 人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長 桜井 新 8

○主催者挨拶—— 助アジア人口開発協会・理事長 前田福三郎 16 13 8

セッションI 都市化と開発ネパール国要旨

黒田 俊夫 19

セッションII アジア諸国の発展段階別農業・農村開発

川野 重任 27 23

セッションIV 『FAO世界食糧サミット』に向けて

川野 重任 27 23

○閉会挨拶

助アジア人口・開発協会理事長 前田福三郎 47 46

○出席・視察団名簿

○女性ジェンダーおよび人口に関するマニラ決議 —— 和文・欧文—— 48 47 46

マニラ会議に出席して——人口・食糧問題の将来を考える—— 川野 重任 67 60 58

フィリピンの人口・開発事情を視察する

橋本首相に「マニラ決議」を提出

『21世紀』人類生存への道

——日大でシンポジウム開く——

楠本 修 68

にゅーすふぉーらむ

74

総人口一億二五七万人／地球の破局と持続の脚本／中国・食糧不足起きない／製紙業界の海外事情／コメ豊作で食糧自給立アアップ／エイズ対策支援(ODA)／ODAにNGO初活用／バンコク・渋滞解消へ／中国の人口十三

億人に／インド巨大市場の出現／食糧自給、農地三倍必要／フィリピン農業不振／中国・四〇万ヘクタールの耕地消滅／日本の技術で温暖化防止／日本のODAを評価／APDA主催マニラ会議



## 巻頭言

急速な経済発展を遂げてきた東アジア地域の諸国も、来世紀へかけての持続的成長を確保するためには、克服すべき課題を抱えている。それは日本、アジアNIEs、アセアン諸国、中国、ベトナムなどが単純図式的な雁行発展の域を脱しつつあることも無関係ではないといえよう。

域外の先進工業国にとってみれば、豊富にして低廉な労働力は魅力で、資本進出を刺激するし、受入側とすれば、蓄積の乏しい段階で成長加速に外資受け入れは恰好の手段であった。しかし、近年、発展テンポの差も反映しているとはいえ、外資導入の無原則化への反省や対応も見られないわけではない。

確かに世銀の報告などで明らかのように、インフラの整備水準には大

きな格差があり、労働力の需要供給事情にもかなりの相違が見られ、なお一層の成長持続の必要性は程度の

### 迫りくるアジアの世紀



一 憲 矢 降

義の産業基盤整備に偏してはいないかという問題意識、あるいは産業構造変化が後発組になるほど激しいことが、中高技能労働力の確保に影響しているという危惧が深い。こうした状態は、来世紀を射程距離に置く現在、国、地域による差はあるとはいえ、フローよりはストック、成長より安定という程に単純化することはできないが、経済発展を長期に見据えるゆとりといったものを感じさせるのである。またその背景には、人口転換の進展が見え隠れしている。

必ずしも福祉の優等生とはいえない先進工業国の尺度でしか発展途上国を認識しようとする愚は避けなければならないであろう。

差を別にすれば、各国に共通している。

しかしながら、インフラ整備が狭

# アジア国会議員代表者会議

マニラで開く——日本議員の活躍光る



## 三年間の集大成

『女性、ジェンダー、人口に関するマニラ決議』



# 第12回 人口と開発

2月12日・13日

## ラモス大統領が基調講演



開会式で基調講演をするF・V・ラモス大統領

APDA  
会 議

採択……

15カ国、80人が参加

財団法人アジア人口・開発協会(APDA)は、人口問題の主体は「女性」にある、との基本認識から平成六年三月、三、四の両日、中国・北京で開催した「第十回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を皮切りに、三年計画でメインテーマを「二十一世紀における女性―繁栄と平和の戦略―」にしほり、第二回は平成七年三月

十四、十五の両日、東京で「第十一回同会議」を開催して論議を深めてきた。しめくくりの平成八年は、二月十二、十三の両日、フィリピン・マニラで「第十二回同会議」を開き、APDA事務局が提出した案をたたき台に真剣な討議を行った結果「女性、ジェンダー、人口に関するマニラ決議」を採択した。この「第十二回人口と開発に関する

アジア国会議員代表者会議」は十五カ国から、八十人の関係者が参加してマニラホテルで開かれた。開会式には、F・V・ラモス・フィリピン国大統領が出席して「人口問題を解決するためには女性・食糧問題を解決することが極めて大切である」と、基調講演(別項に要旨)で述べ、同国政府が真剣にこの問題にコミットし

ていく強い姿勢を表明した。

午前十時、上院コーラス隊がフィリピン国歌を斉唱するなか、V・ラモス大統領が入場、A・ゴンザレス上院議長が挨拶、ラモス大統領が基調講演を

行った。

このうち、各国代表者一人、合計二十人が別室でラモス大統領を表敬訪問、自己紹介をしながら和やかに歓談した。

## 11月ローマで「食糧安全補償と人口に関する国会議員会議」を

桜井  
提言

AFPPDが  
世界議連に呼びかけ

引き続き、開会式でアキノ・オレタPLCPD(フィリピン立法者人口開発委員会)共同議長、前田福三郎アジア人口・開発協会(APDA)理事長、桜井新・人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)議長、ナフィス・サディックUNFPA(国連人口基金)事務局長代理の安藤博文同次長がそれぞれ挨拶した。

桜井新AFPPD議長(衆院議員、

自民)は「人口問題は女性、社会開発、農業、環境など多くの重要な分野に深くかかわる問題だ。この会議で過去三

条件が不利な地域の生産基盤に配慮しつつ、各国が自国の食糧を基本的に自給できるようにし、輸出入国ともバランスのとれた協力関係を築きあげることが重要だ」と挨拶。人類と地球の未来を決める持続可能な食糧開発への取り組みをアピールした。

この桜井提言に基づき、AFPPDが、今年十一月にローマで開かれるFAO(食糧農業機関)の世界食糧サミットに先駆けて「食糧安全保障と人口に関する国会議員会議」の開催を世界の関連議連に呼びかけ、カイロ(国際人口・開発議員会議)、コペーハーゲン(国際人口・社会開発議員会議)、東京(国際女性・人口・開発議員会議)の実績を踏まえて、FAOサミットの前にローマで開催したい意向である。

「難産だったが平和の子が元気に産ぶ声」

南野文書委員長が手腕を発揮

同日午後二時から四時半までセッション「人口と開発に関する研究」発表と討議が行われ、黒田俊夫・日

大人口研究所名誉所長が「アジアの都市化と開発調査」ネパール国、パトリシア・リカウナン・国連女性の地位





「マニラ決議おめでとう……」シャハニ・AFP PD女性委員長を中心に、ボイ博士（左）と南野・文書委員会議長（右）が、がっちり握手

委員会委員長が「フィリピンの人口と開発—女性の地位向上」、川野重任・東大名誉教授が「アジア諸国の農業・農村開発—パキスタン国」について、それぞれ発表を行った。

午後四時半から南野知恵子・参院議員が、財団法人アジア人口・開発協会事務局が作成した「マニラ決議案」を朗読、同夜八時半から翌朝二時まで、起草委員会での討議が行われた。

十三日は、午前九時からセッションⅡを行い、スライド「アジアを拓け女達」について制作した、広瀬次雄APDA常務理事、事務局局長が説明、上映された。

セッションⅢでは「マニラ決議案」について各国代表団による討議が行われた。文書委員会議長として十二日夜から十三日早朝にまで及んだ激しい討議のとりまとめに当たった南野知恵子参院議員（自民・比例）が「女性、ジェンダー、人口に関するマニラ決議」についてばかり、名議長ぶりを発揮して満場一致で採択した。

大役を果たした南野参院議員は疲れも見せず「作業はもめにもめて、大変

難産だった。しかし、国を越え、世界を越えて平和のために手をつないでいこう—という皆さんの共通の願いが実を結び、無事、平和の子が健康な産声をあげて、このマニラの地で誕生した。まことに感慨無量です。パレンタイン・デーには一日早いですが、これが女性からのパレンタイン・デーの最大のチョコレートです。」と、ユーモアたっぷりな締めくくりにくい、各国議員から割れんばかりの大きな拍手を浴びた。

レティシア・R・シャハニ・AFP PD女性委員長（フィリピン上院暫定議長）は「この決議文は歴史的なものだ。優れた文章で、大変うれしい。みんなでお祝いをしましょう。これから女性の重要性を積極的に発信していきましょう。とりまとめられたボイ先生（インドネシア）、南野先生（日本）の素晴らしい忍耐力に感謝します。」と手放して賞賛した。この決議案審議の間に行われたセッションⅣ「FAO世界食糧サミット」に向けて—人口と食糧に関するアジアの戦略—は、ラウンドテーブル・ディスカッション形式で行われた。

大役を果たした南野参院議員は疲れも見せず「作業はもめにもめて、大変

# 私達の人間性の検証

基調講演

フィリピン国大統領 F・V・ラモス



比・上院コーラズ隊によるフィリピン国歌が流れるなか、開会式がスタート。

ネプタリ・A・ゴンザレス上院議長、レテイシア・ラモス・シャハニ上院副議長、テレサ・アキノ・オレタPLCPD共同議長、下院与党代表、前田福三郎APDA理事長、また桜井新AFPDP議長、安藤博文国連人口基

金事務次長、広瀬APDA常務理事、V・T・パラニPPF東・東南・南アジア局長、各国の議員の皆様方及びご参会の皆様方、第一二回人口と開発に関するアジア国會議員代表者会議のご参会者、外交団の皆様方及びご参会の皆様方、おはようございます。

私もフィリピンは、この重要なアジア議員代表者会議を主催できたことを光栄に思っております。私もフィリピンは特にここ数年、経済的な変化が起きており、非常に生産的(Productive)な地域となっております。同時に未だに人口の増加(Reproductive)も高い状態が続いております。このことを踏まえましてこのような会が開催されることはたいへん重要だと考えております。

申すまでもなく、人口・開発問題は私どもこの地域の国々が、二十一世紀に移行するにあたって非常に重要な課題であり、また政府の政策の一部として組みこまなければならない課題であります。この問題は私どもがこの地域のリーダーとして地域の問題として取り組まなければならない問題である

のみならず、人類全体そして、人間の基本的な生活に関して非常に重要な課題です。特にフィリピンにおいては、比較的高い人口増加が続いております。このような人口問題をいかに私どもの行政の政策の中で解決していくかということ、個人の権利、信念を重視し、また我々の憲法を尊重しながら考えていくことが非常に重要であります。

人口と開発の政策を、我々の政治、社会・経済開発政策の中に組み込まなければなりません。私どもは人口と開発問題を女性の地位の向上・社会開発といかに調和的に解決するのか、ということを考えなければなりません。私たちは、この開発過程における女性の役割を重視しております。特に人口増加が続く中で、食糧の安全保障を果たす上で、女性の役割を重視することにコミットいたします。

また、一九九四年には国際人口開発会議の地域準備会議がマニラで開催され、さまざまなことを議論いたしました。昨年のコペンハーゲンの世界社会開発サミットでも、私どもフィリピン



国としまして、また、G77といたしまして、他の一三五ヶ国とともに人類、そして各国社会のためにこの問題に子どもがコミットしていくことを確認致しました。

人口問題は、人類の開発に大きく関係いたします。カイロ会議では、私どもがとっている立場、私どもの国家が信じていることを、全員一致で、再確認したわけであります。私どもがコンセンサスを作っていく上で、フィリピン代表団がカイロ会議の中でとった政策が、「セブン・ポイント・プログラム」であり、子どもの人口と開発の政策にそれを盛り込んだわけでございます。

その七つのポイントは…

(一) 人の生命・生活は聖なるものであり、我々はそれを最大限尊重していかなければならない。人工中絶が家族計画として推進されてはいけない。

(二) 家族が社会のもっとも基本的な単位であり、そして男性と女性の二人の間の永続的な関係による結婚を基礎として形成されるものであり、子供の教育に貢献し、その人生を共有する。

婚姻は家族の基礎であり、国家として結婚制度を守るべきである。

(三) 家族・家庭が国家の基盤となり、すべての開発の原点になる。

(四) 国家は、国家建設における女性の役割を必要不可欠なものとして認識し、法の下で、男女が基本的な平等を獲得できるようにするべきである。

(五) 国家は、——それは、宗教的、そして道徳的な心情に基づく良心の自由を認める。そして、それは共通の利益と一致したものでなくてはならない。政府の政策としても、私達が持つ自由と人間の生に対する尊敬に基づいたすべての計画の基礎として家族を位置づけ情報を提供する。

(六) 国家は、家族の基礎としての配偶者の権利を守る。それは宗教、道徳的な心情、信念と一致したものであり、親としての責任を果たす上でも必要なことである。

(七) そして人間開発は政治、経済から文化、宗教に至るまでの人々のニーズや願望を解決するような全体的な視野の下で考えていかなければならない。

以上の七点であります。

この考え方に基づき、カイロでフィリピンの代表団は、特に人口・開発プログラムを実施する場合に、それぞれの文化的な価値と一致するプログラムを考えていかなければならないということを強調したのであります。このプログラムは相乗効果を期待することができます。フィリピン政府は、このような視点をとり、二十一世紀において、女性が非常に重要な役割を果たすということを認識しております。

女性の平等かつ均等な社会参加ということがなければ、フィリピン政府のみならず他のいかなる政府にとりましても、人口問題を解決することはできませんし、社会的開発と環境と調和的な持続可能な開発を実施していくことはできません。

女性問題について北京においてさらに具体的な検討がされ、女性に対する基本的な政策が決まりました。そして、次のようなものについて私どもはコミットしました。まず、女性の経済的な機会を広げていかなければなら

い、家族を強化することによって女性を支援していかなければならない、すべての人に対する教育を推進しなくてはならない。それから、乳児死亡率、妊産婦死亡率の低減を果たし、女子と女性の健康状態を改善しなくてはならない。女性の人権を保護し、それによって社会、家族の中における意思決定過程への参加を推進していく。それからもう一つ重要なことは、持続可能性を前提としたプログラムにしなくてはならないということです。

ここに、第四回世界女性会議における私どもフィリピンの政府代表団の方々、その中には本会議での議長を務められた方もいらっしゃいますが、その政府代表団が第四回世界女性会議に参加した後、私は「名誉フィリピン女性」という称号をいただきました。このような方針をとるのに異論のあるわけがありません。

持続可能性という言葉は、現在、開発を論じる上でよく耳にする言葉です。ところが、世界の人口は現在五六億人、これが今世紀末には六〇億人に

なるだろうと推定されております。この人口増加の中で、現実問題としてどのように持続可能性ということを実現すれば良いのでしょうか。毎年フィリピンでは、一五〇万人ずつ人口が増えています。この中で、人々の基本的ニーズを満たしながら、どのように持続可能な戦略を作っていけば良いのでしょうか。

人口問題は単に人口学的な数の問題である以上に、一人一人の個人の問題です。そして女性の問題であり、子供の問題なのであります。人々の潜在能力を十分に生かすことなくこの問題を解決することはできません。開発の問題も同様です。開発の現実ということを考えてみますと、この持続可能性ということをそれぞれの要素に分け、それぞれの分野で我々が何ができるかということを検討する必要があります。人に対して投資をし、人々の能力をできるだけ高めていくということが安定的な経済成長を維持し、持続可能な開発を達成する上で非常に重要になります。これはまた、人口の増大と持続可

能な開発との均衡をとる上からも非常に重要になります。そして、女性の参加がなければ、持続可能な開発を実現する人間資源の開発もありえません。私どもはこの原則を認識しております。そして私自身、大統領としてこのことを国民の皆さんに働きかけております。

それから、子供を何人、どれくらいの間隔で生むかという権利を認めなければなりません。しかし、これは言うは易しですが、実行する上ではいろいろな困難が存在します。国家政策目標を形作る上で、我々は道徳的に正しく、今すぐ実現可能な目標を作り上げる必要があります。

この三〇年間、フィリピン政府は妊産婦、乳幼児に対する健康も含むプライマリーヘルスケアを重視してきました。家族計画もこのプライマリーヘルスケア・サービスの中に含まれております。男性と女性の間でヘルス・ケア、教育の機会に格差があってはならないと考えております。

もう一つ重要な点は、男性の参画の



重要性です。特に育児に対する男性の参画が重要です。これはフィリピンにおいては特に大切です。未だにフィリピンにはいわゆるマッチョ(筋肉質・男性中心)な文化があり、育児に対する男性の参画は非常に重要です。私自身、マッチョといわれておりますけれども、しかしながら、これは変えていかなければならないと思っております。そして、ミセス・ラモスに対して、私は、つねに、協力を惜しんでおりません。

フィリピンにおける人口・開発プログラムは、言うまでもなく人権の尊重を基礎としております。この国に生まれたすべての子供たちの人権を認めております。私も、家族計画の方法としての中絶は認めませんし、中絶を促進するつもりもありません。

もちろん、我が国において人口プログラムを実施していく上で問題点があるということは認識しております。特に、信仰に関することです。一人一人、信仰や価値は異なるかもしれませんが。しかしながら、その一方で、この

フィリピンという社会の一員でもあるのです。我々はそれぞれの教会で、信仰活動をしています。政治的なそして行政的な面における信仰上の寛容性も大切であり、私たちはこれを尊重しております。しかしながら、公的な生活は共通の利益にかなったものでなければならぬと考えています。

次に食糧安全保障の問題をお話ししたいと思います。この開発の現実というものを考えてみますと、持続可能性という概念をそれぞれの構成要素に分解し、それぞれに検討しなくてはなりません。開発過程のいかなる部分において我々は影響力を行使できるのか、ということを考えてはなりません。

その構成要素の一つが食糧安全保障です。二週間前になりましたが地域での検討から始まって、長い準備過程を経てフィリピンの食糧安全保障サミットを開催いたしました。そこで合意されたのは、「すべての男性、女性、子供は、栄養失調と飢餓から解放される、奪われることない権利をもっている。これによって物理的、肉体的そして精神的

な健全性というものを発達、維持することを確保しなくてはならない」ということです。この原則は、フィリピンのみならず他のすべての国々にあてはまるものであると考えております。食糧安全保障というのはすべての人たちのものであります。

いつでも食糧が安全に確実に確保されることになりましたら、価格も安定し、生産性、所得というものも安定することになるでしょう。

今日、科学・技術・政治が、この食糧の安全問題を取り上げなければいけないということを我々も認識しています。現在、理論的にはこの全世界の食糧を確保する方法はあります。しかし、残念ながら、現実の問題を見ますと非常に皮肉なことが世の中で起こっています。技術は非常に進展していますが、現実の農業生産性は、落ちているのです。

研究所の中では、農業の生産性が研究され、伸びてきておりますけれども、その反面、まだまだ多くの人々は貧困、貧しく飢えております。国連食

糧農業機構(FAO)の報告によりますと、まだまだ八億人の人たちが栄養不良にあり、そのうち五歳以下の子供たちの数がなんと二億人にもなっているのです。

この最低生存レベルを保ちうる食料を、少なくとも確保しようと努力しているのですが、現在のところ、世界中すべての人の生存レベルを満たしてはいないのです。来年植える種を食べなければ今年をしるげないというのが、今日の状況であります。

この食料安全保障におきましても人口増加の圧力が、各国の予算に大きな圧力を与えています。実際、人口の急増によって、食料増産を支える農民の訓練、研修、農業技術、また灌漑の技術を向上していくために必要な予算がないのであります。このようなことが、実際に我々の食糧の確保を難しくしているわけです。

私どもの人口増加が、環境及び天然資源に強い圧迫を与えているのです。現在のままではいけないということですから、特に、食糧の供給の現状と人口増

加の不均衡が世界でいろいろな形で顕著に現れてきております。毎日毎日非常に多くの飢える子供たち、栄養不足の人たちが増え続けております。どのような形で私どもが、このような問題を解決していくのか、世界の人口に脅威を与えているこの食糧問題をいかに解決していくかということが、検討されなければなりません。

人口、環境そして資源の相乗効果というものを図っていかなければなりませんし、そうでなければ我々はこの問題を解決することができません。

この観点から、「二十一世紀における女性―平和と繁栄の戦略―」ということに少し言及したいと思えます。

アジアにおきまして、二十一世紀に女性が大きな役割を果たすことはいうまでもありません。二十一世紀に向けての私どもの文化、そして社会に大きな発展と変化は、単に物質的な変化に留まるものではありません。この変化は、価値の変化を伴います。この変化の担い手が女性です。アジア・太平洋の文化においては女性の役割が大きい

ということでありまして。

実際に、『メガ・トレンド二〇〇〇』という本が今ベストセラーになっております。アジア太平洋及び世界各国での変革に合わせた著書であります。その中で女性の台頭と男性の支配力の弱体化が、トレンドとして述べられております。

女性は皆さんこの結論に合意なさることと思います。男性がどういう意見を持っていらっしゃるかわかりませんが、私自身は名譽女性であるということとでこれをサポートしたいと思えます。

現在、フィリピン上院副議長も女性です。女性の台頭は時代の流れでもあります。女性の考え方に基づき、私どもはこの会議の今日のテーマについて、アジア・太平洋の市民としてお話をしたいと思いました。

一九九六年にフィリピンはAPECを主催いたします。APECはアジア太平洋地域の政府代表、国家元首の会合ですが、一九八九年以来、その歴史の中で初めて、食糧・人口・開発・環境の問題の解決が、実際に経済成長を



## 来賓挨拶

● 桜井 新

(人口と開発に関する  
アジア議員フォーラム議長)

持続していくための重要なテーマであると述べております。一九九六年の十一月に開催されるこの会議でこれらの課題がとりあげられ、協議される予定となっております。そして、現在開催されております高級事務レベル協議でも、三つの総合関係のある課題が十分討議される予定であります。

皆様方、先程も申しましたが、私は、人口と開発問題に対する挑戦に対して私達がいかに対応するかということとは、私達自身の人間性に対する検証でもあります。そして私どもの国の戦略及び政策としてはもちろんですが、人類のためにも、その人口・開発戦略及び政策を施行する際に、公正にそして共感をもって富や資源を分かち合うのみならず、権利と意思決定を共に築きあげ、責任を分かち合うものでなければならぬでしょう。貧しい人たち、子供たち、弱い人たちがもっとも重要な、そして指導的な役割を

果たしていかなければいけないと考えております。

カイロ、コペンハーゲン、北京の会議を踏まえまして、この会議もこれらの長い長い道のりの一つのマイルストーン（一里塚）となるのではないかと思っております。これからも人類のために長い道のりを乗り越え、共に解決していこうではありませんか。

参集賜わり厚く御礼申し上げます。

フィリピン国は、近年、急速な発展を遂げ、世界の注目を集めております。フィデル・V・ラモス大統領閣下は、私どもAFPPDの友人であり、活発なメンバーでもある、レティシア・ラモス・シャハニ上院議員のお兄様でもあられます。

フィデル・V・ラモス・フィリピン  
大統領閣下、ネプタリ・A・ゴンザ  
レス上院議長閣下、ナフィス・サ

ディック国連人口基金事務局長、ご参  
集の各国国会議員の皆様、第二回人口  
と開発に関する国会議員代表者会議にご

大統領閣下の卓越した指導力のもと、フィリピン国が、めざましい発展を遂げられていることは、私ども、A



FPPD全員にとりまして誇りであり、この活気のある国で、フィデル・V・ラモス大統領閣下、ご臨席のもと、今回、「第一二回アジア国会議員代表者会議」を開催できましたことは、たいへんな喜びであります。会議開催に、ご尽力いただいた、関係者の皆様に、衷心より、御礼を申し上げます。フィリピン国は、私の国、日本の隣国であり、平均気温こそ違いますが、周りを太平洋に囲まれた、島嶼国として、よく似た自然環境、国土面積を持ってあります。

また、米を主食とし、魚を主菜とするなど、文化的にも、兄弟のような国であります。このフィリピン国の女性の社会進出は、世界的にもよく知られております。

今回、会議の準備に、多大なご協力をいただいた、「フィリピン立法者委員会」共同議長であるレティシア・ラモス・シャハニ上院議員、アキノ・オレタ下院議員は、私ども、AFPPDの活発なメンバーとして、その活動は、広く知られております。まさに、

フィリピン国の女性の活躍を象徴しているお二人であります。特に、シャハニ上院議員は、AFPPDにおきましても、女性委員会議長として、重責を担っていただき、ご活躍いただいております。

また、私どもが、世界に呼びかけて、一九九四年九月にエジプト国、カイロで開催しました、「国際人口・開発国会議員会議」では、総括報告責任者として、強力なリーダーシップを發揮され、カイロ宣言の採択を実現することができました。そして、言うまでもなく、中国の前に開かれました「第三回世界女性会議」の事務総長も務められた、人口・女性問題に関する、専門家でも、いらっしやいます。

今回の会議の目的は、過去二年間、論議されてきた女性問題に対し、一応の結論を出し、各国政府に具体的な提言を行うために、「マニラ提言」を討議していただき、採択することです。

「人口問題の主体は女性である。女性の問題の解決なくして人口問題の解決はありえない」という考えに基づい

て、この代表者会議が女性問題に取り組んだのは、一九九四年二月でありました。

これは、リプロダクティブ・ヘルスおよびライツ、女性のエンパワーメント、女性の地位向上を中心的な議題として取り扱った「国際人口開発会議」に先駆けた、取り組みであり、このアジアの先見性に対して、強い誇りを抱くものであります。

今回、これまで三年間にわたる討議が、女性の社会進出めざましい、ここ、フィリピン国でまとめられることは、誠に意義深いことであると思えます。

この提言は、採択の後に参加議員の皆様の手で各国政府にお渡しいただき、私達の討議が現実となり、人口問題解決の確実な一歩となるよう、働きかけていただきたいと思います。

この提言の採択をもちまして、三年間にわたって、討議されました、人口と女性問題は、ひとまず、区切りを迎えます。言うまでもなく、人口問題に対する取り組みは、片時も、その歩みを、やめることのできない活動であり

ます。

この三年間に、人口と開発問題にとって、非常に重要な会議が相次ぎ、その場で、人口と開発にかかわる、さまざまな側面について、熱い議論が戦わされ、国際的な合意が、築き上げられました。

一九九四年九月には、エジプトのカイロで、人口政策の、今後二〇年を決める、「国際人口開発会議」が開かれ、一九九五年三月には、デンマーク国コペンハーゲンで社会的不平等の是正と、貧困の撲滅、社会的正義の実現を討議する「世界社会サミット」が開かれ、同年九月には、中国・北京で、女性のエンパワーメントと、地位の向上をテーマとして、「第四回世界女性会議」が、開催されました。

私ども、アジア議員フォーラムは、それぞれの会議に合わせ、世界の各地域議連に呼びかけ、「国際人口・開発議員会議」、「国際人口・社会開発議員会議」、「国際女性・人口・開発議員会議」を開催いたしました。

ここで示された、アジア地域の人口

開発問題に対する取り組みが、世界に波及し、アフリカ・中東地域でも、人口と開発に関する議員フォーラムが、設立されようとしております。

私達アジアの活動が、世界の人口問題に対する活動の牽引車となったのです。それぞれ討議された、社会開発の問題も、女性の問題も、どれ一つとして、なおざりにはできない問題であり、また、どの問題も、容易に解決できる問題ではありません。その意味では、女性の問題に一つの区切りが、ついたからといって、それが解決された、ということではないのです。

すべての問題に対して継続的に、そして決して歩みを止めることなく、努力を続けるしかありません。そこで、女性に続く、私どもの次の取り組みを、皆様のご承認をいただいで、人口と食糧にできればと思っております。

本年一月には、世界食糧機構の「世界食糧サミット」がローマで開かれます。

“増え続ける人口を、いかに支えるのか”という問題は、これから、ますます

重要です、重要性を増すこととなります。そこで、今回の会議の二日目には、食糧と人口についてのラウンド・テーブル・ディスカッションを設けていただきます。

「飢えて、死ぬただけに、生まれてくる子供があってはならない」。この言葉は、アジア議員フォーラムの初代議長で、設立者のお一人であった、佐藤隆先生の言葉です。飢えない、世界を創る。そして、人類が未来を築くための、基礎的な条件を責任もって創りあげる。これは、AFPPDの基調であり、精神であったと思います。

食糧供給の未来は、厳しいものがあります。人口は、その増加率こそ低減しつつありますが、絶対数では増加を続けております。また、この増え続ける人口と先進国の過剰な消費は、環境を劣化させており、食糧生産をとりまく環境は、ますます、厳しさを増しております。

人類の未来を、希望あるものとするためには、「人口の増加を抑制し、環境と調和的な食糧開発をいかに果たす

か」ということが、決定的な重要性を持つのです。この問題は、どんなに真剣に取り組んでも、真剣すぎることはない問題であると思います。

私達、国会議員は、各国の未来を託されたものとして、人類が生きていくために、また私達の子孫の未来が希望あるものとなるよう、この人類の未来を決める、問題に対して、長期的な視野にたつて、責任ある判断をし行動に移さなければならない義務を抱えているのです。

この義務を果たす上で、環境的に生

産条件が不利な地域における食糧生産基盤を維持し、各国の食糧を基本的に自給できる環境を確保する努力を行いつつ、輸出国とも調和のとれた協力関係を築きあげることが重要な鍵となります。

この機会に、忌憚ない議論を行っていただき、アジアの人口と食糧安全保障に対する、取り組みの第一歩として、いただきたいと思えます。

アジアは、人口・女性問題に関しては、カイロの国際人口開発会議の前から取り組み、世界の人口、女性問題に

対する活動の、牽引車となりました。

私達、アジアに寄せられる、期待は大きなものがあります。人類の未来に影を落とす食糧の問題についても、私達の叡知を振り絞り、未来に憂いを残さない選択をしなければならないのです。

この会議が、実り多きものとなるよう活発な討議をお願いし、共に、私達に課せられた、重い責任を担ってまいります。

ご静聴ありがとうございました。

## 主催者挨拶

●前田福三郎

(財団法人アジア人口・  
開発協会・理事長)

集の各国国会議員の皆様、第一二回人口と開発に関する国会議員代表者会議開催に当たり、アジア人口・開発協会を代表いたしました。ご挨拶を申し上げます。

ご臨席のフィデル・V・ラモス大統領閣下のもと、発展著しいフィリピン国で今回の会議を開催することができましたことは欣快にたえません。大統



フィデル・V・ラモス・フィリピン  
大統領閣下、ネプタリ・A・ゴンザ  
レス・フィリピン国上院議長閣下、ナ

フィス・サディック国連人口基金事務  
局長、桜井新・人口と開発に関する議  
員フォーラム(AFPD)議長、ご参



領閣下は、AFPPDそしてAPDAの古くからの友人であり、活発なメンバーで、AFPPD女性委員会議長であるレティシア・ラモス・シャハニ議員の兄君でもあられます。また、大統領閣下は、人口と開発問題に対する造詣が深く、今回の会議の基調講演をお引き受けいただいたことは、私どもにとって、望外の喜びであります。

私どもアジア人口・開発協会は、人口と開発問題の解決における女性問題の重要性をいち早く認識し、三か年にわたる計画を立て、討議をお願いして参りました。一九九四年には中国・北京で「家族、家庭における女性」、一九九五年には東京で「女性の労働力参加」についての討議が行われ、いよいよ、本年は総括として、「女性の社会参加と女性と開発のための政策提言」について討議をお願いすることになります。

この提言に対する討議がここマニラで行われることには、重要な意味があると思えます。フィリピンはアジアの中で女性の社会的地位が最も高い国の一つであるといわれ、女性の社会進出

が盛んな国です。このフィリピンで、人口・開発問題に対する議員活動を行っておられます「フィリピン立法者委員会」の議長は、レティシア・ラモス・シャハニ上院議員、アキノ・オレタ議員のお二人であり、ともに女性です。お二人の活発な活動は、世界的に広く知られております。また、シャハニ上院議員は、北京の前の女性会議である、第三回世界女性会議の事務総長も務められた、女性問題の世界的権威であります。このフィリピンで、私どもの「提言(案)」に対する討議が行われ、採択され、「マニラ提言」と名付けられることは、まさに、アジアの女性問題の明るい未来を内外に示す格好の舞台(ステージ)であると確信をいたします。

私どもが主催いたしております、アジア国会議員代表者会議で女性問題を討議してまいりましたこの三か年は、人口と開発問題にとって非常に重要な三か年でありました。一九九四年には、各国の今後二〇年間の人口・開発問題に対する取り組みを決定する国際

人口開発会議(ICPD)が開かれ、その後一九九五年三月には世界社会開発サミット(WSSD)、同年九月の第四回世界女性会議(FWCW)が開催されました。

これら政府間会議に合わせて「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」が世界の地域議連に呼びかけ、国会議員会議を開催いたしました。人口問題に対するアジアの国会議員の熱意は、世界的な尊敬を得たと聞いております。この議員会議に対しましては、人口と開発に関するアジア議員フォーラム事務局と共に、私どもアジア人口・開発協会も微力ながら協力をさせていただきます。いただいたことは大変名誉あることであります。

これらの会議では、「リプロダクティブ・ヘルスおよびライツ」、「女性のエンパワーメント」、「女性の地位向上」が中心的な議題として扱われ、「人口問題の主体は女性」である。女性の問題を解決することなく、人口問題の解決はありえない」という基調が貫かれました。

私どもの女性問題に対する検討は、カイロの「国際人口開発会議」の前に始められたものであり、まさに時を得たものであったと自負いたしております。多くの議論がなされました。これからは実行です。

今回、ここで討議される「マニラ提言(案)」は、皆様の「検討の材料としてこれまでの政府間会議及び議員会議の成果を踏まえ準備されたものです。十分な討議を経て「マニラ提言」として採択された後、皆様方の手で各国政府に提示され、人口・女性問題解決へ確実なステップとなることを信じております。

また今回の会議の二日目の午後には、

は、本年十一月にローマで開催される世界食糧機構の「世界食糧サミット」に

シオン」を設けました。急遽決定されましたので、十分な準備ができないかと思

いますが、食糧問題に対するアジアの戦略を自由なお立場で討議していただくための場としてお使いいただければと思っております。

日程が、かなり厳しくなっておりますが、どうか皆様方の活発なご討議をお願いし、この会議が実り多きものとなることを期待いたします。開会の挨拶と致します。

ご静聴ありがとうございます。ございました。



人口と食糧問題で活躍した日本国代表議員団  
=左から谷津(自民)、須藤(新進)、東(新進)、  
早川(社民)代議士と太田(自民)参議院議員

向けて、アジアの戦略を検討するための「ラウンド・テーブル・ディスカッション」

都市化と開発

# ネパール国

要旨

黒田俊夫

勲アジア人口・開発協会理事  
日本大学人口研究所名誉所長

都市化は、経済発展及び社会発展に伴う内在的な現象であって、別の言い方をすれば、それは近代化の過程であるともいえる。都市化は人口学的にも大きな意味を持っている。都市人口の増加の主な原因は人口の移動によるものであり、出生率と死亡率に大きな影響を与え、地域の自然増加率の格差を生み出し、地域の人口の年齢構造に影響を与える。

都市化のパターンは、先進地域と発展途上地域では明らかに違った形をとる。一九九四年時点で、先進地域の都市化は著しく進展している。その都市

人口比率は七五%以上であり、発展途上地域では三七%である。先進地域の都市化の進展がその速度を弛めているのに対し、発展途上地域では急速に都市化が進展している。

世界人口全体から見ると都市化の重要な点は、「地球(世界)都市化」とも呼ぶべき現象である。一九七五年から一九九五年の間に発展途上地域の都市化はおよそ二倍になり、率三・八%で都市化が進展した。二〇二五年までに発展途上地域の人口の五七%、世界人口の六一・一%が都市人口となると推計されている。国連の推計によれば二〇〇

五年までに世界人口の五〇%以上が都市に居住することになると推計されているのである。これは二十一世紀には、世界が都市的な社会になることを意味し、人間はこれまで経験したことのない生活様式を経験せざるを得なくなり、世界的な社会システムの変更を余儀なくされることを意味するのである。

急速な都市化が、農村地域からの多量の人口移動によって引き起こされた場合、都市化はしばしば社会的、経済的な混乱を生み出し、さらに都市は資源及び対応能力の不足から、十分な住居、雇用機会、医療サービスを提供することができなくなる。失業や交通渋滞、環境の悪化などの都市問題は、深刻さを増している。いわゆる「過度都市化」である。それは、都市の管理能力を超えて人口や産業が都市に集中することである。農村地域では都市とは逆に多くの青年の都市への移動に伴って労働力不足が生じることになる。

都市地域と農村地域の間には密接な関係があり、都市地域と農村地域の双方が抱える対照的なこの問題に対し、

表 1 地域別人口分布

地 域	1952/54	1961	1971	1981	1991
山 岳	64.8	63.6	10	9	8
丘 陵			53	48	46
タライ	35.2	36.4	38	44	47
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) NPC & CBS, Population Monograph of Nepal, 1995.

総合的な政策をとることが、中央政府及び地方政府に求められることになる。この都市問題への対応の最終的な目的は、人口送り出し地域、受け入れ地域の双方でより均衡のとれた人口分

表 2 ネパールにおける都市化

(単位1,000人/%)

	1961	1971	1981	1991
都市人口	336.2	461.9	956.7	1695.7
農村人口	9,076.8	11,094.1	14,066.1	16,795.4
人口 計	9,413.0	11,556.0	15,002.8	18,491.1
都市人口比率 (%)	3.6	4.0	6.4	9.2
カトマンズ人口 (首都)	121.0	150.4	235.2	421.3
総人口に占めるカトマンズ人口の割合 (%)	1.3	1.3	1.6	2.3
都市人口に占めるカトマンズ人口の割合 (%)	36.0	32.6	24.6	24.8

出所) CBS (Census Report)

布を促進することであり、特に、小規模の都市的地域の成長を奨励し、農村地域の開発の道を探ることである。我々のここでの主題は「ネパールの都市化と開発」である。ネパールの都

市化の現況及び今後を理解するために、既に述べた都市化の一般的な論点が有益であろう。一九九四年の最低開発国の都市人口比率は平均で二二%である。ネパールの都市人口比率は一三・一%にとどまっております。最低開発国の平均よりも低くなっている。この数字はブータンの六%を除いて南アジア諸国の中で最も低い数字となっている。ネパールにおける都市化傾向の特筆すべき特徴は、第一に、一九七〇年から七五年までの都市人口の年平均増加率が南アジアの中で最も高かったことである。例えば、一九九〇年から一九九五年までの年平均都市人口増加率は七・〇七%であり、パキスタンの四・四四%、インドの二・八七%、スリランカの二・二〇%よりも著しく高くなっている。ネパールの次に都市人口の増加率が高かったのはバングラデシュであり五・二六%であった。(表4)

第二にネパールにおける空間的(地理的)人口分布の急激な変化がある。地形的に考えるとネパールは山岳地帯、丘陵地帯、タライ(低地)の三層地



表3 主要地域間の人口移動（出生地統計に基づく）

出生地	出生地				純移動	
	計	山岳	丘陵	タライ	数	率(%)
山岳	1981	35,619	-----	33,423	2,196	(-) 261,467 (-) 20.1
	1991	36,674	-----	32,003	4,671	(-) 161,655 (-) 11.2
丘陵	1981	169,923	134,254	-----	35,669	(-) 424,711 (-) 5.9
	1991	173,968	76,503	-----	97,465	(-) 753,923 (-) 9.0
タライ	1981	724,043	162,832	561,211	-----	(+) 686,178 (+) 10.8
	1991	1,017,714	121,826	895,888	-----	(+) 915,578 (+) 11.1
計	1981	929,585 (100.0)	297,086 (32.0)	594,634 (64.0)	37,865 (4.0)	
	1991	1,228,356 (100.0)	198,329 (16.1)	927,891 (75.5)	102,136 (8.3)	

出所) NPC&CBS, Population Monograph of Nepal, 1995

表4 南アジア諸国の年平均都市人口増加率

国	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95
バングラデシュ	6.70	6.74	6.76	5.57	5.04	5.26
インド	3.27	3.76	3.66	3.24	3.01	2.87
ネパール	4.30	7.32	8.11	7.97	7.43	7.07
パキスタン	3.90	3.76	3.87	4.87	4.90	4.44
スリランカ	4.21	1.83	1.28	1.24	1.58	2.20

出所) United Nations: World Urbanization Prospects The 1994 Revision, New York, 1995, p.111

域に分けることができる。人口分布のパターンは一九七一年以来急速に変わり続けている(表1参照)。一九七一年に人口の六〇%以上を占めていた山岳・丘陵地帯の人口は急速にその比率を

低下させ一九八一年には五七%、一九九一年には五四%へと低下した。その一方で、タライ地域の人口比率は、一九七一年の三八%から一九九一年には四七%へと増加した。

このような変化には、二つの理由がある。一つには、都市化傾向の増大である。先に述べたように、ネパールにおける都市化率はまだ低い。しかしながら、その都市化率の伸びは著しい。多くの都市と小さな町が生まれ続けてきていることがその証拠である。二つめには、タライ地域におけるマリアアの撲滅があげられる。これら二つの理由から、雇用機会のある低地に山岳・丘陵地帯から多くの人々が移動してきたのである。タライ地域は農業を行う上で肥沃な地域であるばかりではなく、都市化が急速に進んでいる地域であり、一九五二年から一九九一年の年平均都市人口増加率は八%以上に及んだのである(Ertur 1994 p.26)。

言葉をかえるとそこには農業労働に対する需要と都市に雇用機会の増大という二つのプル要因(誘因)があり、かたや山岳・丘陵地域はその厳しい自然条件の中で、耕作可能な土地の欠乏と高出生率の結果としての若年者に対する雇用機会の欠乏というプッシュ要因(押し出し要因)が存在しているという

ことができるのである。

現在、タライ地域はネパールの耕地面積の六五%を占めるのみならず、総道路距離の三五%、工業生産の六三%を占めるまでに至っており、ネパールの都市人口に占めるタライ地域の比率も一九五二年の一七%から一九九一年には五三%へと増加したのである(Ertur 1994 p.23)。

第三の特徴は、ネパールの都市化の傾向が、分散的なパターンを示していることである。言葉をかえると首都のカトマンズだけが圧倒的に大きいというパターンを示していないのである(表2参照)。カトマンズの人口は、急速に増加しているが、総人口に占めるその割合は非常に低く、二%程度であった。近年わずかに増加して一九九一年には二・三%に達した程度である。都市人口に占めるカトマンズの割合も一九六一年の三六・〇%から、一九九一年には二五%へと低下した。ネパールの総人口は一九六一年から一九九一年の三〇年間で五倍に増加した。しかしカトマンズは三・五倍の増加に

とどまったのである。

従って、ネパールの都市化は分散的に進展し、首位都市中心のタイなどは異なった都市化の過程を経ているということが出来る。

最後に、ネパールにおける都市化の傾向を山岳地帯、丘陵地帯、タライ(低地)の、主要三地域の人口移動の流れから検証してみる。一九八一年と一九九一年の出生地統計をもとにつくられた表3に見られるとおり山岳・丘陵地帯からタライ地域への人口の移動という大きな流れは今も続いている。タライ地域への純流入は、一九八一年で約七〇万人、一九九一年には九二万人にのぼっている。一方、山岳・丘陵地域では一九八一年、一九九一年とも純流出となっている。特に、丘陵地域生まれの多くの人々がタライ地域へと移動している。一九八一年センサスによると五六万人、一九九一年では、九〇万人が移動し、その総流入人口に占める割合は一九八一年には六四・〇%、一九九一年には七五・五%となっている。

## 結論

ネパール国の都市化は非常にユニークなものであるといえる。都市化率は低い水準にあるにも関わらず、都市人口の増加は急激であり、ネパールは近い将来、近隣諸国並の都市化率に達すると予測される。カトマンズ市は急速に拡大し、カトマンズ大都市圏へと変貌しつつある。しかしながら現況の分析から考えると、カトマンズがネパールにおける首位都市を形成しようかという予測に対しては、懐疑的にならざるを得ない。

その理由は、まず第一に、カトマンズの人口は、首位都市と呼ぶには十分な規模に達していない。第二にネパールの近年の急激な都市化は、山岳・丘陵地域からの急激な人口流入にともなっており、タライ地域で起こっているからである。このタライ地域への人口流入に伴う都市化が、「ステップینگ・マイグレーション(段階的移動)」の過程の中にある現象であり、その人口が、タライの中小都市を経て最終的にカト

マンズに定着し、カトマンズが首都都市となるか否かは社会学者にとって強い関心のあるところである。

カトマンズにおいては、既にいわゆる都市問題が環境の悪化の中で発生し、深刻化しつつある。産業及び人口の過度の集中によって、多くの深刻な社会的及び環境の問題が発生していることは、多くの資料で裏付けられており、疑う余地はない。

ネパールの場合、低地のタライ地域への人口移動の大きな波を見ることが出来る。地理的な位置関係からいって、このような人口移動の流れはおそらく自然なことであり、カトマンズの

過度都市化を防ぐ意味でも合理的な妥当性を持つ開発戦略であるということができる。都市化は近代化の過程で必然的に生じてくる現象であるが、ネパールに適した好ましい都市化を達成するための総合的開発戦略をとる必要があるであろう。中小都市の成長を促進し、農村地帯の開発を促る、地理的な条件を考慮にいれた戦略が必要となるのである。

端的に言えば、人口送り出し地域及び受け入れ地域の双方の持続可能な開発を促進することで、よりバランスのとれた人口分布を実現することが必要となるのである。

\*参考文献

- (1) The Asian Population and Development Association, Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries—Nepal—(In Japanese), 1986.
- (2) United Nations, World Urbanization Prospects The 1994 Revision, New York, 1995.
- (3) Omer Ertur, The Need for a National Urbanization Policy in Nepal, Asia-Pacific Journal Vol. 9, No.3, 1994.

アジア諸国の発展段階別  
農業・農村開発基礎調査

# パキスタン国

要旨

(財)アジア人口・開発協会理事  
東京大学名誉教授

川野重任

パキスタンの農業生産性は、隣国のインドと比べても低い。その理由は主に、塩害、湛水害による土壌の劣化及

び農業用水の供給量が不十分なためであるとされる。この条件のもとで年率二・九％程度で増え続ける人口を支え

ることができるとは、非常に厳しい予測をせざるを得ない。パキスタンの国土の大部分は乾燥地帯に属し、

その自然条件から降雨量よりも蒸散量の方が大きくなっている。このことは降雨のみに頼った農業では、極めて低い生産量しか確保し得ないということを意味し、パキスタンの農業開発においては河川及び地下水を利用した灌漑が決定的な重要性を持つことになる。

従って、本調査では、パキスタンの自然的条件の明確化と複雑な関連を持つ灌漑と塩害問題を中心として分析した。

パキスタン最大の穀倉地帯であるパンジャブ地方は、古くより世界の穀倉地帯として知られ、パキスタンの農業生産において最も大きな位置を占めている。パンジャブ地方は、インダス川の支流に広がる広大な地域で、一九四七年のインド・パキスタン分割によって、インドのパンジャブ州、ハリヤナ州及びパキスタン・パンジャブ州と分かれた。パンジャブ地方は英領インド時代に張り巡らされた灌漑網によって、ほぼ一〇〇%の灌漑率を誇っている。ところが、優良な農業用水が潤沢にあれば、防げるはずの塩害が近来これだけ灌漑が普及した地域で深刻化し

つつあるが、英領インド時代に作られた灌漑網が、その維持管理の悪さから塩害・湛水害の原因となっている点も少なくないと考えられる。

本調査は、パキスタンの農業においてパンジャブ州の農業生産が持つ高い重要性及び同州で高い灌漑網の整備にもかかわらず深刻化しつつある、土壌の塩害・湛水害に注目してパンジャブ州を調査地として選定した。

パキスタンは、対外債務への利払いと国防費の合計が国家支出の六〇%を占める財政難の中にある。そのため、世銀のコンディショナリティのもと、パキスタン政府による農業関連の補助金が続々と打ち切られている。灌漑・電力供給を行っていたWAPDA (Water And Power Development Authority)でも、利益のぞる電力部門を独立させ、独立採算制への移行が進められようとしている。この灌漑関連機関の財政独立が予定通り行われることになれば、灌漑インフラへの資金が大幅に減少することになる。このことはパキスタン農業に重大な打撃を

与えることになる。既存の灌漑施設の維持・管理が困難になることはもちろん、「緑の革命」に代表されるような新農法の成立によって、一層の農業発展を図ろうとすれば、灌漑や土地改良などの農業インフラストラクチャーへの膨大な投資が必要となるからである。

本調査によるパキスタン経済の分析に基づくと、これらの農業生産に対する補助金の削減は、パキスタン農業生産の低下を引き起こし、パキスタン経済全体の発展に対する障害となることが予測される。援助供与国、国際機関からのパキスタンへの協力は、その経済の健全化のために一層、農業発展に力点を置くべきであるとわかる。

現地調査は、パンジャブ州の中でも典型的な米、小麦作地帯としてSheikhupura 県を調査対象地域と選定した。Sheikhupura 県における農業生産性の格差は、主要水路、道路からの距離、地下水の質の差などによって生じる点が少ない。そこで、具体的な調査村を選ぶ際に地下水の質の差と主要水路及びパンジャブ州の州都ラ



ホールからの距離によってK村とA村を選定した。そしてK村とA村の農業生産力の差はこの水利条件の差に大いに基づくことがわかった。

現地調査はパンジャブ州農業省から提供された調査地の資料をもとに、フィールド・ワーカー、土地・水利代金を徴収し、土地台帳を管理しているパトワリー及び農民に対する聞き取り調査を中心に行った。

調査地の選定においても述べたように、パキスタン農業の開発のためには、土壌の塩害、湛水害、及びそれらと不可分にかかわる灌漑の改善が必要である。

パキスタン国においては、援助に必要な基礎的な調査そのものがかなり不足も十分になされていないという実情があり、また、今回調査も地域的・期間的に限られており、そこで得られた資料は、パキスタン国全体に対する援助を具体的に記述するには十分ではない。しかし、我々が収集しえた資料に基づいたパキスタン国に対する自然的条件、経済・社会的条件に対する

分析及び現地調査の結果から以下のことを述べる。

一、パキスタンの持続的経済成長のためには、国内農業の一層の発展とその持続的成長が必要であり、援助供与国、国際機関等の援助としても一層、農業基盤整備に対する投資を重視する必要がある。特に灌漑システムへの援助が最も重視されるべきである。

二、援助の効率化の観点から、その援助対象は投資(援助)の点から見て、費用対効果が高く、維持管理が容易な分野が望ましい。従って、援助としては、現地に存在する資源(労働力を含む)を十分に活用したものであることが必要である。

そこで、灌漑に関して可能性のある政府開発援助としては、①ダムや発電所の建設、②灌漑施設の修復を含む維持管理(具体的には水路の三面舗装と排水設備の建設)が考えられる。いずれもパキスタンの農業開発にとって不可欠な重要性を持つが、湛水害・塩害

問題及び援助の効率性を考慮すれば、灌漑施設の維持管理が優先されるべきであろう。投資(援助)対象として「ダム・発電施設の建設」と「灌漑施設の維持管理」との比較をした場合、前者が大規模かつ長期的な投資を必要とする選択肢であるのに対して、後者は投資(援助)の技術的分割性(technological divisibility)を持ち、圃場用水路を一位として事業を積み重ねていけばよく、小さな事業規模から始められるからである。

特に、圃場用水路への投資が最も費用対効果の高いものであると考えられる。なぜなら、その投資効果(労働力投入も含む)は受益農家に直接還元されるために、農村資源の動員が比較的容易となり、また農民の参加による長期的維持管理も期待できるからである。また、そこで必要となる資材も粘土など現地に存在する資材を有効活用することができる。従って、費用対効果の高さとその維持管理が容易であるという点から圃場用水路(給水及び排水)の整備を優先すべきであろう。こ

女性問題で気を吐いた、  
左から南野（自民）、大  
脇（社民）両参議院議員



の場合、受益農家の直接参加が大きな役割を果たす場合が多いであろうが、これに対する積極的財政支援が特に重要である。

次に、管井戸の設置も、圃場内の水資源開発として望まれる。しかしその普及のためには安定的で、安価な電力

供給がなされなければならない。また、地下水が塩基質である地域では、管井戸の設置によって塩害が深刻化するため、こうした地域の特定作業を急ぎ、そのような地域には管井戸の設置を制限する必要がある。また塩基水地域では代替的水供給が望めない以上、圃場用水路整備事業を優先して行う必要がある。

また塩害の改善も同様に、農村にある資源を十分に活用したものであることが望ましい。具体的には既に行われている、除塩効果を持つスーダングラスの活用、有機質肥料の活用、石膏の使用などを後押しすることが望ましい。

三、援助方法について、次のことに留意しなければならない。現在のパキスタンの灌漑システム管理は、中央集権から分権化の方向にあり、灌漑に関する意思決定が州政府、さらにはその下の県や郡レベルにまで分権化される可能性が強い。とすれば援助に関しても中央政府ではなく、少なくとも州レベルでの協議が重要となる。

また、先に述べたように、パキスタンでは灌漑管轄官庁の再編が予定されており、この動向を見極めた上での援助が必要となる。

さらに、灌漑プロジェクトの場合、対象が村や圃場水路の水利組合などのように限定された社会集団とならざるを得ず、農村資源の動員や維持管理のために農民の参加がプロジェクトの成否を決める要諦となる。この場合、社会科学の発想に基づき、農民への受け入れやすさや農民指導者の組織化などを考慮したプロジェクトが必要である。

# 「FAO世界食糧サミット」

## に向けて

### 人口と食糧・アジアの戦略

司会…シフ・カレー…AFPPD事務局長

このセッションは、食糧安全保障について話し合う特別セッションです。昨日、AFPPDの運営委員会で人口と食糧安全保障をテーマとすることが決まり、AFPPDが一年間をかけてアジアで食糧安全保障と人口のどのような内容について取り組んでいくのかということを決めるための討議の場です。農業食糧機構が、世界食糧サミットをローマで今年の十一月に開催します。この世界食糧サミットでは、いろ

いろな国が一堂に会し、貧困、栄養不良、飢餓、食糧安全保障について討議をします。これに関連し、いろいろな戦略がたてられ国際的、地域的、国家的なレベルで様々な政策をつくることになります。

国連は一九九六年を貧困撲滅の年としました。AFPPDが、それに先立って、皆様の支援を動員して、貧困の撲滅に立ち向かっていきたいと思えます。それに付け加え食糧の安全保障、貧困及び栄養不良について討議していきたいと思えます。

AFPPDは、過去に国連主催の政府間会議で各地域議連の協力を仰ぎ、人口と開発に関する国際的な議員会議を開催してまいりました。一九九四年にはエジプト・カイロで国際人口開発議員会議、次いで一九九五年三月にはコペンハーゲンでの社会開発サミットと同時期に、国際人口・社会開発議員会議、八月には中国・北京の第四回世界女性会議にあわせて、東京で国際女性人口開発議員会議を開催しました。東京での国際女性人口開発議員会議は、この三つの会議のうち、最も有意義な会議だったと思います。

これら実績とこの一連の流れに基づき、AFPPDは人口と食糧に関する国会議員会議を企画していますが、その第一歩をこの会議から始め、アジアの人口と食糧に関する準備を始めたいと思えます。

この問題に関して、国家レベル、地域レベル、小地域レベルで、多くの国会議員の方々から意見を伺いたいと思っています。

現在多くの人口と開発に関する地

域議員グループが活発な活動を行っています。アメリカ地域では、「人口と開発に関するアメリカ地域議員グループ」、「人口と開発に関するアフリカ・中東の議員フォーラム」、また、ヨーロッパの国会議員の方々、その他の同僚にも意見を仰いだ上で国際的な会議を開催していかなければならないと思います。皆様のご同意が頂ければ、私どもも、アフリカの議員グループ、インター・アメリカン国会議員グループ、ヨーロッパの国会議員グループなどとともに、積極的に進んでいきたいと思えます。

今日は、世界食糧サミットに向けての

## この三〇年間で、人類が地球上で生きていけるかどうかの正念場

黒田俊夫：

人口と食糧が人類にとっての生存にかかわるような問題になってまいりました。私は最初に食糧問題を人口との関連で、マクロ的な点から簡単に問題の焦点を考えてみたい。今から二〇〇

人口と食糧安全保障に関する国会議員活動をまずここから始めたいと思えます。

本日、三名の著名な人口と食糧・農業問題に関する専門家の方がいらっしやいます。先ず最初に、チャッターさん。インドの農業省局長です。インドの農業政策の背景をお話しいただきたいと思えます。次に、川野先生。ご存じの通り、農業の分野で幅広く活躍されてきました。最後に、黒田先生。ご紹介申し上げるまでもないと思えます。人口の側面から見た食糧問題についてお話しいただきます。では、黒田先生から……。

しか増えない。したがって、人口はやがて過剰になり、非常に悲惨な運命に直面する。飢餓、災害などによって、死亡率が非常に高くなり、人口が減少する。そして人口が十分に減ると、また、人口が増え始める。食糧もだんだん回復してくる。これを繰り返す。人間というのは大変悲惨な宿命をもっている」と述べております。

しかし、それから二〇〇年、どういふことが起きたでしょうか。地球上では、マルサス以降、産業革命などの技術革新などによって食糧生産は急速に増えてきました。特に第二次大戦後、人口増加が爆発的に起こったのですが食糧生産の方が上回った。緑の革命などが、アジアの食糧供給に対して大変大きな役割を果たしたのです。ごく最近まで、ことに戦後一九五〇年から一九九〇年までの約四〇年間、驚いたことには、食糧生産は年率三%ずつ増加し、人類の歴史上かつてない速度で増加した人口増加倍率をも上回る食糧増産が行われたのです。

地球上で何が問題になったかという

と、食糧が過剰になる、という問題が出てきたのです。今から考えると驚くべき事実ですが……。

この食糧増産に対して、人口の方は、第二次大戦後、一九六〇年代は二%という大変な増加率でした。しかし、食糧生産が年率三%ですから、それよりは低かったわけです。その後、人口増加率はだんだん下がり、現在、約一・六%ぐらいいです。

このように人口増加を食糧生産が上回った結果、食糧と人口を地球規模で見れば、人類は食糧問題から解放されたと言われたのです。マルサスから、二〇〇年経って、もう食糧というのは問題ない、人口問題は全く心配ない、と一部で考えられたわけです。その論拠は人口の増加率よりもはるかに高い食糧生産の増加を達成した、というわけです。

確かに、緑の革命、化学肥料の導入、あるいは品種の改良、灌漑など様々な領域で劇的な変化が起こってきました。その結果、とにかく農業生産は大幅に伸びたのです。

過去、約四〇年間、人類はマルサスが二〇〇年前に心配したような大変な苦悩というものから解放された状況だったのですが、さて、最近になり、この状況が変化してきました。

九〇年代に入り、表面化してきたことは、食糧生産の増加率がどんどん下がっているということです。現在では、過去の高い食糧生産の増加率が低下し、人口の増加率をはるかに下回るような食糧生産の増加率、最近は一%ぐらいになったとも言われます。現在、世界の人口増加率は、一・七%あるは一・六%ですから、過去四〇年間続いた人口増加率を食糧生産の増加率が上回るという状況から、逆転してきました。

そこで、今日、人口と食糧という、人間の生存にとって、非常に古くから学問的な対象として考えられていた問題が、今、現実的な、あるいは政策上の問題として、再び現われてきたのです。非常に難しい問題ですが、悲観的に考えるか、楽天的に考えるかという点と、あまり楽天的でも困りますし、あ

まり悲観的でも困ると思います。

ただまず、考えなければならぬのは、多少悲観的なほうが、いいのではないか。悲観的になると、ますます努力が必要で、その努力に対する関心が非常に高まってくるのではないか。その理由は、いろいろあります。

たとえば、人口の方はとりあえずおいておきまして、まず食糧が今後どうなるかを考えると、問題点を少し述べたいと思います。

第一は、大変な世界の食糧生産に貢献した、グリーン・レボリューションが、また、期待できるだろうかということです。

これはほとんど不可能ではないか。化学肥料を非常にたくさん投じることによって、もう一度生産性がどんどん上がってきたわけですが、化学肥料の投入が、もうほとんど限界にきていて、現在の化学肥料の投入量をどのよりに増やしても、生産がそれに伴っては増えない。これを経済学では、「収穫低減の法則」と言っています。化学肥料を二倍入れても、生産は二倍に



増えない。一・五倍しか増えない、一倍しか増えない、そのうちには〇・五倍しか増えないということになります。最後には、投入する肥料よりも、絶対的な生産性が落ちるところまで、現在の状況は至っております。

つまり、化学肥料を投入しても、食糧生産の生産性は上がらないということとです。

第二は、農地面積に関しては、新しくこれから耕作可能な農地はほとんどありません。戦後五〇年間に、世界の新しい農地のフロンティアは、ほとんどなくなり今までの耕地をつぶしていかなければならない。我々の社会が近代化してくると、工業化が進む、都市化が進む、そのなかで、学校、工場、病院、道路の建設用地として、現在の農地面積をつぶしていかなければならない。

今以上に農業生産性を上げることは困難だし、農地の絶対量も減っていることを考えると、これからの農業生産性の動向は、今まで期待したようなこととはほとんど不可能ではないだろうか。

そこで一つの期待を持つのは、バイオテクノロジーですが、このバイオテクノロジーもほんとうに期待できるかどうかかわからないというのが現状です。実験室では、かなりの効果が現われてきているが、人類のこれからの増加に対して、それを養っていけるような、革命的な農業の食糧生産が可能だろうか。可能になるようなバイオテクノロジーというものがあるかどうか、非常に不安です。

私はこの点に非常に重点をおいて考えています。バイオテクノロジーは十分に研究していかなければならないが、我々が考えている期間のうちにこれらができるかどうかが問題で、人口の面から考えますとこの「時間の制約」という考え方が出てきます。

一九八五年から二〇二五年までの四〇年間は、毎年の世界人口の増加分は、約八五〇〇万人です。この水準のまま四〇年間増えていくと今後三〇年間で約四〇億の増加になる。二〇二五年まであと三〇年。この三〇年足らずの時間が、我々人類がこれからこの

地球上で生きていけるかどうかを決める正念場ではないかと思えます。この間に、マイナスの点を補って、それに足るような食糧生産を可能にするバイオテクノロジーの完成が可能かどうか。三〇年間でそのバイオテクノロジーが完成しないと、きわめて悲観的に考えざるを得なくなります。

現在、一九九五年の世界人口が五七億ですが、二〇二五年には八〇億を超えます。八〇億の人口は、それから二五年経つ二〇五〇年には一〇〇億になるのですが、一〇〇億まで考える必要はないと思えます。

私どもは、今から三〇年後の、世界の人口の大きさ八〇億と、毎年追加される人口、約八五〇〇万人の人々に、学校の教育、職業、住宅などを供給していかなければなりません。人口は毎年増え続けます。三〇年後、総人口は八〇億を超える。

いったい地球で暮らしていける人口はどのくらいが限度か、我々専門家も大変関心のあるところです。様々な意見があり、その中の一つに、八〇億人

が地球が支えうる最大限の人口ではないだろうかという意見があります。

人間一人の生存に必要な農地面積を〇・〇四ヘクタールとして、地球の耕作可能な土地面積で割るとおよそ八〇億となる。これは、きわめて単純な一つの算出方法に基づいた計量だが、その他の方法を用いた場合にも、地球人口八〇億人というのは限界だと考えられるのです。

条件によって変わるので、何ともいえないが、ただ一つのみとといえるのではないか。

従って、地球人口の上限を仮に八〇億と考える場合、その八〇億になるまでのこれからの三〇年間は、人類にとってはもう二度とこない、この時期を逃しては人類の生存はありえない重要な時期となるということになります。なんらかの方法を、これから三〇年の間に見いださなければならぬ。

この三〇年の間に、バイオテクノロジーが劇的な発展を遂げ、食糧問題を解決していけるのかどうか考えますと、非常に不安になります。

私もも自信をもって言えませんが、専門の先生方も一所懸命やっていたでいるのですが、かなり不安です。

そうすると、我々が抱えている問題は、人口と食糧の二つの側面があるということになる。食糧の問題だけを扱っていても人口がある限界を越えて増加してしまえばどうにもならない。

人口の方は、様々な議論があるとしても世界の人口をなんとしても八〇億にならないような速度にし、増加を抑えるということしかない。今申し上げた食糧問題から考えた場合の世界人口の数値は、国連が計算しました中位の推計です。これがもう少し高く、多くなったらどうなるか。推計には、低位推計も高位推計もあり、どのように変化していくかは現在とこれからの取り組み方にかかってくるわけです。

人口については、ひとまず、悲観的に考えなければならぬ、それだけに我々の大変な努力があるのだということをご理解ください。

これまで、マクロ的観点のみを申しましたが、ミクロ、マクロの両方から

見ると、また違った考えがでてまいりますし、国によってもそれぞれ置かれた条件は非常に違います。

昨日、川野先生がバキスタンでは灌漑が農業のための最大の方策であるとおっしゃいました。しかし、ある国ではそうではなく、電力が必要となるとお話されました。ミクロな点から見ますと、個々の条件によってとるべき政策ががらっと変わってくる。今後は、それぞれの需要に応じた大変な努力が必要になってくるのだということだけを申し上げたいと思います。

議長…

黒田先生ありがとうございます。非常に興味深い面白い発表をしていただきました。

では、次にチャッター先生お願います。きまますでしょうか。

チャッター…インド

私は、インド政府の役人です。通常、私どもは国会議員のお話を聞く立場であり、行政の側から話をしてはい

けないのですが、発言の機会をいただきます。

インドの持続可能な開発について、少しお話しします。一般的に持続可能な開発というのは、今、自然からその資源をとる。しかし、将来の世代、子供たち、孫たちのために、やはりその資源を残していかなければいけない。彼らも私たちと同じように天然の恵みというものを持続的に受けることができるといふような開発が、持続可能な開発です。

この持続可能な開発というのは、定義としては新しい、また、言葉としても新しいものですが、二〇〇〇年前からこういうことは考えられてきました。

母である自然は、私が再生産できないほど私からとってはいけないのよ、といっていたのはもう二〇〇〇年前のことです。自然から、母であるこの地球から私どもはすべてをとってしまっ

てはいけないのです。将来の私どもの子供たちのために残していかなければならないのです。

例えば、金の卵を生んだ雌鶏がいまました。農夫は毎朝、この鶏が卵を生む

とき鶏の声を聞いていました。雌鳥は毎日毎日一つずつ金の卵を生んでくれて、この農夫は、大金持ちになってきました。しかし、この農夫はだんだん貪欲になり、欲が出てきて、なぜ自分は毎日、一個の卵を待たなければならぬのか、いっぺんに生ませればもっと金持ちになると思った。無理をして一度に卵を生ませようとして結局は、金の卵を産む雌鳥を殺してしま

い、すべてがなくなってしまう、というのがその話の結末です。我々も貪欲に走って、自然からすべてを奪い取ってしまったてはいけなのです。そういったことを続けると、いずれ何も残らないという状態が来ます。持続可能な開発はできなくなるのです。

マハトマ・ガンジーが自由を獲得するために闘っていた時代に、ガンジーはインドはその当時の人口の二倍を養うことができると言っていました。しかし、今日実際に私どもはその当時の人口の三倍の人口を扶養しています。

持続可能な生産を行ためには、単に生産性を上げるだけではなく、そこに

使われる耕作技術が持続可能な開発と適合的なものであることが必要となります。インドで、農業生産性を非常に上げることができ、肥料や農業などの、農業投入物をうまく使うことが可能になりました。

しかしながら、私どもが持っていなかったのは、農業のきちっとした政策です。農業政策に関して、インドでは、何か問題があったときには皆座って頭を悩まして、考えて政策を出したわけです。実際に、その土地が肥沃でなくなった時に、肥料を投入してきたわけです。

ですから、一九九二年に私どもはまず、最初の農業政策を草案として議会に提出し、州政府の間でも討議され、幸い私もこの農業政策の決議案の作業にも関わったわけですが、もうすぐ採択される予定です。

私どもの政策策定の目的は何か。いろいろな問題が浮上してくるたびに、その解決策を出さなければなりません。長期的な解決策というのが見出せなかったのです。ですから、これか

らはその農業政策を戦略的にまた、きちっと長期的に形作っていかなければいけないという目標を掲げました。

「緑の革命」は、インドのなかでも、ほんの少数の人にしか繁栄をもたらさず、本当に貧しい人は、そこから恩恵を得なかったのです。そこで、農業政策が改正され、すべての分野でバランスのとれた政策にし、皆にそれが適応されるように修正されたのです。

農民が自分こそもっともっと農業分野に投資をしてその見返りを得るのだということ認識しなければ、農業政策は意味がない。そして、輸出にこぎつけるほどの収穫物ができるように、もっていかなければいけないわけです。農民が実際に農業というものは、損をする職業だと考えたら農業分野は伸びません。

私どもの農業政策で、人々を、農業を変えていってほしいという目標を持っています。新しい農業政策をもって私どもはインドでの新しい農業の向上、経済の発展、また、農村における潜在的な失業というものをなくして

こうというのがねらいです。そして、経済的な発展をめざすわけです。

最も重要なことは、この政策がやはり農村の人々に恩恵をもたらすということなんです。特に恵まれない人たち、例えば、農村の労働者、女性、そして地位の低い人たちを救うということであり、この政策をもって、失業及び潜在的な失業を打ち消すということです。

潜在的な失業があれば、どのようなことが起こるか。例えば、六カ月分の食糧が必要だということになると、その分だけしか作らない。次の六カ月分の仕事が終わったなくなってしまうわけです。

次は投資です。一年間の投資しか今は実現されていません。しかし、本当に必要なものは、長期的な開発に向けての投資です。ですから、長期的な投資が最優先されます。例えば灌漑とか、井戸を掘るとか、道路を造る、コミュニケーション設備を整備する、それから輸送設備を整備するということが重要です。

生産性が上がれば、それをやはり市

場で売っていかなければいけません。商品化も伸ばしていかなければいけません。

三番目の分野は教育です。今日、農業関係の教育は、まだまだ研究所の中にとどまっています。実際の農地にはまだその結果が現われていません。様々な理由から、やはり研究開発というものは、いろいろなレベルで行われなければならない、研究所の中だけにとどまっていはいけません。実際の現場にこれが実施されなければいけないわけです。農民が研究開発の成果というものを受け、それを自分の農業に実践していかなければなりません。

一億ヘクタールほどの実際に休閑中の不毛な土地があります。そうした土地は、水利設備、植林などを通して、もっと肥沃な土地に変えていかなければいけない。

では次に持続可能な農業という観点から……。土地及び水資源の確保が先ず重要になる。ここで気をつけなければいけないことは、水資源ももう数年たてば、限界にきてしまうということ

です。ですから水を無駄にしないように運河を造ったり、きちんとした政策をもって水管理をしていかなければいけない。農民に対しての水の供給というものをきちんと確保していかなければいけない。必要な水の量を農民に提供すること、水を無駄にしないということが、水資源の開発です。

今、実際に農地が建設用地にどんどん移行しています。そのようなことをやめなければなりません。土地を保護し、農業の開発に向けていかなければいけません。

次に平等な栄養を土地に与えるために環境の生態系に見合ったものを投入していかなければいけない。バイオ肥料といったものを使って環境を考慮し、また、殺虫剤もやはり環境ということを意識して投入していかなければいけない。きちんとした防虫管理が導入されなければいけない。ただ殺虫剤を使えばよいというものではありません。殺虫剤を無闇やたらに使うと食糧にも悪影響を及ぼし、最終的には我々の健康にも影響が及ぶわけです。化学

肥料を使えば、食糧の質が悪くなり、人々の健康が脅かされるという状況が出てきます。包括的なバイオ肥料を使った肥料管理が必要です。

バイオ肥料を使い、有害虫、それから不必要なものを除去していくわけです。今日、私も、その肥料の研究をしています。バイオ肥料というのが、農村でもだんだん広がってきています。

次に実際に農村にいる農民について。農民は、農村にいる金持ちの金貸しから借金し、それで彼らは、その利子によってがんじがらめにされ、身動きがとれなくなっています。改革を行うためには、そういった過去から農民を解放していかなければならない。実際には、農協の金融機関を通して農民に適切な利子でお金を貸すという制度を導入しております。

私もまた、収穫物に対する保険制度を導入し農民に提供しています。それは、ある年に収穫が不十分だった場合、農民が保険を利用して、ある程度の収入を確保することができるという制度です。このようないろいろな農

業政策を通して、私もは農村にも自主的な、完全な自主農業というものを確立しようと努力しています。

今日、種子、機械、肥料はすべて、農民が利用できるようになっていきました。農民への提供価格も適切です。このような手段を使って、農民が生産性を上げられるように農業政策を実施しています。また、インフラ整備にも力を入れています。農産物が生産された後、それを市場に持っていかなければ農民の現金収入にはなりません。そこで、農村の近くにも市場を作り農村の人たちにも市場を与え、そして雇用を創出していく努力も必要です。

さらに、食糧の輸出も、実現できるよう努力しています。農民が農業生産にある一定の費用を使ったとすると、政府は、その生産費を考慮した最低価格を設け、買い取りに際してそれを農民に保障するわけです。農業も他の産業と同じようにきちんとした保障を農民に提供しています。

しかしながら、産業分野、工業分野で見られる罰則は農民には与えられて



いません。農業の開発及び農産物の生産性向上が私どもにとって非常に重要です。

私どもは十分な食糧生産を農業分野で実現することを大きな目標としています。食糧問題とは、食糧生産及び備蓄、輸送、物流、それらすべてを含めた総合的な問題です。農民が作ったものをスムーズに流し、国民がその食糧を獲得できる制度を確実に作っていかねければなりません。販売価格もコン

## 食糧不足に備え、自らの国を守る基礎的な努力を

川野重任：

簡単に申し上げます。

一九四七年に国連で『途上国の経済開発のための主要戦略(Measures for the Economic Development of Under Developed Countries)』というリポートを出しております。そのリポートが出たときに、これでうまく成功するだろうかと懸念しました。

その内容は、「人間はいくら努力し

トロールしていかなければいけない。これらの手段をつかって、私どもは一六〇〇万トンの食糧穀物を確保しようと努力しております。これらが実現できれば、食糧問題と食糧安全保障問題保障も解決されていくと考えております。

司会：シフ・カレー：

ありがとうございます。では、次に川野先生。

でもその努力の結果が報いられないときには、遂には努力そのものをしなくなるものだ」という基本的な考え方に立って、途上国の場合、何よりもまず必要になるのは社会的な改革だ、極端な上下の社会階層のある現状を変えなくてはならない。そして人口増加を抑制する一方、教育の普及・徹底を図らなければならぬ。それが発展のための基本条件だとしています。

そしてその上に技術革新、そのための投資の促進、貿易の推進、国際協力、国際援助の必要性などを強調してありますが、それから五〇年近くたった今日、人口増加率も経済成長率もその当時想定された水準よりもはるかに高く、大きなものとして実現されるに至っています。

当時、人口増加率は一・二五％程度に抑えることを前提としての想定でしたが、結果はなんとその二倍以上になり、しかも経済成長率もはるかに予想を上回ったものとして実現しています。当然、食糧供給も、その需要増加に見合うものとして増産を果してきました。したが、とりわけ食糧供給については、世界全体として大きな戦争がなく、戦後復興としての増産が持続的に続けられてきた他に、国際的な協力が非常に強く進められ、その結果の一つとして『グリーン・レポリユーション』が成功したことです。さらにもう一つは、途上国の社会変革をそのリポートは強調しております。多くの国で、農地改革が行われ、さ

らに中国においては社会主義革命が行われたということ、こういった社会変動というものがそのレポートには入っていないわけですが、いろいろな形の社会改革が特にアジアの途上国を中心に行われ、それが増産を支える大きな条件として働いてきたことを注意しなければなりません。農地改革が行われて初めて小作農も生産意欲あふれる自作農となり、それで生産、増産が刺激され促進されたのです。これが非常に重要な条件だと思います。

それから五〇年がたちました。今、黒田教授からお話がありましたように、今後二〇年、三〇年の予測が、有名なブラウン博士によってなされております。そのブラウン博士の予測は、今までの経済成長率、人口増加率、食糧需要が、将来にそのまま延長された場合に現在考えられている生産の潜在可能性からして、十分に需要を満たすことができるかどうかという、観点からまとめられております。

ブラウン博士の結論は大変に悲観的です。人口も増える、経済の成長率は

今まで通り続くと、それに伴って食糧の需要も増える、こうした条件の下では仮に、食糧がこれまでと同じ増加率で増えたとしても、食糧の不足という事態を招くということです。

問題はそういう予測がなされる場合に、具体的にどういう現象が起こってくるかということです。食糧の生産が今後とも今までのように増える、いやそれ以上に増えるということが可能であるかどうかについては黒田教授がかなり疑問を出しておられます。私としては明確な答えはわかりません。

しかし仮に人口増加・需要増加に見合うような食糧の供給増がなかった場合どうなるか。マルサスの人口論では食糧が足りなければ人口増加はそれによって減るということになっていきます。しかしこれは食糧の消費水準が著しく低かった頃のこと、今日では飢餓で人口の調整が行われるといった事態は俄には考えがたい。社会保障、医療サービスなどといった諸条件で人口動態の規制される余地がかなり大きい。そうなれば、食糧価格が上がり、

それによって「緑の革命」ほどのことはないかも知れませんが、それなりに増産は刺激される。しかしそのかわり、食糧価格の騰貴によって生活水準はそれなりに下がる、ということになるのではないかと思えます。

その過程で短期的な食糧の生産の減少、つまり飢饉が仮に起こるとするならば、そこで国際的な規模の社会不安が起これないとも限りません。これらの状況が、この予測のもとにおいて判断されるわけです。

ところで問題は、ブラウン氏の予測の食糧の供給の将来の可能性についての判断で、彼が見落としていることがあるということなのです。

それは何かと申しますと、現在世界の食糧は、地球上の人口の持っている能力を発揮してその生産が行われているわけではありません。まだ潜在的開発余地を残しながら生産の調整をしています。特にそれは、生産の潜在的開発余地を持ったいわゆる先進国です。その中には、アメリカ、あるいはEUと日本も一部入るかもしれません。

日本はブラウン氏の説明によりますと、国際的に非常に高い米の価格を維持しながらも、その米の生産は増えていません。この日本の例をもって、値段を高くても食糧の生産の増加の可能性が少ないということの理論づけにしています。しかしこれは間違いです。日本では、生産制限をしています。同じくアメリカでも生産制限をしています。EUにおいても生産制限をしています。この政策については批判されるべきところがありますが、各国が持っているその潜在的開発余力を考慮に入れば、高い価格で食糧が販売できるということになった場合に、その生産の増加は確実に実現するはずです。このことから、ブラウン氏のこの説明に対しては批判的なコメントをせざるを得ません。

それにいたしましても将来について不安定な条件が残ることはいうまでもありません。

具体的な例としては、一九七三年に短期的にアメリカで一気に小麦の値段が三倍に上がったことがある。その年

の秋に起こった、いわゆるオイルショックと、オイルショックでの物価の上昇の結果として生じました。オイルショックは日本の経済だけではなく、世界の経済を攪乱したわけですが、食糧については日本は、日本の消費する総飼料の一〇〇%をアメリカから輸入していました。その輸入が半年ほど半分削減されたのです。

このように、地球上に食糧があれば、すべての国が同じようにその供給を受けることができるかというところではありません。食糧も一種の国籍を持っているということに注意しなければいけないと思います。この国籍がなくなる、つまり、食糧が不足した場合において、世界中のすべての人口が同じようにその不足に我慢し、対応をするということになれば別ですが、そうではないというところに関係の国々としては、自らの国を守るということにはまず基礎的な努力をしなければいけないという面があるということになります。

その点において、すべての国がアメリカと同じような農業資源・生産条件

を持っているわけではありません。それぞれの地域・国によって気温、温度、雨量が違い、面積が違います。食糧の供給において有利な条件を持ったところと、不利な条件を持ったところに当然分かれます。所得の低い途上国、農業資源の少ない途上国は、非常に大きな負担を背負わなければならなくなります。こういう国に対しては、国際的な協力が必要であると考えます。

それからもう一つは一九七五年にローマでFAOの世界食糧会議が行われました。これは、それまでアメリカが世界の食糧が不足している国々にたくさん食糧を供給してきたわけですが、もう自分たちの国では世界中の食糧不足をまかなうことができないと言し、各国に食糧の増産のための努力を呼びかけました。その時に、世界的な規模で食糧を備蓄し不足に備えようではないかと決議したわけですが、それは実現されていません。

これまでの食糧供給について「緑の革命」を重視する立場からすれば、再び同じようなことが実現するかどうか

が問題となりますが、率直なところ俄かに予想も、予言もできません。

しかし食糧問題として真に重要な問題は、こうした需給の持続的変動、長期変動ではなく、気象、害虫などによる突発的減産とか、戦争、革命などの社会変動による需要の急増などといったことからくる、需給の短期変動―短期的かつ突然として起こる変動―だと思います。二〇年、三〇年先の話もさることながら、この種の短期、突発的変動の可能性については、今日、たゞいまからの課題として即刻計画的備蓄の体制で対処していかねばならないと思います。

そのことを今思い直して、新たな努力をすることがこれからの食糧政策として必要であると思います。これはまさに世界全体の責任において解決されるべき問題であると思います。国際的な食糧備蓄はある意味において、経済的にはロスが多い、無駄が多い政策です。しかし、これがあたかも国の安定を守る防衛と、軍事費と同じような意味において、経費をかけても一つの安

定のための経費としてこれを支えていかなければいけないと思います。

ありがとうございます。

ポイ・インドネシア

黒田先生の発表に対してコメントがあります。一つはつきりさせなくてはならないことは、我々の国々における食糧の不足とは多くの場合、米不足によるものではないということです。

私はここ一〇年ほど食糧問題に關わっています。インドネシアのチモールの例を挙げます。チモールは非常に乾燥した島です。とうもろこしが主食です。しかし、私どもの政策というのは、常に稲作、米を作るということを中心にしてきました。米作りは大変にコストがかかるものです。チモールのようなどころではこれは不可能です。降雨量がごくごくわずかだからです。灌漑をしようにもその水さえもないのです。

従いまして、一つ明確にしないでほならないのは、食糧の不足が、お米の不足と同じではないということであり、また米の不足がそのまま食糧不足

ではないということですが、その点について先生のご意見をいただければと思います。

つまり、米作りだけを強調するのではなく、主食の多様化、米、カッサバ、ヤムを考え、これらの食物も主食として扱い、多様化させていくべきではないでしょうか。

もう一つ。農業のなかで、換金作物だけに力点を入れて開発を行うことが本当によいことなのでしょうか。そこに住む人たちが自分達で作れないときに、お金で自分たちの食べる分を買うというしくみをより強化すべきではないか。

さて、インドの先生のお話ですが、この農業政策のなかでこの人材養成はどうなっているのか。ご説明いただいた農業政策はすばらしいことだと思っておりますが、人材開発のところが見落とされていたように思います。アジアの国々の多くでは、考え方、あるいは技術訓練、新しい価値観ということを教えてもらうということが必要な場合があります。また、新しい慣習も必要で

しょう。これは男性も女性も両方あてはることです。

ということ、そのへんについてももう少し情報をいただければと思いますが。

ガッサン・タヤラ…シリア

まず、我々は何をすべきか、すなわち食糧安全保障ということに関して我々は何をすべきなのかということ、AFPPDとして何をすべきかということが、この討議の目的だと思えます。

まず、第一点めとしては、各国がそれぞれの国の食糧安全保障の戦略を作る際に、世界の他の国々の食糧安全保障ということとは考えないでやるということ。アジアに限ってもかまいませんが、そういうことを考えないで自国だけのことを考えて戦略作りをするということが、可能かどうかということ。もちろん、それぞれの国で状況は違います。その国の持っている潜在能力、水資源、技術など様々です。また、国によっては、食糧を武器・兵器のかわりにして、食糧供給を加減することによって他の国に対して影響力を

行使しているところがあるわけです。

ここで言っている食糧は、小麦、米といった穀物だけではありません。肉、魚も入っています。半年ほど前でしょうか、カナダとスペインとの間で漁業問題がありました。それからスペインとモロッコの間でも漁業権をめぐっての問題があったわけです。そこで、我々の国々の間で、合同の形で、高いレベルでの戦略というものが必要だと思えます。それがないと、各国の食糧安全保障ということは議論できないと思えます。

川野重任…

食糧の安全ということは各国が考えるべきか、あるいは世界全体で考えるべきかということの問題につながる質問かと思えます。

私は、基本的にその可能性、その危険性、不安を感じ、自らの問題として、その問題を考えるということがこの問題に取り組み出発点だと思えます。

だれか慈善事業で安全保障を考えて

くれるわけではありません。自分で守るといふ努力をして、なおかつそれがうまくいかない場合に、他に呼びかけるといふことによって、力強い具体的な政策、安全保障の対策が生まれるのではないかと思います。

したがって、それぞれの国でまずは自国の問題を考えることが問題の出発点ではないかと思えます。

チャッター…

人材養成に関してのご質問について。今、ご紹介したのは、インドの農業政策すべての内容ということではなく、その要点だけをお話ししました。私どもが起案しました農業政策には、人材養成のことも述べられております。ですから人材開発ということも入っております。

## 人口増・経済成長に伴い、各国の立場に応じた食糧安全保障が重要

谷津義男衆議院議員・日本

国会議員の立場からFAOの世界食糧サミット、そしてまた、その人口と食糧に関して、アジアの戦略について話をしてみたいと思います。

世界の人口増加率は、近年低下の傾向にありますが、人口の絶対数は今後とも発展途上国を中心に大幅に増加するのではないかと思われます。特にアジアにおいて増加するものと思われま  
す。それに対し、食糧の需要動向は、アジアにおいては、高い経済成長をとげた東アジアに加えて、近年急速な成長をとげているASEAN諸国、中国などを中心に今後とも比較的高い経済成長が持続すると見込まれます。これらの地域では、伝統的な食生活、パターンを維持しつつも、最近、畜産物の消費の拡大と、食生活が高度化してきています。このために、人口の増加に伴う、食糧消費の増加に加えて、畜

産物の消費の拡大によりトウモロコシなどの飼料作物の増加が大幅に見込まれると思われま

す。こういふ面から、農業生産の動向と食糧の需給という問題が、大きくクローズアップされてくるのではないかと。そのなかで「緑の革命」以後、自給力を高めたアジア諸国も畜産物の消費の拡大に伴う飼料穀物の需要の増大を自国内で生産をまかなうということは困難になってきていると思われま

す。また一方では、都市化、工業化の進展、あるいは農地の荒廃、砂漠化、塩類集積などによる減少、環境悪化によって農業基盤がかなり弱くなってきているという感じがします。そういう面から、中・長期的な食糧の需要の動向は、人口の増加や経済の成長に伴ういわゆる、食糧の需要の大幅な動向が見込まれる一方で、農業生産について生産資源の劣化や環境面からの制約等

から、従来と同様の増加が見込まれるということとはなかなか不透明であると私どもは考えています。

このようなことを考えますと、食糧が逼迫する可能性も十分に考える必要があるのではないのでしょうか。特にアジアの食糧安全保障を十分なものとすること考えた場合に、国民に対する食糧需要の安定供給の確保は、いずれの国においても政府の基本的な責任の一つです。アジアの食糧安全保障を考えるにあたっては、低所得地域を中心とする飢餓や栄養不良の根絶はもちろんのこと、人口増や経済成長による食糧の需給のダイナミックな変化に対応しながらいかに食糧の安定供給をはかっていくかが重要な課題になるのではないかと。

そのためには輸出国、あるいは日本のような先進輸入国、経済発展の著しい発展途上国、低所得国、各国の立場に応じた食糧安全保障が重要になってくると考えられます。

現在、アフリカを中心とした飢餓と栄養不良が注目されていますが、依然



としてアジアにおいても、多くの栄養不足人口が存在し、さらに経済発展の著しい発展途上国や食糧輸入国が集中しているこの地域に存在していることを考えれば、FAOの食糧サミットにおいてはよりグローバルな視点をおいて考えていく必要があるであろうと思われます。

また、食糧安全保障の達成のためには、持続可能な農業生産を通じた国内生産の維持と合わせて、貧困層の食糧獲得手段としての所得確保の面からもアプローチしていく必要がある。

この問題につきましては、WTOで輸入輸出の問題だけで食糧を考えるということではなく、食糧安全保障や、雇用の創出の観点から、食糧の問題をしっかりと考えなければならぬ面があるのではないかと考えます。

このようにいろいろなことを考え、この会議におきましても国会議員として、何かアピールする必要があるのではないかと考えます。特にアジア諸国が国内生産を維持拡大し、農村発展を推進するためには、各国の自助努力を

支援するという観点が、わが国においても重要であると考えておりますので、先生方のいろいろなご意見を承りたいと考えております。

司会…シフカレ

今、過剰国と不足国というものが、別々の立場で問題を考えているという形が非常に強いわけですが、それだけに、今のような観点からの共同一致したところの提言の発表ができるかと心強く、力強いものになるのではないかと。

マルガリータ・テベス…フィリピン  
インドの持続可能な食糧生産について、お伺したい。

ペーパーのなかでインドは、食糧穀物については自給自足を確立し、備蓄さえもあると書かれている。

私の質問は、一つは一ヘクタール当たりの米の収穫量。二番めの質問は、食糧関連のサービスに、どれだけの予算を投じられたかということ。そして三つめといたしましては、戦略としてこれを続けられるかどうか。

人口が増えているということも考えますと、その他の活動もしなくてはならないという必要性も出てくるのではないかと思うのですが。

チャッター…

米の生産性は五一年には一ヘクタール当たり六六〇キロでした。今は一ヘクタール当たり一八七九キロの収穫があります。この四〇年間で三倍くらいに上がったわけです。

投入材を改良する、あるいは耕作の技術を変えることによって、これだけの改善がなされたわけです。財政的にどれくらい負担が配分されているかということについて、残念ながら、必要なほど出せていない。財政の中から五割ぐらいは向けたいが、実際のところは二・五割ぐらいしか向けられていない。計画委員会に陳情しています。自給自足だけでなく、そこだけで満足しないので、もっと沢山つくることのできる輸出をすることもできるということで、現状には決して満足していません。もっと生産すれば輸出国になれ

る、そこまで考えるのですが、しかし、農業分野への投資が今ほとんど減っているというのが現実です。農業政策では、特にインフラ整備ということで、道路、輸送、灌漑設備の改善、充実がもっと必要だろうと思います。この五年間、全体で倍増しています。ですから、投資は政府からくるだけでなく、信用供与という形でもかなり行っているわけです。

農民はやる気があるのです。仕事をするうえで、資金面での協力が必要であろうと思います。ですから、インフラ、投入材は増えているのと同じに、二億一〇〇万ルピーほど、信用供与も増えています。

それから自給自足の政策をとっていますが、むしろそれを超えて輸出用にも向きたい。換金作物については、ほとんど輸出しているものは換金作物です。たばこ、園芸作物、切り花、そういう換金作物に対しては、かなりの投資がなされています。ここではあくまで穀物ということで、一応九二〇〇万トンの生産ということで、申し上

げました。

米、大麦、メイズ、それから油料種子などがずいぶん増えてきています。自給自足はされているが、私たちはそこで満足することなく、もっと増やしていきたいと思っています。自給を達成したとは言ってもモンスーンの時期が異常気象になってしまいますと、一回限りですべて破綻してしまうので、もっと生産を増やしたいと思っています。

#### ラベス・フィリピン

財政的に二・五％が農業に向けられているということでしたが、インフラ整備への投資——、道路、灌漑、あるいは収穫後の様々な施設も入るのでしょうか。それはあくまでも国の予算でしょうか。自治体はお金を出すのでしょうか。

#### チャッター

これは、中央のレベルでなされている投資です。もちろん、州のレベルでもなされています。今申し上げたの

は、国家予算総額の二・五％が向けられているということです。

先程も申しましたように、農民がそれぞれ投資をしている。そこで、民間金融機関の利用が相当多いということになる。もちろん国は、農業改良、普及をやっているわけですが、民間は銀行からお金を借りて、自分の資金も出して、一生懸命投資をしています。農業全体としては政府予算だけでなく、かなりの投資がされているという気がします。全体の投資額から見れば、政府の予算、財政からの投入というのはほとんど、とるに足らない額といってもいいかもしれません。

農民は農作業をする、政府は必要とあらば信用を供与して、農民はそのお金で種を買って、作物を作る。その成果物は大半が農民に帰属し、いわゆる農業的な投入材に使われる。種を買ったり、農業普及改良などのインフラにもっぱら使われているはずですよ。

インド政府の農業分野に対する支出としては補助金もあります。現在、自由化が導入されて、原則的に補助金を

廃止しようとしています。補助金は限定された北東部の地域に限られています。それも遠隔地に種子を運ぶのが大変だということで、そこに補助をつけています。そして肥料にも若干、補助をつけている。場合によっては、非常に金額が高いということで、コスト補助をしているが、機械、マーケティングなどには、補助金はありません。ただ援助はしています。たとえば、一キントル当たり、二〇〇ルピーをコストにすると、一〇〇ぐらいのマージンを農業生産者が得られるようにしています。ですから、必ずコスト配慮をします。農業のコスト、価格を司る委員会があり、毎年、農民が行った投資の詳細を吟味して、農民が、収益が上がるような形にその年の価格の仕組みを考えるわけです。高い水準で固定してしまつと、消費者が困るから、消費者のことを勘案しながら、一方では生産者のためもある程度考えて、バランスをとるような設定をしています。

サイド・ザファール・アリ・チャー・バキスタン  
チャッター先生のペーパーには、ただだ感服しました。自給自足をしていらつしゃる、すばらしい。食糧安全保障対策は十分とられているという気がいたしますが、しかし、自給自足が無理な国が沢山あり、輸入に依存している国も沢山あり、そういった国はまさに、食糧安全保障を必要としています。自給を達成するうえで三つの要素があると思います。一つが資源、もう一つが人間資源、三つめが技術です。こういう三つの要素で、一つ、二つが欠けているのが自給のできない国々です。そういう国こそ、まさに地球的な規模でシステムを創り、欠けている要素を補充し、食糧安全保障を確保しなければならぬ。

米とか小麦とかメイズといったものは統合的にアプローチしなければなりません。漁民にしる、農民にしる、ノウハウをきちんと得て、自分の持てる資源を有効に利用する術を教わらなければならぬと思う。

インフラが必要となります。パイロットプロジェクトなども必要でしょう。バキスタンにもいろいろな問題があります。主に、二つの問題があります。

一つは、土砂、シルトの問題です。水がシルトの上までできてしまうと、作付けができなくなってしまうと、もう一つ、私の故郷は、地下水にたよらないと農業ができない。一〇〇メートルから二〇〇メートルぐらい井戸を掘らないと水が上がってこない。農業水のために井戸を掘るには、電気が必要です。その電気が高い。こういった問題は途上国には多々あると思います。まさに地球規模的な視点で、地球規模で協力を行的安全保障を考えていかねばならないと思います。

# 農業、農産物はWTOと

## 別の協議の場で

太田豊秋参議院議員…日本

谷津先生からも、ご提言がありました。たが、食糧安全保障を行う上で、各国それぞれに問題があるということもよく理解できます。

各国の事情をそれぞれ考えていきますと、食糧安全保障は、自給自足をまづ達成するという考え方を基本に持たなければならぬと思います。三人の先生方から、それぞれ人口の問題、食糧の問題等ご発表がありました。人口の増加に比べ、食糧の生産量がだんだんと減っていくという現状になってくると、ますます食糧は不足状況になっていくと考えられます。

そうになると、食糧を摂ることのできない栄養不良の国々がでて、暴動も起きかねないことになっていく。従いまして、私達は、食糧問題を世界規模で考えると同時に、どの国も自分で食べていくことが可能な状況を作り上げる必

要件がある。

川野先生からお話がありましたように、世界規模で考えていく場合、先ず、備蓄の問題が重要になってきます。もう一つは、農業は、環境問題と非常に密接な関係がある。例えば、焼き畑農業は環境破壊を引き起こしてきますし、また、あまりにも多くの化学肥料、あるいは殺虫剤等々を使用した場合には、地下水は汚染されていきます。このような現状を続けていると、将来は私どもの子孫に汚れた地球をバトンタッチすることになります。これは、今、我々大人が考え、反省していかなければならぬ問題です。

谷津先生からご提言がありました。が、WTOの、確かにこれは経済行為ではあるのですが、しかし、単なる貿易の観念の中だけにこの農業問題を取り上げていくのではなく、やはり別な協議の場を作って、農業、農産物とい

うものを新たに考えていくという、非常に重大に時期にきたのではないかと、思います。その意味でこの会議は、非常によいタイミングであったと考えます。

川野重任…

先程、食糧の安全保障につきまして、は、まず、各国が自分のところで掲げている問題を基に、そこからスタートするということをお話ししましたが、人類がこれだけ増えてきて、しかも平和を享受している、生活水準もかなり上がってきているという事態におきましては、まさに人類全体の責任として、少なくとも一人の人間も飢えさせないというのが、新しい解決方法の柱になってもいいのではないかと感じ、大変同感の気持ちをもって拝聴しました。

ありがとうございます。

## グローバル・システムで 対応を

黒田俊夫…

農業と経済の専門家がここにいらっしゃいます。私は人口だけしか、よく知らないわけですが、人口の面でもう少しお聞きいただきたいのです。先程申し上げましたような世界の人口の増加を考えますと、私は、これから三〇年が勝負のしどころと申しました。この人口増加がなかったならば、今、ここで協議している農業問題はほとんど出てこなかったであろうと思えますし、出てきてもだいたい半世紀後になったと思えます。その人口の重さということを是非忘れないでいてほしいと思えます。

もう一つパキスタンの方、他の日本の先生方からも出ましたが、この食糧と人口の問題はグローバルな問題だということですね。それぞれの特徴に応じて努力していかねばなりません。しかし、必ず一部の国では、おそらく日本も入るのではないかと思います

に對するご配慮をお願いしたいと思います。

が、人間の生活に絶対に必要な量を賄うことが自国の食糧生産能力では追いつかない国が出てくると思います。そうなりますと、各国の努力ももちろん重要になってきますが、これはグローバルなシステムで対応を考えたかなければならない問題になると思います。

人口の増加予測は、農業生産の可能性よりも、もっと確実性のある数字です。その点は、肝に銘じて考えていかなければならないと思います。その意味で、最後にひと言だけ先生方に人口

もう一つ、いままでこの人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議で女性の問題を討議してきました。これから人口と食糧問題を考えていくのですが、農業を考える場合、アジアでは、農業労働者はほとんど女性ではないでしょうか。従って、アジアの農業問題は女性問題と不可分な関係のある問題ですから、そういう意味では、決して別の問題ではなかったのではないかと思います。

このようなことも十分ご理解いただけるのではないかと思います。ありがとうございます。

11月10日、ローマで

世界食糧会議に向け、世界議員会議を

司会…シフ・カレー

どうもありがとうございます。たいへん刺激的なお話でした。食糧の分野に関しても、いろいろな動きが国連の機関でも行われ、もうすでに、

国家元首の間でも動きが出ています。

例えば、ASEANの会合、SARCの会合などの場でこの食糧安全保障について討議されています。

今年は、特に世界食糧サミットに向

けて、さらなる話し合いが行われると思えます。五月一四日から一八日には、F A Oのアジア太平洋地域会議が西サモアで行われます。これがまた、世界食糧サミットの準備会議になるわけです。他にも地域的な、また小地域レベルでの会合もあると思えます。六月一七日～二三日には、遺伝に関する科学的協議を行う会議がドイツで開催されます。これも食糧サミットにつながります。

七月には二日～六日にかけて、南米地域のF A O会議がカリブ海諸国で開催されます。世界食糧安全保障の会議も、

一九九六年の九月、場所はまだ決まっていませんが委員会合合が開かれます。

そして、地域別に合意された文書がまとめられます。それから、F A Oそのものが、評議会を持っており、一月の一日～一〇日までローマで理事会を開催します。

一月一日から高級事務レベル協議が先ず行われ、これまで出された決議及び文書などを一つ一つ討議します。その後一月一五日～一七日、ローマで食糧サミットが開催されます。このようなスケジュールです。で、私どもも議員会議を一月一〇日

に開催できればということを検討していきたいと思えます。そして、世界食糧サミットに向けて、提案をしていきたいという考えです。

日本の谷津先生もこの方向に向けて準備に参加、協力くださるということ。A F P P Dはこれからも、世界食糧安全保障、そして人口の問題を討議し続けて、さらに地域の国会議員組織団体に呼びかけていきたいと考えています。

私ども、今日この午後のセッションでお話いただいた三人のスピーカーに、心より御礼申し上げたいと思えます。

## 閉会挨拶

(勸アジア人口・開発協会理事長 前田福三郎)

ご列席の皆様、二日間にはわたり熱心な討議をいただきありがとうございます。今回は開会式にラモス大統領ご

自身がご参加いただくなど、各国国会議員の皆さまにとっても記念すべき会議ではなかったかと思えます。シャハ

二議員を初めとするフィリピン関係者の皆様の献身的なご協力に対し、心より感謝申し上げます。今回は、ご参加の各国国会議員の皆さまのご努力の結果として、マニラ提言が正式に採択されました。誠に同慶にたえません。

この「マニラ決議」は、一九九四年の第一〇回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議から今回までの検討



第12回  
人口と開発に関するアジア  
国会議員代表者会議

フィリピン人口・開発  
事情視察団

〔国会議員〕

桜井 新 国際人口問題議員懇  
(衆) 自民 談会 (J P F P) 代表幹事  
人口と開発に関するアジア  
議員フォーラム議長  
(助) アジア人口・開発協会  
(A P D A) 理事

谷津 義男 J P F P 会員  
(衆) 自民

早川 勝 J P F P 会員  
(衆) 社民

南野知恵子 J P F P 会員  
(参) 自民

東 祥三 J P F P 幹事  
(衆) 新進

須藤 浩 J P F P 会員  
(衆) 新進

〔専門家〕

黒田 俊夫 日本大学人口研究所名誉所長  
A P D A 理事

川野 重任 東京大学名誉教授  
A P D A 理事

〔主催者・事務局〕

前田福三郎 (助) アジア人口・開発協会 (A P D A) 理事長

広瀬 次雄 常務理事・事務局長

遠藤 正昭 業務班長

楠本 修 調査・研究員

大沢 春美 経理班長

北畑 晴代 国際副班長

〔通訳〕

竹山 佳子

市川 眞弓

平野加奈江

の結果としての、アジアの女性問題への取り組みの一つの成果でありますと同時に、カイロの「国際人口開発議員会議」、コペンハーゲンの「国際人口社会開発会議」、インドシナ女性会議、マニラで昨年開かれました、A F P P D 女性委員会会議、東京の「国際女性・人口・開発会議」での検討を踏まえた大きな成果であると思います。この提言は、延べ参加国二五〇か国以上、六〇〇人以上の国会議員の方々の討議の集大成でもあります。

そして、この三年間に世界中で集中して行われてきた、女性・人口・開発問題に対する問題解決に向けた具体的

な「提言」であります。皆様方の手で、各国政府にお手渡しいただき、アジアの人口と開発問題の解決に、資することになれば、主催者としてこれに過ぎる喜びはありません。

また会議の二日めには、本年一月にローマで開かれるFAOの「世界食糧サミット」に向けたラウンド・テーブル・ディスカッションが開かれました。「人口と食糧安全保障」という人類の命運を決める問題に対してアジアの取り組みの第一歩がスタートしたのであります。

人口と食糧という問題は人類の生存をかけた大変重要な問題を解決に導く

上で、各国国民から国政を付託されている皆様方のご努力とご協力なくしてこの問題を解決することはできません。私も(助)アジア人口・開発協会は小さな団体ではございますが、皆様方の活動を支えていくためにさらに努力を続けてまいりたいと思っております。

終わりにこのように素晴らしいパートナーな会議運営をしてくださいましたフィリピン国関係者の皆様のお骨折りに重ねて深甚なる感謝を申し上げます。ご参加の国会議員の皆様のもう以上のご活躍をお祈りして閉会の挨拶と致します。

ありがとうございました。

# 女性、ジェンダーおよび人口に関するマニラ決議

1996年2月13日

## 第12回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

### フィリピン国マニラ

#### ■前文

人口と開発問題に関心をよせる国会議員がフィリピン国マニラに集い、アジア各国、人類社会(World Community)として私たちの母なる大地が明るく希望に満ちた未来を達成するための方策を協議した。

一九九四年の国際人口開発会議(ICPD)、一九九五年三月の世界社会開発サミット(WSSD)、九月の第四回世界女性会議(FWCW)の国際的潮流を視野にいれながら、私達、人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議は、過去三年間、北京・東京・マニラで二十一世紀における女性と平和と繁栄の戦略をメインテーマに論議を深めてきた。

女性の十分な参加なくしてアジアの膨大な人々の生活の質と自然環境に脅威を与えている人口問題の解決はありえないとの認識に基づき、これから述べる勧告がアジア地域における、女性の健康、経済、社会すべての分野におけるさらなるエンパワーメントを導き、女性が家族と社会においてより活

発(effective)なパートナーとなり、生活の中においてその持てる力を十分に発揮することができ、さらに未だ満たされないニーズを満たすためにより明確に発言し共に働くことができるようにすると確信し、同僚国会議員及び自国政府に対して以下の勧告を行う。

私達の地域は広大であり、豊かで深遠な文化、宗教、政治そして経済的多様性を持ち、様々な開発過程を経験し、またそれぞれに異なった開発の過程にあるが、私達は共同して以下の提案のために活動する。

#### ■序文…女性と

##### 持続可能な開発

女性と男性の十分なそして公正なパートナーシップ(協力関係)なくして、人口問題の解決はありえず、社会開発の達成と、環境と調和的な持続可能な経済開発はありえないことを確信する。このようなパートナーシップを実現するためには、アジアの女性と少女に対する教育機会の増大及び経済的可能性の拡大による生活のすべての

面——経済、社会及び政治——における女性のエンパワーメントが必要である。このことは、女性の地位の向上、選択肢の拡大、及び彼女等の人生の自己決定を行う機会と能力の向上につながる。

私達は、人口、持続可能な経済成長、社会開発及び安全と平和は相互依存のかつ相互補強的な関係にあり、急速な人口増加の低減、貧困の撲滅、環境保護、雇用創出、失業の減少のために努力しなければならぬ、ということを確認している。

私達は、家族が社会の基本単位であることを確信し、人間の制度としての家族の存続が脅威にさらされている兆候に注目する。力(権力)の配分、ジェンダー(社会的な意識としての男女の差)、そして所得の不正が相互作用し合っており、家族の中でそのすべての成員に、ストレス、緊張、暴力を引き起こしている。従って、ジェンダーにおける公正性の改善に対する努力、及び効果的な人口プログラムならびにその他の開発プログラムの実施が、家族の崩壊を防ぐうえで必要不可欠であることを

強く主張する。

貧困と人口の急増、乳幼児・妊産婦の高い死亡率の相互関係を理解し、域内の国々に対してカイロで合意された目標をより早く達成するよう強く求める。

人権尊重なくして急速な人口増加の抑制、環境の面から見た持続可能な開発パターンを実現することはできないであろう。

私達はまた、これらの目的は平和と正義なくして達成することはできないという事実に注意を払うよう呼びかける。女性と子供は、戦争や紛争によって常に真っ先に犠牲となり、それに伴って生じる社会的な不安定性と、引き続き貧困のなかで特に強い被害を被り続けるのである。従って、もともとどこで発生したかに関係なく地域全体を通じて、衝突や紛争を平和的に解決するための努力を強化することを強く求める。

## 一、女性と健康

性行動に関する健康と権利についての教育を含む適切なリプロダクティブ・ヘルスサービス\*を誰

でも利用できるようになることが、青年期の人々を含むすべての個人と家族全体の生活条件の改善を実現するための前提条件である。

アジア地域において青年期の女性人口の一部が、高い妊娠率を持ち、その妊娠率が高まっているケースもあることに警鐘をならし、青年期の人口のリプロダクティブ・ライツ(生殖に関する権利)と性行動に関連する十分な情報、教育及びサービスを彼等に提供することが必要である。

さらに、既存の家族計画サービスが不十分なことにより、女性の健康と福祉に有害な、安全でない中絶が行われ続けていることに懸念を表明する。

ここで私達は、私達の地域全域において、ジェンダーに配慮したリプロダクティブ(生殖に関する)ヘルス・サービスと家族計画サービスの利用可能性と有効性を高めるために、強くコミットメント(自分の問題としてかかわり合うこと)することを誓約する。

政府に対し、経済的な状況が悪化しているとしても、女性とジェンダー関連のプログラムに対する

予算を引き上げを求める。

このような経済環境の悪化はまた、若い女性と子供の人身売買、搾取、売春、虐待及び非合法的な麻薬取り引きに関わる危険性を増大させることになる。同時に、国家及び地域(機構)の担当部局に対して、社会の網の目を破壊し、不確定性を増し、政治的な意志及び社会的な関心の欠如をもたらすこれらの問題に対して、直接・真剣にそして直ちに注意を払うよう呼びかける。

私達は、アジアの多くの地域で女性の経済的・社会的地位が低い状態が続いていることが、女性の人権侵害と悲惨な状況、乳児と妊産婦の高い疾病及び死亡率、少女の性器切除、性差別、新しい生殖技術の商業化と不適切な使用、また性的虐待・搾取・暴力などの有害で非人間的な慣行及びに爆発的な性行為感染症及びHIV(ヒト免疫不全ウイルス)/AIDS(後天性免疫不全症候群)の蔓延の大きな原因となっていることを認識している。私達はコミュニティ(村・町などの共同体)から国際的なレベルにいたるまでの全ての政

府・国際機関に対して、このような女性の置かれている条件、及び慣行のすべてを排除するための緊急かつ直接的な対応をとるよう呼びかける。

## 二、女性の社会・

### 経済における エンパワーメント

非識字者の%は女性であり、特にその多くはアジアの農村女性である。少女と女性に対する教育は、このような状況を打破し、女性がその持てる能力を十分に発揮し、さらにアジア地域のより広範な社会・経済開発を行う上で必要不可欠である。貧困の女性化が都市・農村の双方で今なお引き続き進行している。

私達は、私達の政府に対し、子供と男児に対する基礎教育及び中等教育の完全実施(義務教育化)とより広い就学機会の確保を呼びかける。さらに、新たな雇用機会の創出と経済的自立につながる職業教育、高等教育を女兒・男児に公正に実現するための特別な配慮を行うよう要請する。

私達は、教育機会の拡大を通じて、女性と男性の双方の社会における役割と貢献に対する態度と行動の変化を促進し、旧来の男女の固定的な役割から平等、相互尊敬、生活のすべての側面―特に家事、育児及びそのほかの家族に対する責任―における調和のとれたパートナーシップへと変えていく必要性があることを強調する。

私達はまた、政府及び民間部門のいずれにおいても就職、報酬、昇進に際しての男女格差を排除するように求める。

私達は、どのような理由で女性が世帯主となったにせよ、女性が世帯主とする世帯の特別な、そしてその満たされていないニーズに対して、特に注意を払うように要請する。

私達は、女性が自らを尊敬し、その価値を自覚し、他の女性達に対する十分な支援を行うことで、女性の持てる力を充分に活用し、社会における多様な役割に対する尊敬の下で、選択の幅を最大限広げることができるように支援することが必要であることを強調する。

私達は、メディアが、ジェンダーにおける公正、女性と男性のパートナーシップなどの新しい概念を普及する上で重要な役割を持っていることを認識するよう呼びかける。

### 三、人口と女性問題に 対する資金

私達は、国内的・国際的な財源を十分に調達する必要性があるとの強い国際的合意に注目する。さらに、「国際人口開発会議行動プログラム」に記されている、必要と推計されている資金需要を承認する。私達は、人々の代表として選ばれた存在として、予算上の、人間資源、行政資源の最適配分を行うことで人々の人口と開発に対する支持を実行可能なプログラムにする責任を受け入れる。さらに、人口・開発プログラムに対して必要となる資金は、可能な限り予算を見直すことで利用可能とするべきである。

資金提供を行っている地域と国（ドナー・コミュニティ）に対し、政府開発援助を各国の国民総生産

（GNP）の〇・七%にするよう努力し、その五〇%を女性、人口、ジェンダー関連活動に振り向けるように強く要請し、その資源の利用状況をモニターする。また、各国が行動計画、プログラムに明記されたように資源を配分するよう要請する。

先進国と開発途上国の当事国が相互主義の基盤に則り、共に協力して、均等に政府開発援助の二〇%、そして国家予算の二〇%を基礎的な社会プログラムに配分するよう強く要請する。その予算は、軍事支出の削減を通して得られるであろう。

私達は、国際的な金融機関に対して、構造調整並びに経済復興プログラムが、社会的な公正を実現し、ジェンダーの公正を実現し、女性とその家族のニーズを満たすような人道的なやり方で企画され実施されるよう強く求める。

私達は、人口、女性、ジェンダーに対する政策及びプログラムを支援するための十分な国内資源を動員し、分配することに對する有権者の支持を取り付けることが必要であることを強調する。

### 四、人口・女性問題解決に おける国会議員の役割

政府に対し、ジェンダーの視点をその開発戦略、政策とプログラムに統合的に組み込み、それらの目的と運営を行う上でジェンダー問題が持つ重要性に十分に配慮することを求める。特に人口と開発活動に関する立法を行う場合に、ジェンダーの問題を十分考慮に入れることが重要であると確信している。

女性の法的、社会的、経済的地位の改善、及び女性がその権利を十分享受できるための政策やプログラムの制定と実施を政府が実施可能にするための立法を勧告し支援する。

人口、環境保護及び持続可能な開発の複雑な相関関係に対する認識の高揚、肯定的な態度そして理解の促進は容易ではないことを認識しているが、それらを実現するための協力と努力を行う。

この努力の一環として、私達は各国における女性の政治参加の現況を検証し再評価するためにコミットし、人々の代表としてま

た、政治分野におけるリーダーとしてより公正な社会を築き上げることがを擁護するだけではなく、その実現のために活動するという私たちの責任を受け入れる。この点から、私たちは、女性の政治参加、特に意思決定にかかわる地位への女性の参画を強化するために働く。

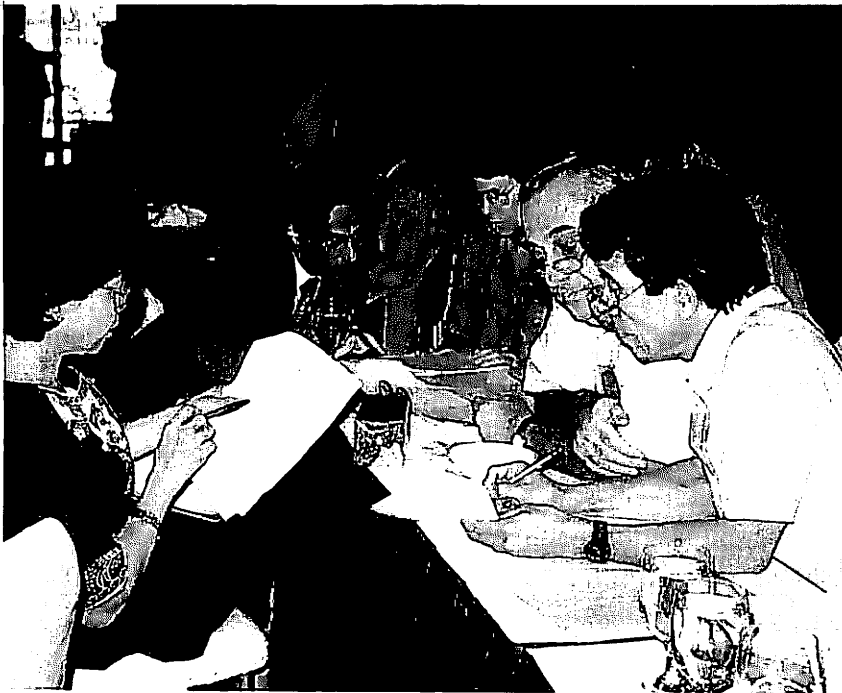
私たちは、人口、開発、ジェンダー関連のプログラムを促進し実施する上で、男女を問わず政府・国家機関、非政府組織、民間部門で活動している人々の間の良好な協力関係を開発し、維持することが必要であることを認識している。

アジア地域における女性問題の解決を果たす上で必要となる、女性の地位に関する以前に開かれた主要な会議で採択された行動計画に準拠した形で法律を立法するために、この分野に対する適切な研究と、専門家間の情報共有と協力が不可欠である。

この点で国会議員はユニークで重要な役割を持っている。その役割を十分に果たすために、国会議員の間のネットワークを国家レベ

ルでも、地域レベルでも、地域間レベルでも構築する必要性がある。特に人口と開発に関するアジ

を構築すべきである。このようなネットワークは国会議員に、社会・経済における課題の相互依存関



「ここは文法がおかしい……」大詰めを迎えた「マニラ決議」起草委員の真剣な表情

ア議員フォーラム(AFPD)と各地域の人口と開発問題に対する国会議員活動とのより緊密な関係

係に対する認識を深めることに止まらず、経験を交換することで、このような問題を解決するた

めの協力を促進し拡大するものではない。

世界の人口問題の解決を果たす上で、アジア地域が指導的な役割を果たすべきであるという信念に基づき、第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の参加者は、自らの政府に対して以上の決議を伝達し、この決議実現のために私達が活動することをここに誓約する。

\* 日本語訳に対する注釈: 「Reproductive」は政府訳では「性と生殖に関する」となっている。ここでは翻訳上の整合性を持たせる上からも「生殖に関する」と訳出している。本来の意味に関しては「国際人口開発会議行動計画文書」の「Reproductive (Health, Rights)」の定義に従う。

# MANLA RESOLUTION ON WOMEN, GENDER, POPULATION AND DEVELOPMENT

*13 February 1996*

*12th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development*

*Manila, Philippines*

## **Preamble**

We, Parliamentarians of Asia, concerned with Population and Development met in Manila to devise a strategy to achieve a brighter future for the family of Asian nations, the world community as a whole, and our Mother Earth.

Aware of the international trends flowing from the International Conference on Population and Development (ICPD, 1994), the World Summit for Social Development (WSSD, 1995) and the Fourth World Conference on Women (FWCW, 1995) we have gathered for three successive years (in Beijing, Tokyo, and Manila) to deliberate on the theme "Women in the 21st Century — A Strategy for Peace and Prosperity."

Based on our conviction that women's full involvement is crucial to the solution of population issues which threaten the quality of life for millions of people across Asia as well as the natural environment, we make the following set of recommendations to our parliamentary colleagues and our respective governments believing that such recommendations will lead to greater empowerment of women in all spheres of life, thereby enabling them to be more effective partners in the family and community, more able to realize their full potential in life, and more articulate in identifying and working with others to fulfill their unmet needs.

Notwithstanding the vastness of our region, our rich cultural, religious, political, and economic diversity, the wide variation in our development experience and stages of development, we act together in proposing the following:

## **Introduction**

We affirm that without full and equitable partnership of women and men, it will be impossible to solve population issues and attain social development and sustainable economic development in harmony with the global environment. Achieving



such partnership requires empowerment of women in all spheres of life — economic, social and political — by improving access to education and economic opportunities for girls and women across Asia. This will help improve women's status, expand their choices, as well as increasing their opportunities and ability to determine their own lives.

We recognize that population, sustainable economic growth, social development, security and peace are interdependent and mutually reinforcing, as are our efforts to reduce rapid population growth, eradicate poverty, protect the environment, create jobs and reduce unemployment.

We believe that the family is the basic unit of society and note with concern signs that its survival as a human institution is threatened. Inequities of power, gender, and income act on each other and all members of the family causing stress, tensions, even violence in the family setting. We therefore advocate strongly for efforts to improve gender equality as well as the effectiveness of population and other development programmes which are essential for survival of the family.

Recognizing the inter-relationship of poverty, rapid population growth, high infant, child and maternal mortality rates, we also urge countries of the region to accelerate the achievement of the targets set in Cairo.

Reductions in population growth rate and efforts to achieve environmentally sustainable patterns of development will fail without respect for human rights.

We also call attention to the fact that these goals will be unattainable without peace and justice. Women and children, always the foremost victims of war and civil strife, will continue to suffer disproportionately from social instability and continuing poverty. Therefore, we urge increased effort to achieve peaceful resolution of conflict and disputes throughout the region regardless of origin.

## **1. Women and Health**

Universal access to appropriate reproductive health services including relevant education regarding sexual health and rights is a pre-requisite for improving the living conditions of individuals, including adolescents, and the family as a whole.

We point with alarm to the high — and, in some cases, increasing — rates of pregnancy among adolescent girls through the Asian region, as evidence of the need to



provide adolescents with full information, education, and services related to their reproductive rights and sexual behavior.

Furthermore, we express concern at women's continuing recourse to unsafe abortions which are detrimental to their health and welfare and which reflect the deficiencies of existing family planning services.

We hereby pledge our strong commitment to promote expanded and improved availability and utilization of gender-sensitive reproductive health and family planning services across the region.

We urge governments to increase budgetary allocations to women and gender-related programmes to counterbalance deteriorating economic conditions. These conditions also place young women and children at increased risk of domestic and international trafficking, exploitation, prostitution, and involvement in substance abuse and illegal drug trade. At the same time we call on appropriate national and regional bodies to direct serious and immediate attention to these issues which destroy the fabric of society and thrive on indecision and lack of political will and community involvement.

We recognize that persistence of women's low economic and social status in many parts of the region is a violation of their human rights and deplore the fact that they are major factors contributing to the high rates of infant and maternal morbidity and mortality, the exposure of some girls to harmful and dehumanizing practices such as female genital mutilation, sex selection and the commercialization and improper use of new reproductive technologies, as well as sexual abuse, exploitation, violence and the explosive spread of STDs and HIV/AIDS infection. We call for urgent and immediate action from the community to the international level to eliminate all these conditions and practices.

## **2. Empowering Women in Society and the Economy**

Two thirds of the world's illiterates are women, the majority of whom are in rural Asia. The education of girls and women is necessary to overcome this pattern for the realization of women's own potential as well as broader social and economic development in the region. The feminization of poverty — a phenomenon noted for some time — continues in both urban and rural areas.

We call upon our respective governments to work to institute compulsory for

all girls and boys on the primary and secondary levels and to ensure wide utilization of the opportunities provided. Furthermore, we urge special attention to achievement of greater equity between girls and boys in vocational and higher education in order to make them more employable and economically self-reliant.

In the context of the call for wider educational opportunity we emphasize the need to promote changes in the attitudes and practices of both women and men regarding their respective roles in and contributions to society, moving away from traditional gender stereotypes towards concepts of equality, mutual respect, and harmonious partnership in all spheres of life, in particular, homemaking, parenting, and general family responsibility.

We also call for the elimination of persistent patterns of gender bias in the recruitment, compensation and advancement of workers, regardless of whether the employer is government or private sector.

We urge particular attention to the distinctive and unmet needs of women who are heading households regardless of the reason.

We emphasize the need for women themselves to respect, value and give full support to other women to enable them to realize their full potential and to maximize their choices with respect to their various roles in society.

We call upon the media to recognize their important role in communicating the new ideas of gender equity and partnership between women and men.

### **3. Resources for Population and Gender-Related Issues**

We take note of the strong international consensus on the need to mobilize significant domestic and external financial resources. Furthermore we endorse the estimates of resource requirements set forth in the ICPD Programme of Action. We accept the responsibility as elected representatives of the people to ensure translation of public support for Population and Development into workable programmes with the best feasible distribution of budgetary, human and administrative resources. Moreover, we urge that additional resources for Population and Development programmes should be made available by reorienting budgets wherever possible.

We call upon the donor community to strive to allocate the set target of 0.7 percent of their gross national product for overall official development assistance, to

earmark 50 percent of this share for women, population, and gender-related activities and to monitor the use of those resources according to agreed upon mechanisms. We also urge governments to honor their resource pledges stipulated in various action plans and programmes.

We encourage interested developed and developing country partners to allocate, on a mutual basis, 20 percent of official development assistance and 20 percent of the national budgets for basic social programmes. This may be accomplished by reducing military expenditures.

We urge international financial institutions to ensure that structural adjustment and economic recovery programmes are designed and implemented in a humane manner, conducive to realization of social justice, the achievement of gender equity, and fulfillment of the needs of women and their families.

We emphasize the need to generate public support among our constituents for mobilization and allocation of adequate domestic resources to support policies and programmes on Population and Development.

#### **4. The Role of Parliamentarians in Population and Gender-Related Issues**

We urge governments to integrate gender perspective into their development strategies, policies, and programmes, giving attention to the importance of gender issues in both objectives and management. We believe this to be particularly important in relation to legislation on Population and Development.

We recommend and endorse enactment of legislation which will enable governments to formulate and implement policies and programmes to improve the legal, social, economic and political status of women and assure them full enjoyment of their rights.

Recognizing that such action will not be easy we offer our support and will endeavor to promote greater awareness of, positive attitudes towards, and understanding of the complex inter-relationship between population, environmental conservation and sustainable development.

In the context of this effort, we commit ourselves to review and reevaluate women's involvement in politics in our respective countries. As representatives of the

people and leaders of political life we accept our responsibility not only to advocate but also to act in our own sphere to build a more equitable society. In keeping with this, we will work to strengthen women's involvement in politics, particularly in decision making positions.

We recognize the need to develop and maintain good working relations with all who are active in promoting and implementing population, development, and gender-related programmes — the machinery of government, non-governmental organizations, women and men in the private sector.

In order to translate the action plans adopted at the major international conferences on the status of women into national legislation, we urge that appropriate research be carried out and that there be wide sharing of information and cooperation with technical experts in fields essential for addressing women's issues in the Asian region.

In this respect, we have a unique and important role. To fill this role effectively, we must develop networks among Parliamentarians at the national, regional and inter-regional levels. In particular, it is important to cultivate closer relations between Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD) and other regional fora of Parliamentarians. Such networks will enable us not only to deepen our understanding of the interdependence between issues in society and economy but will also promote and expand cooperation in solving these issues through exchange of experience.

Based on our conviction that Asia should play a leading role in the solution of the world's population issues, we, the participants of the 12th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development, make the above resolution to be forwarded to our respective governments. At the same time we pledge ourselves to work for the realization of this resolution.

Manila, 13 February 1996

adopted by the

12th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development

# マニラ会議に出席して

— 人口・食糧問題の将来を考える —

川野重任 (東京大学名誉教授)

二十一世紀に向けての人口と食糧問題の展望をどう考えるか。

まず、過去半世紀は極めて幸運だったという他ない。一九四九年、国連は専門家による検討結果として、D. N. Measures for the Economic Development of Developed Countries, 1949. を発表した。途上国の経済発展をいかにして推進するかということであるが、同時報告書で人口増加率は一二・五%、経済成長率は三%位だったかと思うが、それを実現するためには、まず人口増加率の抑制、農地改革など社会改革の推進、教育の普及に併せて先進国からの援助の必要などを強調していた。そして当時、それは必ずしも実現容易でないとも考えられたが、結果は見事にそれを上回った。人口は倍増の二・五%水準で、しかも経済成長率も一様に大幅に上回って高い。社会改革が行われ、教育水準も高まった。それに何よりも大きな戦争がそれら地域になかったことだが、さらに食糧問題については、いわゆる「緑の革命」の成功に助けられたことであ

る。それによって衛生条件の改善などによって増加した人口が食生活の水準を落とすことなく維持され得ただけでなく、さらにその経済水準を一層高めるといふ好条件に恵まれたのである。

しかし、今、二十一世紀を展望しての今後については、極端な悲観論さえ現われるにいたっている。悲観論の代表はL・R・ブラウン氏であるが、氏は過去の人口増加率、経済成長率を前提として食糧需要の増加率を推定、それに食糧供給の増加率の及び得ないことを推断、警告する。利用可能農地面積の減少、農業生活環境の悪化などが中心だが、それに再度の「緑の革命」登場への期待感などである。中国の場合、二〇三〇年には一國だけで、不足量は現在の世界の穀物輸出货量全部を上回るといった具合だが、これらをどう考えるか。

「緑の革命」の再来は、無論、あればそれに越したことはないが、しかし、それにすべてをかけるといった考え方をとり得ないことはいうまでもない。できることはせいぜい、それを期して

の各種研究推進の持続ということである。

しかし、問題はこれまでの途上国の人口増加を支え、食生活を支えてきたのは「緑の革命」だけではない。いわゆる先進諸国の過剰生産もあり、それによる食糧援助の他、途上国自体の経済発展による輸入力の増加もあったということを忘れてはならない。その意味では食糧問題は深く経済問題一般と絡み合っているのだが、同時に食糧の需給バランスが完全競争の下で行われていくものでないことも注意しておくかねばならない。需要の変動は人口増加、経済成長などの長期条件によって起こる他、所得分配、景気変動などの短期条件によっても不規則に左右される。同様に、供給変動も長期の生産構造―生産者、農地など投入農業資源―によって規制される他、豊作などの短期変動によっても左右される。

特にこの戦後五十年來の需給変動については、この先進諸国の過剰生産の存在を忘れてはならない。これは戦時の食糧不足と、戦後の植民地喪失によ

るそれへの依存困難の事態から登場したものだ、それがその後いわば情性的に続いているところに問題がある。

その結果、国内的には生産制限、対外的には補助金つきの安売り、ダンピングという事態をくり返しているが、これが世界の食糧生産の地理的配分を歪めていることはいうまでもない。途上国が必要以上に食糧の輸入依存の体制となり、先進国がこれまた、必要以上に農業生産温存の体制となり、資源配分上硬直的体制を余儀なくされているのである。

従って、食糧需給の将来を論ずるに当たっても、まず、この現体制の吟味、検討から始めなければならぬ。利用可能な農地面積には限度があり、といっても、その農地面積の現状は決してその限度までいったものではない。アメリカ、EUはもとより、日本を含めて、先進国の多くでその利用が政策的に制限されている。途上国の場合も前述の割安の国際価格がその農地利用の幅を制限し、制約していると私は見る。

また、長期的問題としては、かりに人口増加、需要増加に食糧の供給増が及ばないとした場合、その価格は上昇、それが従来の趨勢以上に食糧増産を誘うこともあろうし、次にはそれが人口増加の抑制につながることもあり得るであろう。当時、経済成長のテンポもこれに複雑に関連する。要するに、食糧需給の将来展望については、長期的にはそれぞれの条件が複雑に絡み合いながら、安定条件を発見していくであろうということである。需要だけが先走りして、ある日、突然として不足という形で破綻が到来するといふようなことはないであろうということである。

しかし、その場合も短期需給は別である。そこで短期不足の場合の安全保障策について一つの提案をしたい。世界全体として一定の備蓄をもつべきことが、一九七五年、ローマ、FAOで開かれた世界食糧会議で提案されたが、今以上、実現するにいたっていない。そうとなれば、安全保障——不足時に備えるの対応——は基本的に

国民経済を単位としての各国で考え、各国で対応するしかない。しかし、その場合、食糧生産に差別的に不利な自然条件下にある諸国のあることである。降雨量の極端に少ない砂浜地帯だったり、平地の少ない山岳地帯ばかりなどといった諸国の場合だが、当然にこれらの諸国が非農業の経済力によって輸入力をもつ場合には、食糧輸入国とならざるを得ないが、その輸入依存度は高く、自給率は極端に低くであろう。そして食糧不足、食糧不安の波は最先に、そして最も激しくこうした諸国にかぶってくるであろうし、それがさらに世界全体としての不安、不足にも及んでくるであろう。そこでそうしたいわば問題地域への対応、対処方式としては、その食糧生産上の極端に不利な自然条件の補いに、何等か国際的な援助、協力の措置なり体制が組めないだろうかということである。パキスタンその他の乾燥地帯諸国の厳しい自然条件、生産条件の話聞いて思わずそう思ったことであった。

(一九九六・二・一三)

# フィリピンの人口・開発事情を視察する

## 看護婦不足を母親が代行

## 医師の海外頭脳流出も深刻

2月14日(水)  
午前訪問

●フィリピン総合病院（フィリピン大学医学部）



マニラ総合病院C・ドミンゴ・小児科部長から説明を受ける日本議員団

一九九一年設立、一九六二年からフィリピン大学医学部附属病院として、フィリピン全土を対象に医療活動を展開している。

同院は、フィリピンの医学研究、教育の中心機関である。

外来棟は低所得者を対象に一日一、〇〇人以上の患者を診察している。入院病棟は、有料と低所得者を対象とした無料の病棟の二種類がある。一九八七年日本政府は、フィリピン政府の要請を受け、二九億八、八〇〇万円の無償資金協力を行った。協力の内容は、外来棟の建設及び機材供与である。

今回の視察では、小児科病棟と産婦

人科病棟の見学を行った。同院の小児科では、〇歳から一七歳までを対象に全国からの患者の治療にあたっており、入院者の多くは重症患者で占められている。疾患別では、感染症による結核性髄膜炎、重度の下痢症などが多くみられるが、先天性糖尿病もわずかにみられる。小児科病棟は、一棟あたり四五棟あり二棟で九〇床で構成されている。そのうち一棟はチャリティー（無償）で資金は、国内の募金によってまかなわれている。小児科における問題は、看護婦の不足、医療機材の不足であるが、とりわけ、機材に老朽化や集中治療システムの欠如がみられる。新生児に対する保育器は、熱源を電球の熱で代用しており衛生上にも問題がある。小児用呼吸も看護婦不足から母親が代行している。

日本の医療協力として、神戸大学と





呼吸困難な重症患者をみる。医療器具は古く、人手も少ない  
—マニラ総合病院・小児科病棟にて—

北里大学の医師が同院に派遣されている。同院の産婦人科は、チャリティーが九〇パーセントを占めており、患者にとり、ほとんどが無料で診察と治療が受けられる。出産件数は、年間五、〇〇〇件にのぼる。産婦人科医の男女別構成では、女性が多いが小児科と外科は男性が多い。看護婦の勤務状況は、三交代制で勤務が厳しく、給料は

月額六、〇〇〇〜七、〇〇〇ペソ(二四、〇〇〇円〜三〇、〇〇〇円)と決して高くない。ここで、同院医師についてみると、同院は国立フィリピン大学の傘下であり医学部の学生はすべて同院で研修を受ける。したがって、研修病院のため給料は安い。フィリピン大学医学部の卒業生の四〇パーセントはアメ

リカで研修を受け、そのうち一〇パーセントしかフィリピンに戻らない。これは、アメリカのほうが給料が高いだけではなく、生活水準など文化レベルが高い上、使用する医療機材が良いことにもよる。正に、フィリピンにおける頭脳流出である。

### ● 恵まれない女性のための職業訓練センター

(社会福祉事業省)

## 自分の店を持つのが夢……

2月14日午後訪問

恵まれない女性のための職業訓練センターは、一九九〇年四月十日日本政府・JICAの協力により設立され、フィリピンの恵まれない女性が職業訓練・生産技術を習得し、社会経済的に自立を図るための訓練用機材を全国四〇カ所のセンターに供与し運営されている。

訓練の対象者は、(一)一八歳から五九歳までの恵まれない女性、(二)政府の医師が物理的、精神的に受講を認めた女

性、(三)バラングイ・キャプテン(地区長)がすでにその地区に六カ月以上、今後二年以上転居しないと認めた女性、(四)家族六人で月収二、七〇〇ペソ(約一〇、〇〇〇円)以下の最低生活水準の女性、(五)受講時間及び期間にすべて出席の意志のある女性、(六)妊婦あるいは授乳期でない女性、(七)少なくとも小学校卒で中学校卒程度の読み書き、会話ができる女性、(八)仕事に積極的に取り組む姿勢をもつ女性、(九)身につけ



訓練生の中には、将来洋裁店を開きたいと夢をいだく者も少なくない。一恵まれない女性のための職業訓練センターにて—

た技術を他の女性に教える意志のある女性、(ナ)訓練修了後生計を立てることが出来る女性、(ニ)社会福祉事業省下の女性グループのメンバーの一員の女性、などが受講資格とされている。特に、危害を受けた者、不法就労者、売春経験者、レイプされた者と難民は全国五カ所の施設で再教育を受けている。

今回訪問したマニラ四区のセンターは、一九九五年に三、〇〇〇人の女性を訓練した。訓練を受けた年齢層は一八歳から四五歳が中心で、訓練費用は無料、交通費が支給される。

訓練は五コースあり、それぞれ条件が異なる。裁縫コースは、二種あり三〇日間課程は、半日コースで月曜日から金曜日までの午前八時から十二時までと午後部一時から五時までである。二日間課程は、一日コースで月曜日から土曜日までの午前八時から十二時、午後一時から五時までである。

食品加工コースも二種あり、一〇日間課程は半日コースで裁縫コース同様月曜日から土曜日までの午前八時から十二時までと午後一時から五時までである。八日間過程は、一日コースで月曜日から金曜日までの午前八時から午後五時までである。

玩具製作コースは三種類あり、八日間の布製玩具製作コース、五日間の木製玩具製作コースと布製及び木製玩具製作総合コースで、いずれも月曜日から金曜日までの一日コースで午前八時

から午後五時までである。

その他に、三五日間課程の陶器コースと一五日間課程の藤工芸コースがある。マニラ四区センターの九五年修了者の就職状況をみると、八〇パーセントが何らかの職についている。内訳は、六〇パーセントが一般企業に就職、一〇パーセントが家内企業(内職)、一〇パーセントがトレーナーとその他である。

また、同センターではミシン購入、ジャムやハムの製造機械購入のための資金貸出制度があり、これまでのローン回収率は九二パーセントの成果を上げている。受講者の将来の進路は、内職を希望する者がみうけられるが、中には自分で小規模の裁縫工場を営む計画を持つ女性もいる。



正面の右側がゴンザレス上院議員。  
表敬の様

「人手が余っているので、日本で雇って下さい」と。

### ●ゴンザレス上院議長を表敬

国立博物館見学の後、N・A・ゴンザレス上院議長を表敬。日本とフィリピンの経済、とりわけ、経済発展と失業率について懇談。日本はこれまでに

ない三パーセントという高い失業率にあるという問題提起に、ゴンザレス上院議長は日本の失業率はフィリピンに比べまだ低いとのコメント。早川勝議員ははじめ一行は、上院セッション議場に参加し、ゴンザレス上院議長より日本からのオブザーバーとして紹介される。

### ●フィリピン輸出加工区庁

2月15日(木)午前訪問

フィリピン輸出加工区は、一九八七年七月アキノ政権下において、外国投資の優遇措置の一環によりすすめられた。フィリピンへの投資に対する好条件として次の項目をあげている。まず、基礎的経済改革が進んでいる、政治的安定がある、治安の維持とりわけ輸出加工区内、市場の成長がある、豊

富な人的資源などである。基礎的経済改革については、フィリピンにおける民営化、土地のリースを五〇年とし、さらに二五年の延長も認めるなどである。豊富な人的資源に関しては、年間八〇〇九〇万人の新規労働者がおり、その多くは英語を話すことができる高い教育水準で、質は高く労賃が安いことがあげられる。

輸出加工区は、全国三九州で一〇〇以上の地域で活動しており、特に重点地区としてルソン島では、バギオ、バターン、カビテの三地区とマクタンの四カ所がある。その他に、民営工業エステートとして、ラグナ・テクノパークなどルソン島を中心に九カ所がある。

海外からの輸出入進出企業に対し、次のような優遇措置をとっている。(一)一定の所得免税期間をもつ、(二)輸入資本財、スベアパーツ及びその他の資材の関税と税金の免除、(三)所得免税期間終了後、国税及び地方税を免除し、特別税として五パーセントを課税する、(四)輸入代理の保証、(五)港湾使用料、輸出税及び手数料の免除、(六)国内産資本

財の税の保証、(イ)食用家畜及び遺伝子関連素材の輸入税の免除、(ロ)国内産食用家畜及び遺伝子関連素材の税の保証、(ハ)労働者及び管理者の研修費用の追加控除、(ニ)外国人投資家及びその家族の永住権を与える、(ヘ)外国籍労働者の雇用を認めるなどがある。

輸出加工区における国別進出状況は、日本七〇・六パーセント、韓国及

びアメリカ八・九パーセント、フィリピンが八・四パーセントでアメリカの進出に伸びがみられない。日本の投資額は、九五年全体の三三パーセントであったが、九六年には七〇パーセントと大幅な伸びを示した。

進出企業の業種をみると、農業生産物の加工が多く、アグロインダストリー志向にあるといえよう。

## ●カビテ輸出加工区・クラリオン社 活躍する海外進出企業

2月15日(木)午後訪問

カビテ輸出加工区は、マニラ市南部にあり、車で一時間程にある。同加工区はフィリピン輸出加工区庁の傘下で運営・管理されている。同区では現在一七八社の企業が参加しているが、実際に稼働している企業は一四〇社である。国別では、日本が七二社、韓国企

多くカビテ州内から採用され、一四〇〇〇人が働いている。

カビテ輸出加工区は、工業製品の製造を中心としており、ダバオ輸出加工区がアグロインダストリーを主体に製造している点とは異なる。

業五〇社、台湾企業一七社でその他アメリカ、オーストラリアとヨーロッパの企業である。同区内で働く人々は、

賃金は、カビテ州(リージョンⅢ)の最低賃金が設定されており輸出加工区内外の格差は少ないとされているもの、区内の日本企業の賃金はやや高い。

今回一行は、日本企業のクラリオン社を訪問した。同社は、カーステレオ、カーラジオを生産し、世界一、二位の生産量をあげている。海外への進出の歴史は古く、欧米をはじめ中国、マレーシアなど八カ国一四カ所に工場を持っている。フィリピンのカビテ輸出加工区には、一九八九年に進出し九〇年九月から生産を始めた。同社は、一〇〇パーセント日本クラリオン社の出資で資本金四億三、二〇〇ペソ、従業員一、一〇〇名である。製造部門の面積は七、二五二平方キロメートル、社員食堂は一、二九六平方メートルで、就業形態は、昼夜二交代制。

ここで生産されたカーステレオなどは、九〇パーセント以上が日本向けである。同社がフィリピンに進出した理由は、日本向け輸出のための条件として日本に近いこと、英語圏で言葉の問題が少ないことと労働者の教育水準が高いことなどがあった。

工場では一部機械化をしているが、カーステレオ、ラジオなどの製品検査は、振動と温度、つまり炎熱の地でも



クラリオン社にて記念撮影

酷寒の地でも十分耐えられるよう厳しいテストが行われたのが印象的だった。ラインの多くは女性労働者により作業が進められている。すべて機械化するより労働力にたよる理由は機械の導入費より人件費のほうがまだ安いからである。ちなみに、現在の大手事務職の最低賃金はマニラで一六一ペソ(六〇〇円)、カビテで一四十四ペソ(五

六〇円)で今年中に賃金の引き上げがあっても二〜三パーセントにとどまると見込まれている。

入社試験は、二回にわたる英語と面接試験のほか身体検査により採用を決める。また、退職率をみると年に一パーセントと極めて低い。これは、日本企業の賃金が高いこともあるが社員食堂

### ●家族計画・母子保健プロジェクト

## 頭が下がるヘルスステーション活動

2月16日(金)午前・午後訪問

の完備など社員への福利厚生が整っていることによるものであろう。

日本政府は、技術協力の一環として一九七四年七月から八九年三月までフィリピンに家族計画協力を行った。

る、地域住民活動・啓蒙活動への支援、(四)同分野の協力に必要な機材の供与である。

同協力は、同国のモデル地区(当初二一地区、後に一一地区に拡大)において母乳利用率の増加、避妊具利用率の増加、妊婦死亡率の減少等の具体的な成果が得られた。

同プロジェクトは、日本側協力機関として、厚生省、国立公衆衛生院、アジア医師連絡協議会他で、フィリピンの実施機関は、保健省、人口委員会、タラック州政府でプロジェクト・サイトはマニラ市とタラック州である。

一九九二年四月一日よりフィリピン政府の要請により、家族計画・母子保健プロジェクトを新事業として開始した。協力の内容は、(一)家族計画・母子保健サービス推進に携わる人材に対する広報教育(IEC)、(二)人口情報管理・母子保健に係る人材育成のための技術指導、(三)家族計画・母子保健に係

同プロジェクトの実施状況は、日本の母子健康手帳を基にタガログ語版母子保健ハンドブックを作成し、タラック州で母親学級等で活用している。一行は、タラック州保健部を訪問。キソン保健部長より同州の家族計画・母子保健活動について説明を受け、一



(写真・上) 全国で一番若い保健部長キソン博士(左)からターラック州の保健医療の説明を受ける。州保健部長室にて

(写真・中) 所長で保健婦、助産婦のベッツさん(中央)。ボランティアの協力で昼夜兼行で地区の保健活動を行っている。



(写真・下) ベッツ所長とボランティアの皆さんとターラック州地区レベルのヘルス・ユニットにてー

ターラック州地区レベルのヘルス・ユニットにてー

一九九五年十二月に日本政府の協力で建設された母子健康センターを見学。

ここでの問題点は、日本政府から専門家の協力を受けプロジェクトを実施しているものの、現場で指導にあたる保健婦の給与の支払いが遅延する、個別訪問のための交通費が日本政府の協力には含まれていないため、米国際開発局(USAID)の資金で賄わなければならぬなど、プロジェクトの管理費に運営上の問題がみられる。

一行は、ターラック市内のルーラル・ヘルス・ユニットNO・2(農村地域診療所)を訪問。所長のシンソン博士より説明を受ける。同所は傘下の七ヘルス・ステーション、二四のバラングアイ(地区)、人口六八、一〇九人を所管している。

同所の活動状況をみると、まず職員構成は医師一名、保健婦四名、助産婦六名、その他事務員等六名計一七名で、所管内における予防接種件数は児

童に一五六、母親に一五二、妊婦指導件数は一五六家族計画指導では九五年一月の実績をみると実行者(避妊)は、ピル五〇名、IUD二五名、コンドーム六名である。

所管内の母子保健対策をみると、一月の実績では新生児死亡ゼロ、妊産婦死亡、乳児死亡もゼロで極めて高い実績をあげている。また、死因別をみると、一位心疾患、二位悪性新生物(ガン)、三位結核、四位腎臓病、その他である。次に、ユニットNO・2下のバラングアイ(地区)レベルのパウバゴ・プリメロ・ヘルスステーションを訪問。同所では、保健婦兼助産婦の所長がボランティアの協力で保健医療活動を進めている。活動内容は、妊産婦への母子保健・家族計画の指導とりわけ、家族計画(避妊)実行者への器具の配付、母子の栄養指導、ケガの治療など早朝から深夜に及ぶ献身的な活動を行っていた。

(遠藤正昭・APDA 副参事・

業務班長記)

# 橋本首相に「マニラ決議」を提出



橋本首相に「マニラ決議」を手渡す  
南野知恵子参議院議員

本年二月、フィリピン国マニラで開かれた「第十二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（マニラ会議）」に参加した桜井新衆議院議員（自民）らの国会議員が「女性、ジェンダー

および人口に関するマニラ決議（マニラ決議）」を橋本首相に提出した。この決議文は梶山静六・内閣官房長官・女性問題担当大臣にも手渡された。（決議文はA P D A会議本文参照）。

マニラ会議で文書委員会議長を務めた南野知恵子参議院議員がマニラ決議を手渡し、説明したが橋本首相は、この問題の重要性を首相自身が強く認識

しており、この活動を現実のレベルに広げるための活動をいかに行うかが重要だと述べた。そして、元農水大臣、人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム初代議長であり財団法人アジア人口・開発協会前理事長だった、故佐藤隆衆議院議員と共に人口と開発に関する活動を行った思い出話を語った。首相自身、登山家としてネパールをしばしば訪問し、ネパールの乳児死亡率低減のためのプロジェクトに関わった経験から、乳児死亡率を下げるためには、教育、特に母親の教育を行うことが重要な鍵となると指摘した。日本の援助政策も、現地の情報を十分調べるだけでなく、それを生かすことが重要だ。アジアの経済成長の制約要因となるのは、増え続ける巨大な人口であり、その結果生じる食料・エネルギーの逼迫と環境破壊であるという認識から、昨年十一月大阪で開かれたA

P E Cで議題として日本が「人口・食料・環境」問題を取り込んだことに触れ、この問題の重要性を指摘した。

この政府間協議の議題としての「人口・食料・環境」問題に関連して、東祥三衆議院議員が、日米のコモンアジェンダ（共通議題）としての「人口・環境・食料」について、アメリカの問題に対する取り組みが積極的ではないので、四月のアメリカのクリントン大統領来日の際に、「人口・食料・環境」問題の重要性について協議してほしいと要請した。

また、南野議員が、ベトナムの医療・保健の現況を説明し、日本の協力を要請し、桜井新A F P D議長も、口添えをしたが、首相は草の根協力を中心としたヘルス・ポスト及びクリニックが有効ではないか、との考えを述べた。

首相は、「人口と持続可能な開発の問題は、人類にとって重要な問題であり、自分自身も深く関わってきたい。いつでも話に来てほしい」と述べた。



三月四日から七日にかけて千代田区九段にある日本大学本部で第一七回日本大学国際シンポジウム「二十一世紀人類生存への道—LIFE AND THE EARTH IN THE 21ST CENTURY—」が開かれた。

このシンポジウムは、人文・社会・自然科学のあらゆる分野にわたる学部を擁する総合大学としての特色を生かし、現在人類が直面する「環境汚染・破壊、人口爆発、地域紛争」などの問題を克服し、自然との共生を図るグローバルな視点から「生きることの価値」を検討をすることを目的としている。

今回のシンポジウムでは、初日の四つの基調講演と「地球型社会の形成を指して—人間・科学・環境そして食料—」をテーマとしたパネルディスカッション、「変動する現代家族の国際比較研究」「アジアにおける労働力移動の動態」「地球環境と人類の生存」「アジアの農業・食料資源を考える」の四つの部会に分かれて討議が行われた。

本協会からは黒田俊夫理事が日本大

学総合科学研究所研究員・組織委員会委員として企画全体に関わり、広瀬次雄常務理事・事務局長が参加した。

本会議の基調は、その目的にもあるように二十一世紀における人類の生存をいかにしたら果たすことができるか、を探ることにある。そこでもっとも大きな要素となるのは、(一)人口の爆発、(二)それを支える食料生産が可能であるのか、(三)地球環境が一体どこまで耐えられるのか、の三つである。

このシンポジウム全体を通して強く感じたことは、まさに世界観そのものの変化である。この変化は、基本的に人口の増大と交通・通信手段の拡大によって地球が狭くなったということを前提としている。広大な地球に少ない人口が居住していた中では地球は無制限なものであり、人間の活動はその限界というものを考える必要がなかった。

基調講演者の一人である石井威望・慶應大学教授が、現代をルネッサンスとの対比で論じていた。しかし、ルネッサンスがそれまでヨーロッパの村共同体の世界観の中で完結していた



ヨーロッパ世界が「外部」に目覚め、外へ外へと拡大していった「近代」の始まりであったのに対し、現代の変化はその「外部」がなくなったことによる変化である。宇宙という「外部」を意識したとしても、また意識することでおおさら、私達の小さな地球を閉じた系として認識せざるを得なくなった変化であることが強く意識された。

ルネッサンスに始まるこの拡大は無限の「外部」を前提とし、そこからいかに「富」を得てくるかという原理に支配されていたように思える。このことは、近代経済学が、環境を経済外的要因として扱い、そこに組み入れていないことからわかる。現代の社会システムにおける「富」は環境に負荷を与え、その負荷をコストとして認識しないことで成り立っているのである。

現代は、地球が狭くなったことの結果として、これまで考えなくてもよかった、また征服する対象であった「外部」を自らの問題として考えざるを得なくなった時代である、ということ強く感じた。

開会式は、瀬在良男・日本大学総長による開会挨拶。講演団体代表としてヘイトール・グルグリーノ・デサウザ国連大学学長、ケンジ・スミタ米国東西センター総裁の挨拶が行われ、その後、この会議を主催した瀬在幸安・日本大学総合科学研究所長によって日本大学の歴史とこのシンポジウム設立の経緯、目的について基調報告が行われた。その後、この基調報告に続いて四つの基調講演が行われた。その要旨は以下のようなものである。

(一) 「人口爆発と地球環境―ナフィス・サディック国連人口基金事務局長」

まず、近年、人間の未来を決める国連主催の政府間会議が相次いだこと。過去二〇年間で世界人口は三九億人から五八億人へと四九%増加した。現在

人口増加率こそ一・五%へと減速したものの人口増加の絶対数はかつてない規模で増加し続けて、そのほとんどは途上国で起こっていることを指摘した。

国連の推計によれば二〇一五年人口は高位推計と低位推計の間で七億人の

差があり、二〇二五年にその差は二〇億人に拡大し、二〇五〇年には四〇億人にまで広がることを強調。現在の人口プログラムへの努力によってこの差が生じることを強調した。

食料の増産予測などの数字を引用し、人口の将来推計において、どうしても低位推計を実現する必要性があることを力説。そのための方法としては、過剰消費を続ける先進国の生活様式を変え、途上国の人口爆発を抑制するしか方法がない。さらに具体的には「国連環境開発会議」、「国際人口開発会議」、「世界社会開発サミット」第四回世界女性会議」及び「ハビタットII」などここ数年来集中的に開催された国連主催の政府間会議で示された行動計画・綱領などを十分に実施することが必要不可欠であり、そのための資金を十分に準備する必要があると述べた。

(二) 石井威望・慶應大学教授

現代が大きな転換点にあるということとを科学技術との対比で講演した。

その大きな変化とは、近代的科学技

術の変貌として…

一、情報関連分野における驚異的發展

二、宇宙空間への活動範囲の拡大

三、分子生物学を含む物質の超微細構造への挑戦など

の三点である。これらの急激な変化によって近代的科学技術が変貌してきている。さらに、ルネッサンスとの類似性について触れ、社会に対する強い影響力を持つ共通性として、(一)メディアの拡大、と(二)外的世界の認知という二点を挙げた。

(一) メディアの拡大としては、

印刷というメディアの出現を見たルネッサンスと電子的な情報がインターネットなどを通じて爆発的に拡大しつつある現代と類似性を指摘。

(二) 外的世界の認知に関しては、

ヨーロッパの目が大航海などを通じてヨーロッパ以外に向きはじめてきた点も、人類が宇宙に目を向け始めた現代と類似性がある、と指摘した。

さらにデカルトによって始まった近代的数学による明晰な宇宙観「デカ

ルト的宇宙観」ではとらえられない、あいまいさを分析するマンデルブローの「フラクタル幾何学」が新たな科学的宇宙観を示し始めていると指摘した。

(三) 毛利衛・宇宙開発事業団筑波宇宙

センター有人宇宙活動推進室長

毛利衛氏は日本人として最初にスペースシャトルに搭乗した人間として、宇宙から見た地球について「生命と宇宙」と題して講演を行った。その中で、地球が人類だけのものではないことを強調。宇宙から見れば地球に国境はないと言ったが、各国の開発政策の違いによって自然環境が作り替えられ宇宙から国境がはっきりわかる事例を紹介。人間は農業を始めることによつて自然を変化させ、さらに現代の科学技術も人間の側から自然を変え続けている営みであることを強調した。

(四) 大賀圭治・国際農林水産業研究セ

ンター海外情報部長

大賀氏は、農業予測に携わってきた

経験から現在の食料推計について、経済の地球規模化の流れから市場経済市場主義に対する疑念を表明した。農業技術の進歩が劇的な変化をもたらすという根拠のない楽観主義に対して懸念を表明した。

この観点から、食料予測が一〇～二〇年の短期予測では余剰も含めた楽観論であるのに対し、三〇年以上の長期予測では悲観論にならざるを得ないと述べ、短期の予測だけに基づいた国際的なルール作りが人類に禍根を残す可能性が高いことを指摘した。

その後「地球型社会の形成を目指してー人間・科学・環境そして食料」と題してパネルディスカッションが行われた。

## 地球型社会の形成を目指して

パネルディスカッション

——人間・科学・環境そして食料——

### 〈座長〉

*Lee-Jay Cho*

米国東西センター

黒田俊夫

日本大学総合科学研究所

所員／日本大学人口研究

所名誉所長

### 〈パネリスト〉

*Gerald M. Meire*

スタンフォード大学教授

*Gayl D. Ness*

ミシガン大学教授

坂本百大

日本大学教授

*Kirk R. Smith*

カリフォルニア大学バー

クレイ校教授

都留信也

日本大学教授

*Lizhong Yu*

中国華東師範大学教授

このパネルディスカッションでは、

まず、黒田座長が一九六〇年代の後半に地球船宇宙号の考え方が国連経済社会理事会で提出され、地球は一つしかないという認識が生まれてきた。一九

八七年に日本大学で地球型社会研究が開始された。この目的は、異なった学問がそれぞれの研究方法で同じ目的のために研究を行うというプロジェクトを開始した、とこれまでの経緯を述べた。

その後、各パネラーによる発表が行われ、人口の爆発が環境に与える影

響、人口密度が高くなってきた社会で、果たして西欧型の「権利」概念がど

## 2 目 目

### 「変動する現代家族の国際比較研究」の部会

黒田俊夫・日本大学人口研究所名誉所長が家族の変動を考える上で人口動態の変化を十分に考慮に入れなければならないと指摘した。

その後、日・米・韓三か国調査の結果に基づき、他の発表者から発表があった。その中で、伝統的規範の変化、コミュニティの崩壊が都市人口

これまで使えるのかという疑問、さらに、遺伝子治療が人類を変える可能性について論及された。

これらのパネルディスカッションをLee-Jay Cho 座長が「易」の思想を引用して、地球規模での相互依存と共に地域レベルでの依存が起こる。地球規模でコミュニティを再建する努力が行われる一方で、地域でも、各国でもコミュニティの再建が必要になる。その中で、個の抑圧ではなく、個も全体も調和のとれた地球型社会を作る努力を行わざるを得ないとまとめた。

の急増や、スラムの拡大をもたらし、いわゆる都市問題と家族問題を作り出しているという指摘がなされた。

また、多世帯が同居する大家族において、経済活動年齢にある構成員が徐々に世代を移行していくために結果として、所得と支出の安定化のメカニズムが働いていることを指摘。核家族

化に伴って、所得と支出の変動が激しくなっていると報告した。また、清水

浩昭・日本大学教授が家族の機能としての情緒的互酬性を強調した。

### 3日目

## 「アジアの農業・食料資源を考える」部会

日本大学農獣医学部国際地域研究所一〇周年記念国際シンポジウムとして開かれ、四講演とパネルディスカッションが行われた。それぞれの講演者と演題、要約は以下の通りである。

### (一) ベトナムカンター大学副学長・

Vo Tong Xuan 博士による「ポストグリーンレボリューションの食料生産」

今後の食料供給は、二〇二〇年までは種子の管理、肥料、水の管理及び農民の教育などのグリーンレボリューションでとられた方法を完全な形で実施することで達成することができる。そのため人間資源開発が最重要課題である。

### (二) 日本大学教授・陳仁端・Chen Rending

著「東亜四千年の農民」をめぐって  
陳仁端教授は一九一一年に発行され

た、同著の中に日本・中国の農業が地力の維持を図りながらなされ、永続的な農業形態をとっていることがすでに分析されていることを指摘し、水田を中心とした東アジア農業が持続可能な農業であったということを感じさせた。

### (三) 宮崎公立大学教授・内嶋善兵衛

「環境劣化・異常気象と農業」

内嶋善兵衛教授は気象学の立場から、太陽エネルギーから、地球全体のエネルギーシステムに言及。農業が太陽エネルギーを固定化する営みであるという視点から、人口が恐らく一〇〇億人程度で限界にくること、しかも一〇〇億人という人口は瞬間的にしか維持できないと予測を発表した。しかも、増加する人口は、単に環境を破壊するだけでなく、他の生物種を圧迫し、生物多様性を脅かすことになることを指摘した。

(四) カリフォルニア大学教授・Paul Vander Meer 「アジアの農民—経済的視点から」

Paul Vander Meer 教授は、台湾の村の調査から制度的金融以外の「結」の果たす役割について言及。村の共済組織についてコミュニティベロップメントの観点から論及した。

### パネル・ディスカッション

パネルディスカッションは、まず各国の事情についてタイ、インドネシア、中国の専門家から発表が行われた。このパネルディスカッションの中で国際開発センターの高瀬国雄・研究理事が、(1)世界人口と穀物生産、(2)持続的水田農業とアジアの発展(湿潤地域)、(3)人間・生物・環境の共生システム、(4)貧富格差、(5)先進・途上国間の貧富格差について述べ、人間生活と環境保全を両立させる構想について発表した。

その後、討議が行われ、二〇二〇年以降の現在の技術を改善することで食料増産に対応できなくなる時代につい

# 財団事務所が移転しました

財団法人 アジア人口・開発協会は、4月1日から  
〒160 東京都新宿区新宿 1-5-1 コリンズ3ビル  
3階に移りました。

電話番号は 03-3358-2211 (大代表)

FAXは 03-3358-2233です。

地下鉄丸の内線・新宿御苑前駅下車(大木戸門方面出  
口)徒歩1分、新宿御苑に隣接した閑静な場所です。

でも今から考える必要があると、ま  
められた。  
(楠本修・APDA調査研究員)

## 会員の特典

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1回 50,000円(年額)

免税措置: 当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に定める特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒160 東京都新宿区新宿1-5-1  
コリンズ3ビル3F  
財団法人 アジア人口・開発協会  
(APDA)

TEL 03-3358-2211

FAX 03-3358-2233

## APDA 賛助会員

~~~~ご入会のお願い~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九三年の世界人口は五五億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところにかけています。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。APDA(アプダ)は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

# にゅうすふおーらむ

## 総人口一億二五五六万八五〇四人

### 国勢調査 伸び最低、五年で1.6%

中山正暉総務庁長官は二十二日の閣議で、今年十月一日に全国一斉に実施した国勢調査の速報値を報告した。それによると、わが国の総人口は一億二千五百五十六万八千五百四人(男性六千五百七十七万五千五百七十八人、女性六千三百九十九万二千九百三十四人)で、前回の一九九〇年調査と比べて百九十五万七千三百三十七人増えた。

出生率の低下に伴う本格的な高齢化社会の到来を示している。これにより日本の人口はパキスタンを下回り、国連推計で八番目となった。速報値によると、世帯数はすべての都道府県で増え、四千四百七十七万世帯。前回と比べると、三百四十七万世帯、七・四％の増加となった。一世帯当たりの人数は二・八五人となり、調査開始以来、初めて三人を割り込んだ。

都道府県別では、東京都の八万三千人減をはじめ十三都県で人口が減少。減っていないものの、

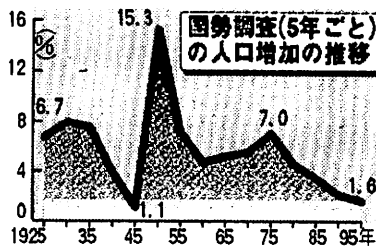
神奈川三・三％(前回は七・四％)、埼玉が五・五％(同九・二％)、千葉が四・四％(同七・九％)の増加率にそれぞれとどまるなど、首都圏での人口の伸びがかなり鈍化した。

さらに、一月の阪神大震災の影響で、兵庫県が増加から減少に転じ、前回調査と比べて三千四百四十一人(〇・一％)の減。地域別の減少幅では神戸市が最大の五万三千

人(三・六％)。

このほか、女性百人に対して男性九六・二人の割合となり、戦の影響が大きく表れた戦後の一時期を除くと、一九五五年以降では男性の割合が最も少ない結果となった。

九五年国勢調査(十月実施)人口の速報値の内容が二十二日公表されたが、国政選挙の選挙区ごとの議員一人当たり人口を比較する



下図表の格差は、小数点以下第三位を四捨五入

議員1人当たり人口と格差上位、下位各5位 衆院選挙区別

| <多い選挙区> |       |         |      | <少ない選挙区> |      |         |      |
|---------|-------|---------|------|----------|------|---------|------|
|         | 選挙区名  | 人口      | 格差   |          | 選挙区名 | 人口      | 格差   |
| 1       | 神奈川14 | 570,594 | 2.31 | 1        | 島根3  | 247,150 | 1.00 |
| 2       | 愛知6   | 564,862 | 2.29 | 2        | 高知3  | 251,319 | 1.02 |
| 3       | 愛知10  | 559,079 | 2.26 | 3        | 徳島3  | 255,802 | 1.04 |
| 4       | 京22   | 552,176 | 2.23 | 4        | 島根2  | 260,289 | 1.05 |
| 5       | 埼玉13  | 547,838 | 2.22 | 5        | 島根1  | 264,044 | 1.07 |

参院選挙区別

| <多い選挙区> |      |           |      | <少ない選挙区> |      |          |      |
|---------|------|-----------|------|----------|------|----------|------|
|         | 選挙区名 | 一人当たりの人口  | 格差   |          | 選挙区名 | 一人当たりの人口 | 格差   |
| 1       | 東京   | 1,471,477 | 4.79 | 1        | 鳥取   | 307,477  | 1.00 |
| 2       | 大阪   | 1,466,191 | 4.77 | 2        | 島根   | 385,742  | 1.25 |
| 3       | 千葉   | 1,449,449 | 4.71 | 3        | 高知   | 408,389  | 1.33 |
| 4       | 北海道  | 1,423,054 | 4.63 | 4        | 福井   | 413,521  | 1.34 |
| 5       | 神奈川  | 1,374,355 | 4.47 | 5        | 徳島   | 416,213  | 1.35 |

と、衆院小選挙区の最大人口格差が二・三〇九倍(神奈川県十四区一島根三区間)に拡大していることが事前の都道府県発表をもとにした

もくじ

- 総人口一億二五七万人…74
- 地球の破局と持続の脚本…75
- 中国・食糧不足起きない…77
- 製紙業界の海外事情…78
- コメ豊作で食糧自給率UP…79
- エイズ対策支援(ODA)…79
- ODAにNGO初活用…80
- バンコク・渋滞解消へ…80
- 中国の人口十三億人に…81
- インド新巨大市場の出現…81
- 食糧自給、農地3倍必要…82
- フィリピン農業不振…82
- 中国・40万haの耕地消滅…83
- 日本の技術で温暖化防止…83
- 日本のODAを評価…84
- APDA主催マニラ会議…84

本社集計でわかった。

また、三百小選挙区のうち五十九選挙区で格差が二倍超に達していた。

衆院の格差は現行の区割り作成に用いた九〇年国勢調査人口では、二・一三七倍(北海道八区一島根三区間)だったが、三月三十一日現在の住民基本台帳人口で二・二五六倍に拡大、さらに今回、差が広がったといえる。また、他県より人口が多いのに配分された議席数(小選挙区数)が少ない「逆転現象」が、沖縄・滋賀(いずれも三議席)―大分・山形(いずれも四議席)のほか千葉(十二議席)―北海道(十三議席)で生じていた。今回の調査は衆院に小選挙区比例代表並立制が導入されて初めて。衆院選挙区画定審議会設置法は、小選挙区の区割りについて、最大人口格差二倍未満を基本とし、これに行政区画や地勢を考慮して合理的に行うことを明記している。区割りの改定は、原則として今回の簡易調査ではなく、十年ごとの大規模国勢調査結果(次回は二〇〇〇年)の結果を踏まえて見直すとしている。しかし、今回

の調査でも格差二倍超の選挙区が急増しており、画定審や国会の今後の対応が注目される。

昨年六月に改選数で「四増四減」の定数は正を行った参院は、最大

地球  
社説  
多様な豊かさを求めて  
―破局と持続のシナリオ―

この地球。銀河系の片隅にある、ごくありふれた恒星の第三惑星である。

四十六億年前に誕生。やがて海ができて、十億年ほどたって生命が発生する。太陽の光を利用する海洋生物が酸素を吐き出し、酸素が大気中に蓄積される。いまから四億年ほど前にオゾン層が形成されて、陸に海に、多様な生物が栄える舞台が整った。

これが、太陽系のなかでただ一つ「生物圏」を宿した惑星の生い立ちだ。そこへ最後に登場した「人類」が、農業や工業の技術を身に着けて、はびこった。

その結果、大気の組成まで変え、オゾン層を壊し、生物を絶滅

人口格差が四・七八六倍(東京一島取間)となった。また、鹿児島―三重間で「逆転現象」が生じた。(読売新聞・夕刊一九九五・一二・二二)

に追い込む。一生物種が何億年にもわたって蓄積された資産を食いつぶそうとしている。二十世紀末とは、地球史でも空前の激変期なのだ。

生活が危機に直結

産業技術のおかげで豊かになった私たちの生活が、地球全体に影響を及ぼすようになった。おせち料理をみても、材料の多くは海外に依存している。エビの九割までは輸入ものだ。インドネシアやインドの経済が潤っている半面で、その養殖のために熱帯のマンングローブ林などが失われてゆくことを忘れてはならない。

明かりや冷暖房のために燃やす

化石燃料から出る二酸化炭素の温室効果が気候を狂わす。先月、

ローマで開かれた「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)は、十九世紀末くらいの地球温暖化に人間活動がかかわっていることを確認した。

冷蔵庫やエアコンに使われたフロンは、いま全廃したとしても、すでに放出された分が、オゾン層を破壊し続ける。

資源の消費や、地球規模の環境汚染のうえに成り立っている「豊かさ」を発展途上国も追い求めて、人口が百億に達したら、どうなるか。現在の延長線上には、破局のシナリオしか描けないように思われる。

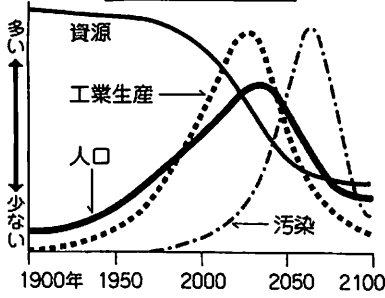
### 多元方程式を解く

温暖化、酸性雨、砂漠化、土壌流出、熱帯林消滅、生物絶滅、海洋汚染、廃棄物、エネルギー危機、人口爆発、貧困……。

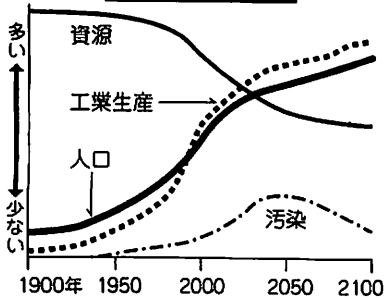
地球が抱える問題群は、複雑にからまっている。あちこちを立てれば、こちらが立たず。地球の多元方程式を解くのは至難の業である。未知数の数が多すぎるのだ。

早く工業生産活動を抑えて、投資を汚染防止や省資源化に振り向けてゆけば、破局は避けられるという予測がある(図)。しかし、なお経済成長を志向する世界では、この選択も決して容易ではない。有限の地球システムのなかで、

### 破局シナリオ



### 持続シナリオ



国立環境研究所による予測シナリオ。無策だと、世界は21世紀半ばに破局を迎える(上)。早めに環境対策に力を移すと、安定した世界が望める(下)

生物圏の持続シナリオにつながる方程式をひとつずつ見つけてゆく以外にない。たとえば、こんな提案がある。

〈廃棄物ゼロ〉 ビール工場と養殖場を組み合わせるような、廃棄物を原料として再利用する産業システムの構築(国連大学のプロジェクト)

〈世界立自然公園〉 生物の多様性を守るために、熱帯雨林などを買い上げて、どこの国にも属さない国際公共財とする(小林光・環境庁環境保全対策課長)

〈洋上再生可能エネルギーパーク〉 公海上に太陽・風力・温度差を組み合わせた国際発電所を設置。日本の面積の三倍でいどの海面で、二〇二〇年の世界の総エネルギー需要が賅える(堀米孝・日本クリーンエネルギー総合研究所理事長)

いずれもまた初夢に毛の生えたような構想にすぎない。はたして、いまの国家主権体制や産業形態のなかで、実現が可能なことなのかどうか。人間と地球との関係を根本的に問い直す必要がある。

地球方程式を解くかぎとして、

私たちは「地球人」と「多様性」という、二つの視点を提唱したい。

地球環境問題には、「グローバル(全地球的)」な取り組みが要ると強調される。しかし、先進国も途上国も国益にとらわれている現状では、真の解決は難しい。

国家の壁を超えて、「地球益を優先しなければ、地球に未来はない。宇宙から地球を眺める視点に立ちながら、地域社会に根差して地球を守る。そんな「地球人」に脱皮していかうではないか。

芽を出し始めた非政府組織(NGO)や地方自治体の活動に期待する。地球益にかなう行いをした個人や企業が報いられるような社会をつくる必要もある。

「多様性」は、地球が長年はぐくんできた、生命の本質である。生物圏の多様性を保つと同時に、人間界の文化の多様性も大切にしたい。地球人は、問題解決に歩調を合わせる必要があるだろうが、世界が均質になっては面白くない。

多様な生活様式や人生観に沿った解決を求めたいと思う。

いまは、先進国主導の解決策が探られているが、豊かさの先取り



に対する途上国の反発は強い。先進地球人は、物質的な豊かさを分かち与える一方で、ゆったりした人生の楽しみ方を学びとりたいたいのだ。ほんとうに豊かな地球文明を求めて。

「地球学」の構築を

これから、地球を救う行動を起こしていくにも、人間・地球システムに関する基礎研究がまだまだ不足している。自然科学と人文・社会科学が融合した「地球学」の構築が必要だ。環境庁が構想している「地球環境戦略研究機関」がそのような国際研究所になることを望みたい。この研究組織には、まだこの世にいない次世代の声を代弁する機構を組み込むべきだろう。

地球は、自らを滅ぼしかねない脳をもった生物を進化させてしまった。だが、その脳は、あすのわが身の破滅にやっとな気がついた。地球にはまだ希望が残っている。

私たちは、問題提起だけではなく、解答を模索しながら、「地球人の世紀へ」の社説シリーズを展開してゆく。できるだけ具体的な

提言を掲げて、読者のみなさんとともに考えたい。(ご意見を歓迎し

ます。

(朝日新聞 一九九六・一・八)

# 中国 食糧不足起きない

## —二〇三〇年の自給率最悪でも90%—

国家計画委経済研究所副所長・馬暎河氏に聞く

中国の将来の食糧事情について中国側はどうみているか。食糧需給研究の第一人者である国家計画委員会経済研究所の馬暎河副所長に聞いた。(外信部・瀬川至朗)

—米ワールドウォッチ研究所のレスター・ブラウン所長が、将来、中国の食糧が大幅に不足すると予測しているが。

馬氏 ブラウン氏の指摘(一九九四年秋)以来、中国の研究者が何人も将来の食糧需給について研究した。私も十五年の農業研究を基に個人的な分析を試みた。二〇三〇年に中国の食糧が三億八千万ト不足するというブラウン氏の

数字は根拠がない。彼は中国の潜在的な生産力を低く見すぎている。

—あなたの分析は。

馬氏 私はいくつかの仮定を設けて予測をした。生産面での仮定は二つ。一つは単位面積当たりの食糧生産(単収)が二〇三〇年まで年一%で増えるという仮定。これまでは二・四%(一九四九—一九九四年)で増産してきたが、このスピードを維持するのは難しいと考えた。もう一つは、経済発展に伴って農地面積が減り、二〇三〇年までに現在の九千五百万畝のうち六百七十万畝が消える、という仮定だ。この計算だと、二〇三〇年の食糧生産は現在の四億五千万トが六億二千六百万トになる。

一方、二〇三〇年の人口を最高十六億人と予想すると、食糧需要は七億二千万トになる。結局、二〇三〇年には最大で九千四百万ト足りないという数字だ。私の予測は今後の中国の農業政策に生かされるだろう。

—農地が減り、食糧が足りなくなることを中国も認めるのか。

馬氏 強調したいのは、今のは最も悲観的なシナリオで、実際にはこんな不足は出ない。次のような農業政策を実行すれば増産は可能だ。①二毛作、三毛作などで土地の使用率をもっと高める②かんがい面積を今の五一%から七〇%へ引き上げる③農業技術の貢献度をアップさせる④全農地の六割以上ある生産性の低い土地を改良し、生産性を高める——などだ。中国には三江平原など、農地として開発できる土地が三千四百万畝ある。何割か開発すれば、農地の減少分を補って余りがある。

—ブラウン氏は「だれが中国を養うのか」と警告した。中国政府が堅持してきた食糧自給の方針は。

馬氏 私の考えでは、二〇三〇年に中国の食糧が不足し、外国か

## 森林

# 製紙業界、海外生産の動き

## タイ 森林面積五〇年で三分の一

らある程度輸入するのは間違いないと思う。しかし、九〇%以上の自給率を維持し、ブラウン氏が指摘する厳しい状況にはならない。

補うことはあっても、外国に食糧を依存することはない。

(毎日新聞 一九九六・一・二五)

かつて「森の国」といわれたタイで、森林の枯渇が深刻化している。政府は国有林の伐採を禁じ、大規模な植林を進めているが、回復の歩みは遅い。このため、製紙産業は原料の木材不足に直面し始めている。製紙会社も自前で農家に苗木を提供して植林に力を入れているが、急増する紙需要に追いつかず、木材を求めて海外進出に踏み切るケースも出てきた。(バンコク＝竹内幸史)

タイ最大の製紙メーカー、サイアム・パルプ&ペーパー(本社・バンコク)は一月初め、インドネシアのカリマンタン(ボルネオ島)への進出を決めた。同国の財閥、アストラ・グループと合弁で約五億二千万ドルかけて工場を建設。一

九九九年から年三十五万トンのパルプを生産し、タイへの逆輸入やインドネシアなどでの販売を計画している。

東南アジアではかつて、日本が原木を大量輸入し、「森林破壊」の批判を浴びた。そうした事情もあり、サイアム社は「木材はアストラが持つ植林地から調達すること、天然林の伐採ではないことを強調している。

タイの製紙業界は、東南アジアではインドネシアに次ぐ規模だが、海外進出はサイアム社が初めて。同社の現在のパルプの生産能力は十三万トで、実際には約三十万トのパルプが必要なため、不足分は輸入パルプや再生紙に頼っている。

「タイの紙需要は今後、年率二一―一四%で増え続け、五、六年で倍に膨らむ。新工場を建てるにもタイでは木材が調達しにくく、東南アジアで多国籍化していくしかない」と

同社のチャイサク副社長。フィリピン、マレーシアでも工場建設の計画を練っている。

タイでは、国土面積に占める森林の比率が五十年前には六〇%以上あったが、八〇年代後半に二〇%台に減った。農民は森林を伐採して農地にすることが認められていたうえ、乱開発や違法伐採がまかり通っていたためだ。八九年に国有林の禁伐令が出されたが、政治家までからんだ違法伐採事件は後を絶たない。

政府は、森林率を四〇%に回復させる目標を立てて植林を進めている。日本も国際協力事業団(JICA)がタイの東北地方で苗木を育てる協力活動を展開中だ。商業目的の森林に国土の一五%をあ



国際協力事業団(JICA)が進めるタイの植林活動。年間五百万本の苗木を農民らに配り、生育方法を指導

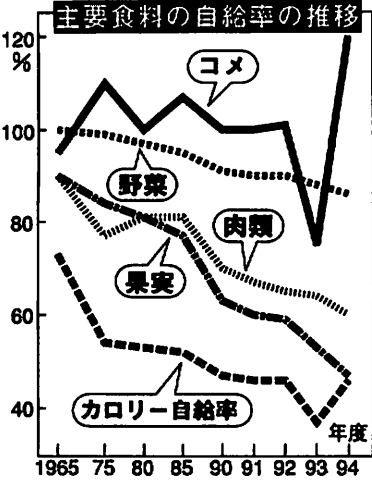
てる政策も出されているが、伐採できる場所が明示されていないので、企業は木材調達に走り回っているのが実情だ。

サイアム社は、年間一千万本以上の苗木を農家に無料で配り、植林を進めているが、「紙需要の急増に追いつくにはあと四、五年はかかる(チャイサク副社長)見通し。中には、原料をタケ材などへ多様化させ、ラオスにまで植林の契約先を開拓する動きもある。

(朝日新聞 一九九六・一・二五)

# 生活 食料自給率9ポイント上昇 コメの豊作で10年ぶり

九四年度の食料自給率(カロリーベース)が四六%と、過去最低だった前年度の三七%から一挙に九ポイントも上昇したことが二十五日、農水省のまとめで分かった。九四年は前年のコメ大凶作が一転して大豊作となり、コメの自給率(需要量に対する国内生産量の割合)が前年度の七五%から一二〇%に高まったため、自給率が前年より上向いたのは八四年度以来、十年ぶり。食用と飼料用を合わせた穀物自給率も、前年度の



二二%から三三%に上昇した。ただ、コメ以外の主要農産物の自給率は、野菜が前年度の八八%から八六%に、果実が五三%から四七%に、肉類が六四%から六〇%になるなど、軒並み低下した。①円高に伴う輸入農産物の増加②コメ需要が減り肉類の消費が増えるなどの食生活の変化③九四年は猛暑や作付面積減の影響で野菜や果実の生産量が減った——などが要因だ。

カロリーベースの自給率は、六〇年代まで七〇%台を保っていたが、この三十年間は毎年ほぼ一%のペースで下がり続けている。自給率が前年を上回ったのは、一ポイント増の五三%となった八四年度以来だが、この時も、コメの作況指数が前年の九六から一〇八に転じたの

が主因だった。単年度ごとの食料自給率は唯一、一〇〇%前後の自給率を保っているコメの作柄によって左右されるのが現状だ。

一方、コメの国民一人当たりの年間消費量は六十六・三キロで、国産米不足や猛暑の影響もあって前年度より四・二%、二・九%も減少した。これに対し、小麦は二・八%増の三十三・一キロ、果実は八・九%増の四十二・八キロにそれぞれ増加。肉類も二・三%増の三十一・六キロとなった。

(読売新聞 一九九六・一・二六)

## エイズ 対策支援へ ODAで 専門家派遣

政府は途上国援助(ODA)として、エイズ感染が急速に広がっているアジア・アフリカ諸国を中心に予防対策の支援に本格的に取り組む方針を決めた。これまでは国際機関を通じた援助が中心だったが、今年から二国間での五年協力

に重点を移し、対象国を増やしていく。まずフィリピンやエジプトなどに専門家を派遣、地元の非政府組織(NGO)の活動などを助ける。

新たな援助は国際協力事業団(JICA)の技術協力が柱になる。フィリピンには今後五年間で約三十人の専門家を派遣し、保健省が新設するエイズ検査・研究部門を助けて、検査に必要な機材を贈るとともに、地方の病院や保健所で十分な検査や治療・予防ができるよう指導する。

NGOや医師、看護婦を対象にした研修会も開き、五年間で二百五十人のエイズ対策専門家を養成する予定だ。タイでも新たな五カ年計画をスタートさせ、ワクチン開発をめざす。

アフリカでは、周辺国のエイズ対策を支援し始めているエジプトを拠点に、ケニアとガーナへの五年協力スタートさせる。来年以降はパラグアイやブラジル、ザンビア、タンザニア、カンボジア、ラオスなども対象にする見通しだ。

(朝日新聞 一九九六・一・二六)

## 援助

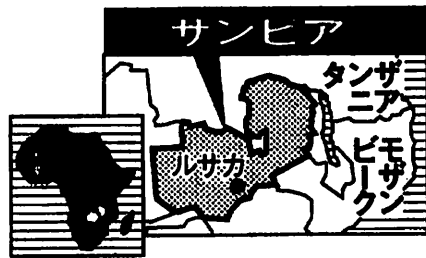
# ODAにNGO初活用

## ザンビアへ医師・看護婦

政府開発援助(ODA)の活動に、初めて民間活動団体(NGO)が起用されることになった。乳児死亡率が高いアフリカのザンビアへ「アジア医師連絡協議会」(AMDA・岡山市)が派遣され、五年にわたり衛生環境の向上に汗をかき、ODAという、これまで援助する方もされる方も政府機関が前面にでていたが、プロジェクトをNGOが仕切ることによって「顔」の見える援助になりそうだ。

「プライマリー・ヘルス・ケア」と名付けられたこの援助に対してNGO派遣を決めたのは、ODAの窓口となっている国際協力事業団。すでにAMDAでは二月十六日に首都ルサカ市入りに向けて、菅波茂代表を団長に十人の事前調査団を組んだ。

ザンビアは人口八百六十万。子供たちが五歳までに死亡する割合は千人当たり百九十一人に達する。欧米諸国が五―十人なのに比



べて異常に高い。衛生環境も劣悪で、これらが子供たちを直撃しているという。

国際協力事業団でも、小児医療や感染症対策のため、一九八〇年から同国唯一の高度医療機関であるザンビア大学医学部に医療機器や医師を送り込んだりしてきた。しかし、住民は風邪やけがといった簡単な治療でも訪れ、病院の機能は滞りがち。

住民の生活の場に入っていない

と――。事業団では、ルワンダやネパールでの医療活動に実績があるAMDAに白羽の矢を立てた。AMDAは一九八四年につくられ、現在では医師三百人に看護婦など総勢千人ほどが参加している。

AMDAはザンビアへ常時、二、三人の医師や看護婦を派遣し、現地の医師と一緒に、ルサカ市や近郊にある二十二か所のヘルスセンターとよばれる診療所の充

## 社会

# バンコク・渋滞 解消へ新都市

## 日本を参考に

タイ政府は二〇一〇年をめぐりに、バンコクを中心とした大規模鉄道網を敷設するとともに、同市中心部と鉄道でつながる人口百七十万の新都市を郊外に建設する。日本の多摩ニュータウンや港北ニュータウンをモデルに、交通渋滞をはじめとするバンコクの都市

実を目指す。日本で戦後間もない

混乱期に行われた消毒、検査、治療までの一貫した保健所システムを、根付かせたいという。

また、飲み水管理など衛生意識の改善にあたる。現地で人気のある旅役者に一役買ってもらい、一番の娯楽である芝居を通じて水の煮沸消毒を呼びかけ、居住区には簡易かまどを普及させるといふ。(読売新聞 一九九六・一二七)

問題を解決する狙いだ。

タイ政府の依頼で日本の国際協力事業団(JICA)が作成したマスタープランにもとづく事業で、政府は計画を今年十月からの第八次五年計画の中核に位置付けている。アジアでは一極集中に伴う都市問題が深刻で、日本の経験を生かそうとの機運がある。投資額は鉄道整備だけで約百五十億バーツ(一バーツ約四円)に達する見込み。

バンコクでは地下鉄や郊外型鉄道などが整備されないまま無秩序な開発が進み、市内の交通渋滞は「世界最悪」と言われる。九五年夏にプミポン国王が政府を非難する

など、社会に危機感が高まりつつある。

(バンコク「飯野克彦」)  
(日本経済新聞 一九九六・一・三〇)

## 人口

# 中国の人口 13 億 人

### 当局説明、1年足らずで1億人増?

「中国の人口は十三億人」——  
そんな事実を中国の外交当局が、

日本との公式協議の場で説明していたことが三十一日分かった。中国の人口は昨年二月、公式には十二億人と発表されていた。

中国側の「十三億人発言」は、十

五日に北京で開かれた日中両国の国防、外交担当者による安保対話の場で出た。日本側出席者によると、中国の当局者が「十三億になんなんとする人口を有する中国の経済発展は、アジアの平和と安定のためにも重要な」と数回、強調したという。外務省も「中国が人口十三億人を初めて公式に認めたと受け止めている。」

中国政府は昨年二月、北京で開いた人口大会で「人口十二億人と発表している。一年もたたずに、一億人増えたことになる。」

(朝日新聞 一九九六・二・一)

## インド

# 成長軌道に乗る経済 新たな巨大市場の出現

「二〇%を超える工業成長率」六〇年代中ごろから工業生産の成長が長期的に鈍化し、世界経済に占める比重も低下の一途をたどったため、インド経済といえはとかく

停滞、閉鎖性」といったマイナスのイメージが先行していた。しかし、九一年六月にナラシマ・ラオ政権が誕生し、「新経済政策」が定着するに及んで、インド

では従来の面目を一新する新たな事態が進行しつつある。

工業部門は九四年度から本格的な回復・拡大過程に突入した。工業成長率は、九三年度の四・一%から九四年度には七・四%に上昇した。九五年度は、マンモハン・シン蔵相が九五年十一月に、一〇・一二%に上ると予測している。

国内総生産(GDP)成長率も、九三年度の四・三%から九四年度には六・二%に上昇した。購買力平価で見たインドのGDP(九三年)は、米国、日本、中国、ドイツ、フランスに次いで世界第六位。日本の約四〇%に相当する。

近年の力強い経済成長は、アジアにおける新たな巨大市場の出現を告げている。

〔マクロ経済的不均衡の是正〕マクロ経済的不均衡の拡大は、すでにラジブ・ガンジー政権の時代から徐々に進行していた。

八九年末のラジブ退陣に伴う政局の混乱、さらには湾岸危機、旧ソ連崩壊の影響が重なって、ラオ政権の誕生前夜には、インドのマクロ経済的不均衡はもはや一刻の猶予も許されない危機的状況に

あった。

九〇年度の財政赤字、経常収支赤字の対GDP比率はそれぞれ八・三%、三・三%、卸売物価上昇率も一三・六%まで上昇した。

危機が最も先鋭化した形で表れたのが、外貨準備高の激減であった。九一年四月には、外貨準備高(金を除く)が年間輸入額の二週間にすぎない十二億ドルまで落ち込み、デフォルト(債務不履行)寸前にまで追い詰められた。

九一年七月、ラオ政権は経済自由化を推進するための構造改革、さらにマクロ経済的不均衡を是正するための安定化政策をパッケージとする、「新経済政策」を打ち出した。

安定化政策の実を上げるべく、少なくとも九一―九二年度の当初二年間は、財政支出の抑制、物品税の引き上げなど需要抑制に力点が置かれていた。それに伴って、工業成長も低迷を余儀なくされたのである。

〔メドがついた安定化政策〕安定化政策の結果、九二年度には財政赤字、経常収支赤字の対GDP比率はそれぞれ五・七%、一・八%

に、卸売物価上昇率は七・〇％に低下した。

当初のマクロ経済的目標値が達成されつつあるという見通しの下で、九三年度から政府は安定化政策の継続を図りつつも、工業成長の加速に向けアクセルを踏むという、積極的な経済刺激策の採用に踏み切った。

具体的には、輸入自由化を促

進、工業部門の近代化と効率性向上を図るとともに、物品税の引き下げを通じて需要喚起が図られた。

穀物生産や外資流入の順調な拡大にも恵まれ、工業成長率は九二年度の二・三％から九三年度四・一％、九四年度には七・四％へと上昇した。

部門別に見ると、九三年度に消

費財産(耐久消費財)が一五・二％、九四年(四―十月)に資本財産業が二・七％、消費財産(非耐久消費財)が八・六％という高い成長率を記録した。

インド研究会

(このシリーズは、小島真千葉商科大教授と佐藤宏アジア経済研究所地域研究部長が執筆します)  
(日本経済新聞 一九九六・二・二)

を超えた。

(朝日新聞 一九九六・二・二)

## 食糧

### 自給には、 農地3倍が必要

#### 大豆生産に 九州分の面積

食糧をすべて自給するならば、現在の農地の三倍以上、国土全体の三八％に相当する土地が新たに必要になる――。東海銀行調査部が食糧輸入と国内農業生産の統計を基に試算したところ、こんな結果が出た。他国の広大な農地に依存して豊かな食生活を楽しんでいる日本の姿を、改めて浮き彫りにしている。

試算は、食糧輸入は農地を間接的に輸入しているのと同じという考え方に基づき、穀物・野菜・肉などの輸入量と同じ量を国内で生産したとだけだけの土地が必要かを計算した。一九九三年についてみると、トウモロコシが四百五十五万畝、大豆が四百三十七万畝と、いずれも九州全域なみの面積になった。総計は国内農地の三・三倍の千四百三十万畝。

「輸入農地」面積は、飼料穀物の輸入増などで六三年に初めて国内農地と肩を並べた。七〇年代から八〇年代半ばまでは国内の二・三倍以上で推移していたが、その後は巴高や牛肉輸入の自由化などで急速に拡大、九三年に初めて三倍

## 食糧

### フィリピン 農業不振

#### コメに続き 砂糖も輸入

かつて大量の農産品を輸出していたフィリピンで、農業生産の落ち込みが深刻になっている。昨年、緊急輸入したコメに続き、砂糖なども大量に輸入せざるを得ない苦境にある。責任を問われ、このほど農業相らが更迭された。

今月初めに更迭されたのは、セバスタン農業相。昨年、かんばつによる不作でコメ不足が深刻化し、その責任で国家食糧庁長官が更迭されたのに続く措置だ。一月末には砂糖管理庁のガンボア長官が、同庁職員のからんだ輸出用砂糖の国内市場への横流し事件の責任を問われ更迭された。

コメは昨年三十万ト強を輸入、今年も春までに約五十万トを輸入する計画だ。砂糖の生産も七年ぶりの低水準で、昨年後半から三十万―四十万トの輸入を進めている。

国際稲研究所などによると、農業低迷の原因には①かんがいや排水設備の未整備で天候不順の影響を受けやすい②農家の資金不足で肥料などが買えず生産性が向上しない③工場の求人増による農村の人手不足――などがある。

(朝日新聞 一九九六・二・二二)

(マニラ＝竹内幸史)



食糧

# 中国・40万<sup>ヘクタール</sup>の耕地が消えた

## 自給に黄信号

【北京二十七日共同】中国紙「中国社会報」がこのほど報じたところによると、一九九四年に中国では滋賀県の面積に相当する約四〇万<sup>ヘクタール</sup>の耕地が消えた。

約六〇〇万人分の食糧が失われたことを意味し、将来の食糧自給に黄信号が点滅しているという。

国家土地管理局は、生産施設や家屋の建設、自然災害などによる土地荒廃を現在の耕地減少の原因に挙げた。ごみ処理用地への転用

だけで一〇万<sup>ヘクタール</sup>に上るといふ。

中国の耕地減少は五七年からの二〇年間で計二二〇〇万<sup>ヘクタール</sup>に上り、七八年以後は毎年約三二万<sup>ヘクタール</sup>が消えている。中国統計年鑑によると、九四年の耕地面積は九四九〇万<sup>ヘクタール</sup>。

専門家たちの試算では、中国の現存の耕地で養える人口は約一四億人。中国の人口は現在一二億人とされ、一応、耕地は十分に見えるが、地方行政区別にみれば、三分の一が域内住民を養えるだけの耕地を持っていない。かつての穀倉地帯で今や経済発展した沿海地域でも、住民一〇〇人当たりの耕地面積は四<sup>ヘクタール</sup>足らずになってしまったという。

(毎日新聞 一九九六・二・二八)

# 地球 日本が温暖化防止 環境再生へ国際協力

地球温暖化の原因となる空気中の二酸化炭素を、細菌や化学反応を利用して効率的に吸収し、減少

させようという日本のプロジェクトが、国際的な協力のもとに推進されることに決まった。このほど

パリで開かれた「気候変動枠組み条約」にもとづく環境技術分野の会合で、地球環境の再生に有望な技術と認められ、日本が先導役に選ばれたからだ。プロジェクトの推進にあたっては通産省は、各国と人材や資金面での協力体制をつくるための行動計画の策定に入った。

地球温暖化防止に向けては、一九九二年に採択された気候変動枠組み条約にもとづき、九九年末の二酸化炭素排出量を、九〇年の水準に抑えることになっている。しかし、各国とも実現は困難な情勢のため、通産省は、すでに排出された二酸化炭素を技術的な方法で減らそうと取り組んでいる。実用化されれば、産業活動の抑制がより軽くすんだり、生活の質を落としたりするペースを遅くしても、地球の環境を改善させられる。

計画によると、京都府木津町にある地球環境産業技術研究機構(RITE)を研究拠点にする。九〇年に設立された通産省の外郭団体で、地球環境の保全に関する産業技術の開発に取り組んでいる。これまでの研究では、光合成を



活発に行う細菌や藻をタンクに詰め、そこへ空気と鏡で集めた光を送り込み、二酸化炭素を消費させ、酸素や有機物を作り出すシステムを開発した。この方法だと、同じ強さの光を当てた場合、森林に比べ、十倍の二酸化炭素を消費する高い効率の光合成を達成した。生成される有機物は、油やたんぱく質、でんぷんなどで、肥料や燃料などに利用できるという。

同省としては、RITEに各国から優秀な人材を派遣してもらって共同研究を推進する考え。現在は年間約五十億円かかっている研究開発費に各国から資金援助を求め、プロジェクトの実用化に弾みをつける方針だ。すでに、オランダなどが参加を表明している。

(朝日新聞 一九九六・二・二七)

## 経 済

# DAC、日本の ODAを評価

## 「透明性に疑問」 の指摘も

経済協力開発機構(OECD)の  
開発援助委員会(DAC)が三月に  
発表する「日本の開発協力政策お  
よび計画に関する審査報告書」の  
内容が二十九日、明らかになっ  
た。報告書は「日本の政府開発援  
助(ODA)が岐路に立っている」  
との認識を示したうえで、ODA  
に関連する部署の人手不足などを  
指摘。円借款のアンタイド化や、  
南南協力など新しい形の援助に指  
導的役割を果たす日本の姿勢を評  
価する半面、日本企業がらみのプ  
ロジェクトが優先される傾向もあ  
ることを示唆している。

同審査報告書はDACが毎年、  
構成メンバーである二十二カ国・  
地域の援助状況を相互に審査する  
もので、日本が審査を受けるのは  
一九九三年四月以来。

報告書によると、日本のODA

拠出額は九四年で百三十二億ドル  
と、DACの実績の二三%を占  
め、額では第一位だが、対GNP  
比は二十一カ国中十六位(〇・二九  
%)。贈与率はDACの目標の八  
六%より低い七九%にとどまっ  
ており、ODAに関連する職員数が  
九四年度で千九百五十三人と少な  
いことが指摘されている。

また、「国内からODAのアン  
タイド化に疑問の声が上がってい  
ることや、地域の開発案件の選  
定で日本の資金協力を伴うプロ  
ジェクトが優先される可能性が強  
いことなど、透明性に依然として  
疑問があるとも指摘している。

(磯和春美)  
(毎日新聞 一九九六・三・一)

## APDA

# マニラで「人口と開発に関する アジア国会議員代表者会議」開催

第十二会人口と開発に関するア  
ジア国会議員代表者会議(財団法  
人アジア人口・開発協会(APDA  
A)主催)が二月十二、十三の両  
日、フィリピンのマニラで十五カ  
国、八十人の関係者が出席して開  
かれた。会議では「女性、ジェン  
ダー、人口に関するマニラ決議」  
を採択、ことし十一月にローマで

開かれるFAO(食糧農業機関)の  
世界食糧サミットに先駆けてのア  
ジアの戦略——について討議し  
た。自由民主党からは桜井新・A  
FPD(人口と開発に関するア  
ジア議員フォーラム)議長のほか、  
谷津義男衆院議員、太田豊秋  
・南野知恵子両参院議員が出席し  
た。

## 食糧サミットの戦略討議「マニラ決議」採択

開会式にはV・ラモス・フィリ  
ピン国大統領も出席して「人口問題  
を解決するには女性・食糧問題の

解決が極めて大切である」と基調講  
演で力説、同国政府がこの問題に  
コミットしていく方針を強調した。

桜井AFPDP議長(衆院議員)  
は「人口問題は女性、社会開発、  
農業、環境など多くの重要な分野  
に深くかかわる問題だ。この会議  
で過去三年間論議を深めてきた  
二十一世紀における女性・繁栄  
と平和の戦略」に一区切りを付  
け、これを集大成した「マニラ決  
議」を採択してほしい。これから  
は、人口増加を抑制し、いかに環  
境と調和した食糧開発を実施して  
いくかが決定的な重要性を持つ。  
食糧の生産条件が不利な地域の生  
産基盤に配慮しつつ、各国が自国  
の食糧を基本的に自給できるよう  
にし、輸出入国ともバランスのと  
れた協力関係を築き上げることが  
重要だ」とあいさつ、人類と地球  
の未来を決める持続可能な食糧開  
発への取り組みをアピール。

この桜井提言にもとづき、AFP  
PPDがFAO会議に先駆けて  
「食糧安全保障と人口に関する国  
會議員会議」の開催を世界に呼び  
かけることが決まった。

マニラ決議は、南野参院議員  
が、文書委員会議長と採択セッ  
ションの議長を務め、十二日夜か  
ら十三日早朝に及んだ激しい討議



を経て、女性のエンパワーメント（権能）と公正な男女の役割を打ち出した「マニラ決議」を満場一致で採択。南野議長は「難産だったが、平和の子が健康に誕生した。これがバレンタイン・デーの女性からの最大のチョコレートだ」と締めくくり、大きな拍手を浴びた。

引き続き行われたFAOの世界食糧サミットに向けてのアジアの戦略の討議では、谷津衆院議員と太田参院議員が「人口が増え、食糧の需要が増大して、食糧不足、栄養不良が増大している。環境問題を考えた持続可能な開発と貧困追放が各国の急務だ。食糧問題は、たんに経済行為や貿易問題としてでなく、グローバルな地球規模の問題として考える重大な時期である」と提言、参加各国議員の共感を博した。

高い人口密度から、劣悪な農業生産状況にあるアジアの国々にとって、日本議員団の主張は、「人類の一人として、一人も飢えさせてはならない」という「食糧平和宣言」ともいえよう。

<5>

平成8年3月5日(火曜日)

自由民主党

(本紙掲載記事)

### マニラで「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」開催

# 日本議員団に熱い期待



開会式（桜井新AFPPD議長＝④から3人目とラモス・フィリピン大統領＝中央）

## 人類と地球のため

8015カ国 自由民主党4議員

第十二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（財団法人AFPPD主催）が二月十二、十三の両日、フィリピンのマニラで開会式が行われ、会議では「女性、ジェンダー、人口に関する採択。こと十一月にローマで開催されたFAO（食糧農業機関）の採択を踏まえてのアジアの戦略」について討議した。自由民主党からは桜井口と開発に関するアジア議員フォーラム）議長のほか、谷津衆院議員、野島参院議員が出席した。

・マニラ会議を終えて

食糧対策で党を

あげ議員外交

推進――

桜井新AFPPD議長

マニラ会議は、女性に関する問題の総括と、今年の十一月に開かれるFAOの世界食糧サミットに向けてのアプローチとして、人口と食糧に関する問題を新しいテーマとして提言し、了承された。食糧と人口のバランスの崩れは、騒乱の火種になりかねず、自然と調和のバランスのとれた食糧対策を取り戻す必要がある。われわれとしては官僚と内閣だけにまかせず、人脈・キャリアのある先輩たちに手伝ってもらいながら、党をあげて議員外交として必死に取り組んでいきたい。

これからも自由民主党は、しっかりと地に足をつけ、内政・外交ともに骨惜しみをせず取り組んでいかなければいけないと思う。

（自由新報 一九九六・三・二五）

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インド国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報  
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
—データ編—  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok —Data—  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的都市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—人的能力開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インド国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
—Thailand—
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas —Data— All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
—对吉林省两个村进行全戸面谈调查的结果—  
=统计编= (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
—その軌跡— (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Thailand— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries — Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan  
— Asian Experience — (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Bangladesh —  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発  
— 高齢化のアジア的視点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects —  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战  
— 追求具生命意义的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口  
— その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
— The Prime Mover - Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原動力 - 電気 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
— Penggerak Utama - Tenga Listrik —  
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan (英語版)  
日本の人口移動与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——中華人民共和国——

4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——  
Regional Development and Population in Japan  
——Trends and Prospects in the 1990s——  
(英語版)

5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

### 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——マレーシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Malaysia——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ベトナム国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Viet Nam—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——スリランカ国——

4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)

5. スライド  
明日に生きる——日本の産業転換と人口——  
(日本語版)  
Living for Tomorrow ——Industrial  
Transition and Population in Japan——  
(英語版)  
生活在明天——日本の产业转换与人口——  
(中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang——  
(インドネシア語版)

### 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)  
(本作品は、1990年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

### 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——

4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)

5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・开发 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

### 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——スリランカ国——  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development ——Srilanka——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Philippines—— (英語版)

# APDA - 日 誌 -

- 1月17日 国際人口問題議員懇談会・役員会開催。  
1、第12回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（マニラ）開催の件。  
2、国連人口基金（UNFPA）への拠出の件。  
出席議員・阿部昭吾（副会長）、桜井新（代表幹事）、関山信之（幹事）、東祥三（幹事）、清水嘉与子（事務局長補佐） 於…キャピトル東急ホテル。
- 1月24日 第9回GII（人口・エイズに関する地球規模問題インシアティブ）に関する外務省・NGO懇談会に遠藤正昭副参事が参加。  
ブラソップ・ラタナコーンAFPPD事務総長来日。  
桜井新AFPPD議長、広瀬次雄常務理事、北畑晴代国際副班長とAFPPDの活動について協議。  
「第12回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」及び「フィリピン人口・開発事情日本議員派遣」結団式開催。於…永田町TBRビルC会議室。
- 1月25日
- 2月5日
- 2月8日 「第12回議員会議」、議員派遣に広瀬次雄常務理事、遠藤正昭副参事をフィリピンに派遣。  
「第12回議員会議」、議員派遣に日本議員団、前田福三郎理事長、黒田俊夫理事、川野重任理事、大沢晴美経理班長、楠本修調査研究員、北畑晴代国際副班長をフィリピンに派遣。  
日本財団より本協会・平成8年度の助成金及び補助金の内示を受ける。
- 2月11日
- 2月17日
- 2月28日
- 3月4日 第17回日本大学国際シンポジウム「21世紀人類生存への道」に、広瀬次雄常務理事、楠本修調査研究員が参加。  
ナフィス・サディック国連人口基金（UNFPA）事務局長、安藤博文次長来日。中山太郎国際人口問題議員懇談会会長並びに桜井新同会代表幹事と懇談。  
本協会臨時理事会開催。事務所移転に関し、議決を得る。於…永田町TBRビルB会議室。
- 3月6日
- 3月11日

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development —Viet Nam—  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—スリランカ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries  
—Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —フィリピン国—
4. アジアからの挑戦 —人口と開発—  
Challenge and Strategy of Asian Nations  
—Population and Sustainable Development—  
(英語版)
5. スライド  
女たちの挑戦 —女性の地位向上と日本の人口—  
(日本語版)  
Women and their Challenges —Improvements in the Status of Women the Population of Japan—  
(英語版)  
女性的挑戦 —女性地位の提高と日本の人口—  
(中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita  
—Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang—  
(インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 —インド国—  
Report on the Basic Survey on Rural and Agricultural Development by Progress stage in Asian Countries  
—India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 —タイ国—  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries —Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 —ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展  
—21世紀の戦略—  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia —Strategy toward 21 Century—  
(英語版)
5. スライド  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Women of Asia (英語版)  
亞洲婦女的新歷程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

◇マニラのAPDA会議では、APDAが三年がかりで取り組んできた『女性、ジェンダー、人口に関するマニラ決議』が見事に実を結んだ。

もう一つ、十一月、ローマで開かれるFAOの世界食糧サミットに向けて、AFPPDの提唱で、『人口と食糧、世界議員会議』（仮称）を開くことが、万場一致で決まった。今はじき、福田赳夫・元首相、佐藤隆・元農水相の遺志を継いだ桜井新・AFPPD議長の執念のお手柄でもあった。

◇APDA事務局案を、徹夜の大激論の末、『マニラ決議』にまとめあげた南野知恵子・参院議員（文書委員長）は、出身母体にふさわしい表現で『難産だったが、健康な子が生まれました』と料に締めくくった。

桜井提言をバック・アップした

谷津義男・衆院議員（前農林水産政務次官）をはじめ太田豊秋・参院議員らも人類愛に燃えて人口と食糧問題の重要性をぶちまくり、万場一致、日本議員団の提案に賛同した。日本議員の『志』から発した『光』に打たれた感動的な瞬間だった。

◇幸運なことに橋本首相は国会切つての福祉行政通でもある。帰国後、派遣議員団が官邸に報告に訪れた際、橋本首相は開口一番、『亡くなった佐藤隆さんとは、一緒に助産保問題や家族計画、人口問題に心を砕いたものです』と思ひ出話をシンミリ語った。

首相は『このような大切な仕事をしていらつしやる皆さんですから、いつでも官邸へ来て下さい。大きく門を開けておきます』と一同を激励した。

住専問題をはじめ、いやな空気の永田町界わいだが、われわれの周囲にはいい話もあるんだ——ということを誇りに前進を続けたい。

(T・H)

### 表紙の写真説明

## 第12回人口と開発に関する アジア国会議員代表者会議 開く

フィリピンはカトリックの国。家族計画を進める上で厄介な事情が立ちふさがる。

しかし、2月のAPDA会議ではラモス大統領自らが開会式に出席して、基調講演を行った。そして比・政府が前向きに人口政策にコミットしていくことをアピールした。AFPPDの女性委員長は大統領の妹、シャハニ上院議員。今回の会議成功のかけには、大統領の『兄妹愛』という家族の絆が強い支えになっていたことを見逃してはならないだろう。



## 人口と開発・春季号(通刊55号)

1996年4月1日発行(季刊)

### ●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会

〒160 東京都新宿区新宿1-5-1

コリンズ3ビル3F

TEL(03)3358-2211(大代表)

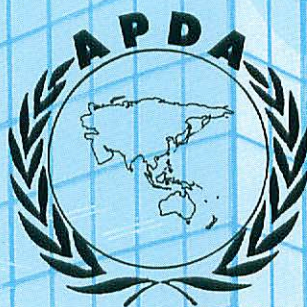
FAX(03)3358-2233

### ●印刷

文化印刷株式会社



人類の未来のために  
地球の未来のために



**APDA**

The Asian Population  
and Development  
Association

財団法人 アジア人口・開発協会



その瞬間、僕が、君を抱きしめる。



幼い命を守るため、チャイルドシートを、忘れずに。

やさしいだっかも、いざという時には、大事なお子さまを守れません。  
最初はむずかるかもしれませんが、お子さまを乗せてのドライブには、  
必ず、チャイルドシートをご用意ください。  
幼いころから安全のための習慣を、きちんと身につけさせてあげること。  
それが、いちばんの愛情ではないでしょうか。

懇 日本自動車工業会